

# 施設カルテ

---

(2014 年度版)

公共施設等総合管理計画及び、  
砥部町中長期財政計画策定へ向けて

2015年5月

愛媛県砥部町

## 目次

### はじめに

#### 1 教育施設 P5～74

- ① 砥部小学校 . . . . . 7
- ② 宮内小学校 . . . . . 13
- ③ 麻生小学校 . . . . . 19
- ④ 広田小学校 . . . . . 25
- ⑤ 玉谷小学校 . . . . . 31
- ⑥ 高市小学校 . . . . . 37
- ⑦ 山村留学センター . . . . . 43
- ⑧ 砥部中学校 . . . . . 45
- ⑨ 砥部幼稚園 . . . . . 57
- ⑩ 宮内幼稚園 . . . . . 59
- ⑪ 麻生幼稚園 . . . . . 61
- ⑫ 砥部学校給食センター . . . . . 63
- ⑬ 広田給食センター . . . . . 65
- ⑭ 広田小学校教職員住宅 . . . . . 67
- ⑮ 玉谷小学校教職員住宅 . . . . . 71
- ⑯ 高市小学校教職員住宅 . . . . . 73

#### 2 福祉施設 P77～88

- ① 老人福祉センター . . . . . 79
- ② 砥部老人憩いの家 . . . . . 81
- ③ 広田老人憩いの家 . . . . . 83
- ④ 老人生きがいの家 . . . . . 85
- ⑤ 高齢者生活福祉センター . . . . . 87

#### 3 本庁、支所 P89～94

- ① 本庁舎 . . . . . 91
- ② 旧広田支所（普通財産） . . . . . 93

#### 4 消防団 詰所・車庫 P95～98

- ① 第1分団 詰所・車庫 . . . . .
- ② 第2分団 詰所・車庫 . . . . .
- ③ 第2分団 倉庫 . . . . .
- ④ 第3分団 詰所・車庫 . . . . .
- ⑤ 第4分団 詰所・車庫 . . . . .
- ⑥ 第5分団 詰所・車庫 . . . . .

- ⑦ 第6分団 詰所・車庫 . . . . .
- ⑧ 第7分団 詰所・車庫 . . . . .
- ⑨ 第7分団 消防器具倉庫 . . . . .
- ⑩ 第8分団 詰所・車庫 . . . . .
- ⑪ 第9分団 詰所・車庫 . . . . .
- ⑫ 第10分団 詰所・車庫 . . . . .
- ⑬ 第11分団 車庫（満穂） . . . . .
- ⑭ 第11分団 車庫（篠谷） . . . . .
- ⑮ 第11分団 車庫（玉谷） . . . . .
- ⑯ 第11分団 車庫（大内野） . . . . .
- ⑰ 第12分団 車庫（多居谷） . . . . .
- ⑱ 第12分団 詰所（仙波・旧） . . . . .
- ⑲ 第12分団 詰所（仙波・新） . . . . .
- ⑳ 第12分団 車庫（仙波） . . . . .
- ㉑ 第13分団 詰所・車庫（総津） . . . . .
- ㉒ 第13分団 車庫（中野川） . . . . .
- ㉓ 第14分団 車庫（高市） . . . . .

#### 5 防火水槽 P99～102

- 町内一円 117基 . . . . .

#### 6 ごみ処理施設 P103～108

- ① 美化センター . . . . . 105
- ② 千里埋立処分場 . . . . . 107

#### 7 集中合併浄化槽 P109～120

- ① 川井団地集中合併浄化槽 . . . . . 111
- ② 大畑集中合併浄化槽 . . . . . 113
- ③ 富士集中合併浄化槽 . . . . . 115
- ④ 向南台集中合併浄化槽 . . . . . 117
- ⑤ 山並集中合併浄化槽 . . . . . 119

#### 8 公民館 P121～130

- ① 中央公民館 . . . . . 123
- ② 中央公民館体育館 . . . . . 125
- ③ 千里地区公民館 . . . . . 127
- ④ ひろた交流センター . . . . . 129

## 9 文化・スポーツ施設 P131～144

- ① 砥部町文化会館・・・133
- ② 坂村真民記念館・・・135
- ③ 陶街道ゆとり公園管理事務所・137
- ④ 陶街道ゆとり公園体育館・・・139
- ⑤ 陶街道ゆとり公園管理事務所・141
- ⑥ ひろた町民グラウンド 倉庫・トイレ・・・143

## 10 保育所 P145～156

- ① 砥部保育所・・・147
- ② 宮内保育所・・・149
- ③ 麻生保育所・・・151
- ④ 広田保育所・・・153
- ⑤ 宮内児童クラブ・・・155

## 11 保健・医療施設 P157～164

- ① 保健センター・・・159
- ② 国民健康保険診療所・・・161
- ③ 国保診療所医師住宅・・・163

## 12 産業振興施設 P165～182

- ① 農業研修センター・・・167
- ② 林間休憩施設こぶしの家・・・169
- ③ 峡の館・・・171
- ④ 農村工芸体験館・・・173
- ⑤ ふるさと研修の宿・・・175
- ⑥ 第1陶芸作業場・・・177
- ⑦ 第2、3陶芸作業場・・・179
- ⑧ ふるさと生活館・・・181

## 13 町営住宅 P183～250

### 公営住宅

- ① 大南団地・・・185
- ② 宮内団地・・・187
- ③ 北川毛団地・・・189
- ④ 五本松団地・・・191
- ⑤ 川下団地・・・193

- ⑥ 川下第2団地・・・195
- ⑦ 中替地団地・・・197
- ⑧ 玉谷団地・・・205
- ⑨ 神埼団地・・・209
- ⑩ 東団地・・・215
- ⑪ 西団地・・・217
- ⑫ 出渡瀬団地・・・219

### 特定公共賃貸住宅

- ⑬ 東団地・・・223

### 後継者住宅

- ⑭ 高市団地・・・225
- ⑮ 平団地・・・235
- ⑯ 大内野団地・・・243

### 単身者住宅

- ⑰ 久保団地・・・247

### 若者定住促進住宅

- ⑱ 藤ノ瀬団地・・・249

## 14 観光施設 P251～260

- ① 伝統産業会館・・・253
- ② 陶芸創作館・・・255
- ③ とべ温泉湯砥里館・・・257
- ④ とべの館（とべ動物園内）・・・259

## 15 公園施設 P261～302

- ① 赤坂泉公園・・・263
- ② 金毘羅山公園・・・269
- ③ 水満田古墳公園・・・273
- ④ 砥部町民イベント広場・・・275
- ⑤ 衝上断層公園・・・277
- ⑥ 銚子ダム公園・・・283
- ⑦ 仙波溪谷・・・287
- ⑧ 神の森公園・・・291
- ⑨ 長曾池公園・・・297

## はじめに

日本の社会資本の多くは、高度経済成長期に社会情勢の変化及び人口増加等に  
伴い急速に整備されました。

本町においても、1970年代後半から教育施設、子育て支援施設及びコミュニ  
ニティ施設等の整備を進めました。公共施設は老朽化や建築基準法の耐震基準改  
正に対応するため、建て替え等を進めてきましたが、全ての施設を更新できたわ  
けではありません。また、今後、人口減少や少子高齢化による施設利用者の減少、  
更には、本来の施設機能の低下といった状況も当然のことながら想定しなければ  
なりません。

このようなさまざまな問題を踏まえて、本町では、2012年に中長期収支見  
通しと財政運営フレームを策定し公表していますが、計画から3年を経過し、状  
況の検証と今後の見直しを見直す必要があると考えています。そのためには、最  
優先課題である老朽化施設の更新等について診断する必要があり、本書を基礎資  
料として作成し、再度分析することとしました。

なお、本書のデータとリンクし、2015年度中に中長期財政計画を、201  
6年度末までには公共施設等総合管理計画を策定し公表する予定です。また、本  
書の内容は、あくまで資料としてのデータであり、施設の更新、統廃合等を判断  
するものではありません。

✚ 本書のデータ数値は、中長期財政計画とリンクします。また、下記の点についてご留意ください。

- 本白書のコストデータは、財務諸表計上数値をベースとしています。したがって、発生主義による数値で減価償却費や退職手当引当金繰入等が考慮されたもので、実際の現金の動きとは違う場合もあります。
- 施設の取得情報では、実際の取得価格が不明なものも多く存在します。再調達価格をそのまま取得価格として計上した物件も多くなっています。
- 地方債は、義務教育債や防災対策事業債など地方債の区分で管理しているため、施設ごとに地方債がどれだけ充当されたか、不明なものもあります。
- 国県補助金もすべて把握できたわけではありません。可能な限り調査をした結果です。

## ●今後の計画策定について

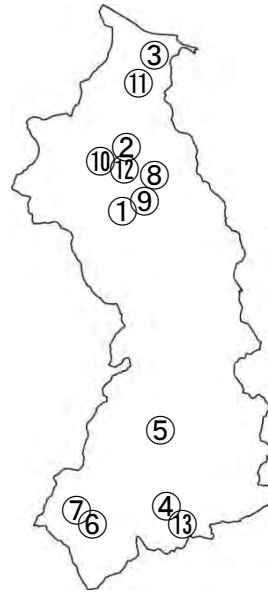
### 1 中長期財政計画（2015年度中策定予定）

老朽化施設の更新等を含む町財政の全体像、将来像を見据えた計画書

### 2 公共施設等総合管理計画（2016年度中策定予定）

「新しく造ることから賢く使うことへ」というインフラ長寿命化基本計画に基づき、施設の更新・統廃合等を含めた老朽化施設対策を実施するうえでの基本方針

1 教育施設



- ① 砥部小校舎、体育館、プール
- ② 宮内小校舎、体育館、プール
- ③ 麻生小校舎、体育館、プール
- ④ 広田小校舎、体育館、プール
- ⑤ 玉谷小校舎、体育館、プール
- ⑥ 高市小校舎、体育館、プール
- ⑦ 山村留学センター
- ⑧ 砥部中学校
- ⑨ 砥部幼稚園
- ⑩ 宮内幼稚園
- ⑪ 麻生幼稚園
- ⑫ 砥部学校給食センター
- ⑬ 広田学校給食センター
- ⑭ 広田小学校教職員住宅①②（場所は④と同じ）
- ⑮ 玉谷小学校教職員住宅
- ⑯ 高市小学校教職員住宅①②（場所は⑥と同じ）

教育

人件費（賃金含む）：千円/年  
 減価償却：千円/年  
 維持コスト：千円/年  
 1日当たり利用者数：人/年  
 LCC（ライフサイクルコスト） 千円

学校施設については、校舎本体建築のあと次々と増改築が進みました。施設白書では、本体に増改築部分すべてを加算する取り扱いとしています。取得年度、耐用年数も本体に合わせて積算することとしました。町の資産台帳（財務諸表計上数値）とは取り扱いが違う点に留意願います。学校施設以外でも同様のケースは、同じ取り扱いとしています。

※基本情報は2014年時点、コスト情報は2013年度決算データを使用。

施設カルテ (2014 年度版)

1-①-i

I 基本情報

施設名	砥部小学校 校舎	所在地	大南 1039 番地
担当課	学校教育課	グループ	学校関係施設

工期	年～年
供用開始年度	1971 年
取得価格	1,106,535 千円

耐用年数	47 年
経過年数	43 年
老朽化比率	91.5%
残存価格	94,173 千円

延床面積	3,335 m <sup>2</sup>	構造	地上 3 階鉄骨鉄筋コンクリート造
耐震状況	2001 年耐震補強済	土地敷地面積 (空きスペース)	17,865 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		73,548 千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1 年当たりのコスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	26,670	
正職員人件費		
臨時職員賃金	1,604	1 人
施設管理費	3,646	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	3,011	
支払利息		
物件費ほか	5,921	
コスト計	40,852	ランニングコスト
年間収入	603	
差引	△40,249	年間収入－コスト計

利用者 1 人当たりのコスト	147	年間利用者数 311 人 (児童数)
ライフサイクルコスト (LCC)	1,920,044	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

2001 年 大規模改造 648,900 千円 施設の延命 年

III 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か? 可能

不可能



Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 47 年⇒65 年)

更新予定時期	2036 年
施設更新費 (千円)	1,047,750
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金	213,661 千円	
地方債	千円	
	20 年償還 3 年据置	償還終了年 2039 年
	充当率 75%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 70%
その他	千円	

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

平成 13 年度に耐震補強及び大規模改修工事を実施し、I s 値は 0.71 で耐震性は確保されている。(文部科学省の基準 I s 値 0.7 以上)強度に問題はなし。老朽化対策として、前回から 20 年を目処に大規模改修を行う。

施設全体写真



H26 公共施設調査業務報告書より



H26 公共施設調査業務報告書より

## 施設カルテ（2014年度版）

1-①-ii

### I 基本情報

施設名	砥部小学校 体育館	所在地	大南 1039 番地
担当課	学校教育課	グループ	学校関係施設

工期	年～年	耐用年数	47年
供用開始年度	1973年	経過年数	41年
取得価格	217,676千円	老朽化比率	87.2%
		残存価格	27,788千円

延床面積	945.00 m <sup>2</sup>	構造	地上 2 階 鉄骨鉄筋コンクリート造
耐震状況	2005年2次診断： 合格	土地敷地面積 (空きスペース)	m <sup>2</sup> m <sup>2</sup>

#### (取得時財源)

国庫補助金		千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額(交付税)算入率%
その他		千円

### II 1年当たりの経常コスト情報（2013年度決算データより）

区分	金額(千円)	備考
減価償却費	4,669	
正職員人件費		
臨時職員賃金		
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	4,669	ランニングコスト
年間収入		
差引	△4,669	年間収入－コスト計

利用者1人当たりのコスト	266	年間利用者数 17,599人(土日・夜間の一般利用者数)
ライフサイクルコスト(LCC)	219,443	ランニングコスト×耐用年数

#### ●これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）

1989年 大規模改造 50,552千円 施設の延命 ±0年

1999年 外部、サッシュ等改修 24,465千円

2010年 トイレ改修 3,475千円

2012～2013年 体育館屋根等改修工事

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 47 年⇒65 年)

更新予定時期	2036 年
施設更新費 (千円)	236,250
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金	54,252 千円	
地方債	千円	
	20 年償還 3 年据置	償還終了年 2039 年
	充当率 75%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 70%
その他	千円	

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

平成 17 年度に耐震診断を実施し、 $I_s$  値は 0.79 で耐震性は確保されている。  
(文部科学省の基準  $I_s$  値 0.7 以上) 強度に問題はなし。

平成 25 年度に防災機能強化事業として、屋根材及び外壁等の非構造部材の改修を行っており、今後も児童が安全安心に学校生活を送れるよう適切に維持管理していく必要がある。

施設全体写真



H26 公共施設調査業務報告書より



H26 公共施設調査業務報告書より

施設カルテ (2014 年度版)

1-①-iii

I 基本情報

施設名	砥部小学校 プール	所在地	大南 1184 番地
担当課	学校教育課	グループ	学校関係施設

工期	年～年	耐用年数	47年
供用開始年度	1973年	経過年数	41年
取得価格	19,980千円	老朽化比率	87.2%
		残存価格	2,551千円

延床面積	1,173.76 m <sup>2</sup>	構造	鉄筋コンクリート造
耐震状況		土地敷地面積 (空きスペース)	1,858 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国県補助金		千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費		
正職員人件費		
臨時職員賃金		
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	129	
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	129	ランニングコスト
年間収入		
差引	△129	年間収入－コスト計

利用者1人当たりのコスト	1	年間利用者数 311人(児童数)
ライフサイクルコスト (LCC)	6,063	ランニングコスト×耐用年数

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)  
1987年 改造工事 7,000千円 施設の延命 ±0年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 **不可能**

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合) 単位：千円

**長寿命化** (耐用年数 47 年⇒65 年)

更新予定時期	未定
施設更新費 (千円)	100,000
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		20,400 千円
地方債		千円
	20 年償還 3 年据置	償還終了年 2039 年
	充当率 75%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 50%
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

教育活動に支障がないよう、必要に応じて修繕工事を行っている。

しかし、建築後 41 年を経過し全体的に老朽化が見られるため、児童が安全安心にプールを利用できるよう適切に維持管理していく必要がある。なお、平成 27 年度にはプール防水シートの更新と合わせ、更衣室等の改修を予定している。

施設全体写真



老朽化部分写真





施設カルテ (2014 年度版)

1-②-i

I 基本情報

施設名	宮内小学校 校舎	所在地	宮内 640 番地
担当課	学校教育課	グループ	学校関係施設

工期	年～年	耐用年数	47年
供用開始年度	1975年	経過年数	39年
取得価格	1,025,824千円	老朽化比率	83.0%
		残存価格	174,608千円

延床面積	4,000 m <sup>2</sup>	構造	地上3階 鉄骨鉄筋コンクリート
耐震状況	1999年耐震補強済	土地敷地面積 (空きスペース)	17,611.96 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		165,587千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	25,092	
正職員人件費		
臨時職員賃金	1,604	1人
施設管理費	2,894	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	2,701	
支払利息		
物件費ほか	6,642	
コスト計	38,933	ランニングコスト
年間収入	504	
差引	△38,429	年間収入－コスト計

利用者1人当たりのコスト	92	年間利用者数 389人 児童数
ライフサイクルコスト (LCC)	1,829,851	ランニングコスト×耐用年数

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)  
1999年 498,750千円 施設の延命 ±0年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 **不可能**

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合） 単位：千円

**長寿命化**（耐用年数 47 年⇒65 年）

更新予定時期	2040 年
施設更新費（千円）	1,062,500
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益（移転時）	—

（更新時予定財源）

国県補助金	213,661 千円	
地方債	千円	
	20 年償還 3 年据置	償還終了年 2043 年
	充当率 78%	基準財政需要額（交付税）算入率 70%
その他	千円	

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

平成 11 年度に耐震補強及び大規模改修工事を実施し、 $I_s$  値は 0.71 で耐震性は確保されている。（文部科学省の基準  $I_s$  値 0.7 以上）強度は問題なし。  
老朽化対策として、前回から 20 年を目処に大規模改修を行う。

施設全体写真



老朽化部分写真



H26 公共施設調査業務報告書より



H26 公共施設調査業務報告書より



H26 公共施設調査業務報告書より

施設カルテ (2014 年度版)

1-②-ii

I 基本情報

施設名	宮内小学校 体育館	所在地	宮内 640 番地
担当課	学校教育課	グループ	学校関係施設

工期	年～年	耐用年数	47年
供用開始年度	1977年	経過年数	37年
取得価格	142,158千円	老朽化比率	78.7%
		残存価格	30,246千円

延床面積	886.00 m <sup>2</sup>	構造	地上1階 鉄骨鉄筋コンクリート造
耐震状況	2005年2次診断: 合格	土地敷地面積 (空きスペース)	m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		9,837千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	3,941	
正職員人件費		
臨時職員賃金		
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	3,941	ランニングコスト
年間収入		
差引	△3,941	年間収入－コスト計

利用者1人当たりのコスト	1	年間利用者数 21,724人(土日・夜間の一般利用者数)
ライフサイクルコスト (LCC)	185,227	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

1997年 30,279千円 床改修 施設の延命 ±0年  
 2010年 3,716千円 屋根塗装 施設の延命 ±0年  
 2012年 3,307千円 体育館ステージ改修工事



Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 **不可能**

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合) 単位：千円

**長寿命化** (耐用年数 47 年⇒65 年)

更新予定時期	2040 年
施設更新費 (千円)	221,500
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金	54,252 千円	
地方債	千円	
	20 年償還 3 年据置	償還終了年 2043 年
	充当率 75%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 70%
その他	千円	

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

平成 17 年度に耐震診断を実施し、 $I_s$  値は 0.71 で耐震性は確保されている。  
(文部科学省の基準  $I_s$  値 0.7 以上) 強度は問題なし。

しかし、建築後 37 年を経過し全体的に老朽化が見られるため、児童が安全  
安心に学校生活を送れるよう適切に維持管理していく必要がある。

施設全体写真



老朽化部分写真



H26 公共施設調査業務報告書より



H26 公共施設調査業務報告書より

施設カルテ (2014 年度版)

1-②-iii

I 基本情報

施設名	宮内小学校 プール	所在地	宮内 640 番地
担当課	学校教育課	グループ	学校関係施設

工期	年～年
供用開始年度	1984 年
取得価格	16,065 千円

耐用年数	47 年
経過年数	30 年
老朽化比率	63.8%
残存価格	5,811 千円

延床面積	1,391.35 m <sup>2</sup>	構造	地上 1 階 鉄筋コンクリート造
耐震状況		土地敷地面積 (空きスペース)	m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		5,256 千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	2,203	
正職員人件費		
臨時職員賃金		
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	2,203	ランニングコスト
年間収入		
差引	△2,203	年間収入－コスト計

利用者 1 人当たりのコスト	6	年間利用者数 389 人 児童数
ライフサイクルコスト (LCC)	103,541	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

2014 年 5,223 千円 プールサイド床等改修 施設の延命 ±0 年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合) 単位：千円

長寿命化 (耐用年数 47 年⇒65 年)

更新予定時期	未定
施設更新費 (千円)	100,000
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

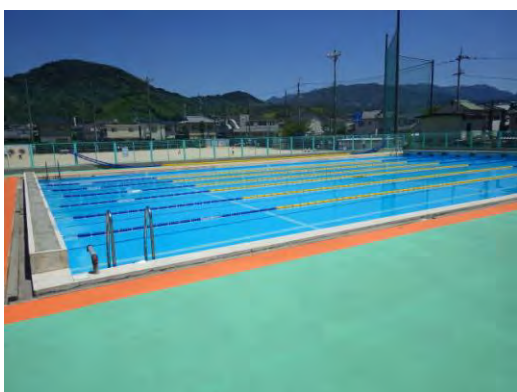
国県補助金	20,400 千円	
地方債	千円	
	20 年償還 3 年据置	償還終了年 2043 年
	充当率 75%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 50%
その他	千円	

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

教育活動に支障がないよう、必要に応じて修繕工事を行っている。

しかし、建築後 30 年を経過し全体的に老朽化が見られるため、児童が安全安心にプールを利用できるよう適切に維持管理していく必要がある。なお、平成 29 年に防水シートの更新を予定している。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

1-③-i

I 基本情報

施設名	麻生小学校 校舎	所在地	高尾田 760 番地
担当課	学校教育課	グループ	学校関係施設

工期	年～年	耐用年数	47年
供用開始年度	1970年	経過年数	44年
取得価格	2,157,169千円	老朽化比率	93.6%
		残存価格	137,692千円

延床面積	4,681 m <sup>2</sup>	構造	地上3階 鉄骨鉄筋コンクリート造
耐震状況	2000年耐震補強済	土地敷地面積 (空きスペース)	19,779.65 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		110,703千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	49,416	
正職員人件費		
臨時職員賃金	1,625	1人
施設管理費	1,488	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	3,817	
支払利息		
物件費ほか	7,693	
コスト計	64,039	ランニングコスト
年間収入	638	
差引	63,401	年間収入ーコスト計

利用者1人当たりのコスト	132	年間利用者数 482人 児童数
ライフサイクルコスト (LCC)	3,009,833	ランニングコスト×耐用年数

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)  
2000年 632,100千円 大規模改修 施設の延命 ±0年



Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 **不可能**

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合) 単位：千円

**長寿命化** (耐用年数 47 年⇒65 年)

更新予定時期	2038 年
施設更新費 (千円)	1,294,250
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		250,597 千円
地方債		千円
	20 年償還 3 年据置	償還終了年 2038 年
	充当率 75%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 70%
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

平成 12 年度に耐震補強及び大規模改修工事を実施し、 $I_s$  値は 0.70 で耐震性は確保されている。(文部科学省の基準  $I_s$  値 0.7 以上)

しかし、建築後 44 年を経過し全体的に老朽化が見られるため、児童が安全安心に学校生活を送れるよう適切に維持管理していく必要がある。

老朽化対策として、前回から 20 年を目処に大規模改修を行う。

施設全体写真



H26 公共施設調査業務報告書より



H26 公共施設調査業務報告書より



H26 公共施設調査業務報告書より

施設カルテ (2014 年度版)

1-③- ii

I 基本情報

施設名	麻生小学校 体育館	所在地	高尾田 760 番地
担当課	学校教育課	グループ	学校関係施設

工期	年～年	耐用年数	47年
供用開始年度	1976年	経過年数	38年
取得価格	331,740千円	老朽化比率	80.9%
		残存価格	63,525千円

延床面積	997 m <sup>2</sup>	構造	地上1階鉄骨鉄筋コンクリート造
耐震状況	2005年耐震補強済	土地敷地面積 (空きスペース)	m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		83,902千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	7,058	
正職員人件費		
臨時職員賃金		
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	7,058	ランニングコスト
年間収入		
差引	△7,058	年間収入－コスト計

利用者1人当たりのコスト	1	年間利用者数 21,724人(土日・夜間の一般利用者数)
ライフサイクルコスト (LCC)	331,726	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

1996年 38,110千円 床改修 施設の延命 ±0年

1998年 24,066千円 外壁改修 施設の延命 ±0年

2007年 105,400千円 耐震補強 施設の延命 ±0年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 **不可能**

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合) 単位：千円

**長寿命化** (耐用年数 47 年⇒65 年)

更新予定時期	2038 年
施設更新費 (千円)	246,000
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

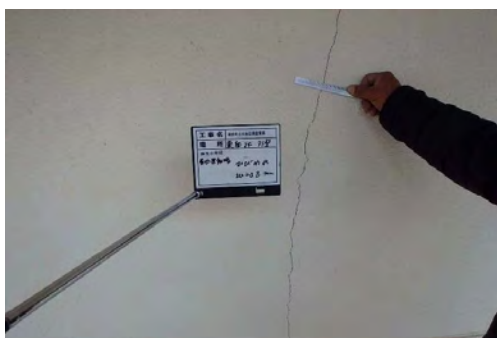
国県補助金	71,726 千円	
地方債	千円	
	20 年償還 3 年据置	償還終了年 2038 年
	充当率 75%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 70%
その他	千円	

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

平成 19 年度に耐震補強及び大規模改修工事を実施し、 $I_s$  値は 0.74 で耐震性は確保されている。(文部科学省の基準  $I_s$  値 0.7 以上)

大規模改修工事を実施しているため、児童が安全安心に体育館を利用できる状態ではあるが、建築後 38 年を経過しており、今後の改築事業を見据えて維持管理していく必要がある。

施設全体写真



H26 公共施設調査業務報告書より

施設カルテ (2014 年度版)

1-③-iii

I 基本情報

施設名	麻生小学校 プール	所在地	高尾田 760 番地
担当課	学校教育課	グループ	学校関係施設

工期	年～年
供用開始年度	1962 年
取得価格	41,303 千円

耐用年数	47 年
経過年数	52 年
老朽化比率	100%
残存価格	0 千円

延床面積	1,366.71 m <sup>2</sup>	構造	地上 1 階 鉄筋コンクリート造
耐震状況		土地敷地面積 (空きスペース)	m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	2,185	
正職員人件費		
臨時職員賃金		
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	2,185	ランニングコスト
年間収入		
差引	△2,185	年間収入－コスト計

利用者 1 人当たりのコスト	5	年間利用者数 482 人 児童数
ライフサイクルコスト (LCC)	102,695	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

1983 年 13,000 千円 補助プール新設 施設の延命 ±0 年

1991 年 41,303 千円 附属室新設 施設の延命 ±0 年



Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 **不可能**

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合） 単位：千円

**長寿命化**（耐用年数 47 年⇒65 年）

更新予定時期	未定
施設更新費（千円）	100,000
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益（移転時）	—

（更新時予定財源）

国県補助金		20,400 千円
地方債	千円	
	20 年償還 3 年据置	償還終了年 2037 年
	充当率 75%	基準財政需要額（交付税）算入率 50%
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

教育活動に支障がないよう、必要に応じて修繕工事を行っている。

しかし、建築後 52 年を経過し全体的に老朽化が見られるため、児童が安全安心にプールを利用できるよう適切に維持管理していく必要がある。なお、平成 28 年に防水シートの更新を予定している。

施設全体写真



老朽化部分写真



施設カルテ (2014 年度版)

1-④-i

I 基本情報

施設名	広田小学校 校舎	所在地	総津 375 番地
担当課	学校教育課	グループ	学校関係施設

工期	年～年	耐用年数	47年
供用開始年度	1991年	経過年数	23年
取得価格	243,085千円	老朽化比率	48.9%
		残存価格	124,129千円

延床面積	1,441.00 m <sup>2</sup>	構造	地上2階 鉄骨鉄コンクリート造
耐震状況	新耐震基準建物の 為診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	5,993.10 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		95,003千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	8,881	
正職員人件費		
臨時職員賃金	1,604	1人
施設管理費	1,441	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	1,199	
支払利息		
物件費ほか	2,697	
コスト計	15,822	ランニングコスト
年間収入	56	
差引	△15,766	年間収入ーコスト計

利用者1人当たりのコスト	985	年間利用者数 16人
ライフサイクルコスト (LCC)	743,634	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

\_\_\_\_年 千円 施設の延命 ±0年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合) 単位：千円

長寿命化 (耐用年数 47 年⇒65 年)

更新予定時期	年
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	学校教育施設等整備事業債	千円
	20 年償還 3 年据置	償還終了年 年
	充当率 75%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 70%
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

平成 3 年に新耐震基準により建築された校舎であり耐震性は確保されている。  
しかし、建築後 23 年を経過し全体的に老朽化が見られるため、児童が安全  
安心に学校生活を送れるよう適切に維持管理していく必要がある。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

1-④- ii

I 基本情報

施設名	広田小学校 体育館	所在地	総津 383 番地
担当課	学校教育課	グループ	学校関係施設

工期	年～年	耐用年数	47 年
供用開始年度	1975 年	経過年数	39 年
取得価格	123,966 千円	老朽化比率	83.0%
		残存価格	21,101 千円

延床面積	830.00 m <sup>2</sup>	構造	地上 1 階 鉄骨鉄筋コンクリート造
耐震状況	2010 年耐震補強済	土地敷地面積 (空きスペース)	866 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		18,539 千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	8,450	
正職員人件費		
臨時職員賃金		
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	8,450	ランニングコスト
年間収入		
差引	△8,450	年間収入－コスト計

利用者 1 人当たりのコスト	10	年間利用者数 887 人 (土日・夜間の一般利用者数)
ライフサイクルコスト (LCC)	397,150	ランニングコスト×耐用年数

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)  
2010 年 64,823 千円 耐震補強 施設の延命 ±0 年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合) 単位：千円

長寿命化 (耐用年数 47 年⇒65 年)

更新予定時期	年
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	学校教育施設等整備事業債	千円
	20 年償還 3 年据置	償還終了年 年
	充当率 75%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 70%
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

平成 22 年度に耐震補強及び大規模改修工事を実施し、I s 値は 0.97 で耐震性は確保されている。(文部科学省の基準 I s 値 0.7 以上)

大規模改修工事を実施しているため、児童が安全安心に体育館を利用できる状態ではあるが、建築後 39 年を経過しており、今後の統廃合を見据えて維持管理していく必要がある。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

1-④-iii

I 基本情報

施設名	広田小学校 プール	所在地	総津 395 番地
担当課	学校教育課	グループ	学校関係施設

工期	年～年
供用開始年度	1978 年
取得価格	45,045 千円

耐用年数	47 年
経過年数	36 年
老朽化比率	76.6%
残存価格	10,542 千円

延床面積	835.24 m <sup>2</sup>	構造	地上 1 階 鉄筋コンクリート造
耐震状況		土地敷地面積 (空きスペース)	1,308 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		7,138 千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	708	
正職員人件費		
臨時職員賃金		
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	86	
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	794	ランニングコスト
年間収入		
差引	△794	年間収入－コスト計

利用者 1 人当たりのコスト	50	年間利用者数 16 人 児童数
ライフサイクルコスト (LCC)	37,318	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

\_\_\_\_年 千円 施設の延命 ±0 年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か? 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合) 単位: 千円

長寿命化 (耐用年数 47 年⇒65 年)

更新予定時期	年
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	学校教育施設等整備事業債	千円
	20 年償還 3 年据置	償還終了年 年
	充当率 75%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 50%
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

教育活動に支障がないよう、必要に応じて修繕工事を行っている。

しかし、建築後 36 年を経過し全体的に老朽化が見られるため、児童が安全安心にプールを利用できるよう適切に維持管理していく必要がある。

施設全体写真





施設カルテ (2014 年度版)

1-⑤-i

I 基本情報

施設名	玉谷小学校 校舎	所在地	玉谷 670 番地
担当課	学校教育課	グループ	学校関係施設

工期	年～年
供用開始年度	1998 年
取得価格	156,739 千円

耐用年数	47 年
経過年数	16 年
老朽化比率	34.0%
残存価格	103,381 千円

延床面積	928.00 m <sup>2</sup>	構造	地上 2 階 鉄骨鉄筋コンクリート造
耐震状況	新耐震基準建物のため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	3,901 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		82,398 千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	5,392	
正職員人件費		
臨時職員賃金	1,604	1 人
施設管理費	746	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	1,042	
支払利息		
物件費ほか	1,786	
コスト計	10,570	ランニングコスト
年間収入	9	
差引	△10,561	年間収入－コスト計

利用者 1 人当たりのコスト	1,320	年間利用者数 8 人 児童数
ライフサイクルコスト (LCC)	496,790	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

\_\_\_\_年 千円 施設の延命 ±0 年



Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合） 単位：千円

長寿命化 （耐用年数 47 年⇒65 年）

更新予定時期	年
施設更新費（千円）	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益（移転時）	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	学校教育施設等整備事業債	千円
	20 年償還 3 年据置	償還終了年 年
	充当率 75%	基準財政需要額（交付税）算入率 50%
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

平成 10 年に新耐震基準により建築された校舎であり耐震性は確保されている。

しかし、建築後 16 年を経過し所々に不良個所が発生し始めているため、児童が安全安心に学校生活を送れるよう適切に維持管理していく必要がある。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

1-⑤- ii

I 基本情報

施設名	玉谷小学校 体育館	所在地	玉谷 663 番地 1
担当課	学校教育課	グループ	学校関係施設

工期	年～年
供用開始年度	1984 年
取得価格	103,246 千円

耐用年数	47 年
経過年数	30 年
老朽化比率	63.8%
残存価格	37,344 千円

延床面積	604.00 m <sup>2</sup>	構造	地上 1 階 鉄骨鉄筋コンクリート造
耐震状況	新耐震基準建物のため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	1,902 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国県補助金		40,278 千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	2,197	
正職員人件費		
臨時職員賃金		
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	2,197	ランニングコスト
年間収入		
差引	△2,197	年間収入－コスト計

利用者 1 人当たりのコスト	4	年間利用者数 540 人 (土日・夜間の一般利用者数)
ライフサイクルコスト (LCC)	103,259	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

年 千円 施設の延命 ±0 年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合) 単位：千円

長寿命化 (耐用年数 47 年⇒65 年)

更新予定時期	年
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	学校教育施設等整備事業債	千円
	20 年償還 3 年据置	償還終了年 年
	充当率 75%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 70%
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

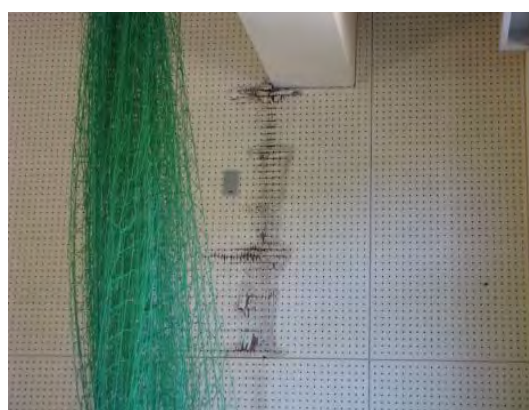
昭和 59 年に新耐震基準により建築された体育館であり耐震性は確保されている。

しかし、建築後 30 年を経過し全体的に老朽化が見られるため、児童が安全安心に学校生活を送れるよう、また地域の防災拠点として適切に維持管理していく必要があり、屋根及び外壁等の非構造部材の大規模改修を検討する。

施設全体写真



老朽化部分写真



施設カルテ (2014 年度版)

1-⑤-iii

I 基本情報

施設名	玉谷小学校 プール	所在地	玉谷 670 番地 1
担当課	学校教育課	グループ	学校関係施設

工期	年～年
供用開始年度	1967 年
取得価格	25,023 千円

耐用年数	47 年
経過年数	47 年
老朽化比率	100.0%
残存価格	0 千円

延床面積	463.39 m <sup>2</sup>	構造	造
耐震状況		土地敷地面積 (空きスペース)	1,095 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国県補助金		千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	834	
正職員人件費		
臨時職員賃金		
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	166	
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	1,000	ランニングコスト
年間収入		
差引	△1,000	年間収入－コスト計

利用者 1 人当たりのコスト	125	年間利用者数 8 人 児童数
ライフサイクルコスト (LCC)	47,000	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

\_\_\_\_年 千円 施設の延命 ±0 年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合) 単位：千円

長寿命化 (耐用年数 47 年⇒65 年)

更新予定時期	年
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	学校教育施設等整備事業債	千円
	20 年償還 3 年据置	償還終了年 年
	充当率 75%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 50%
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

教育活動に支障がないよう、必要に応じて修繕工事を行っている。

しかし、建築後 47 年を経過し全体的に老朽化が見られるため、児童が安全安心にプールを利用できるように、適切に維持管理していく必要がある。

施設全体写真



老朽化部分写真



施設カルテ (2014 年度版)

1-⑥-i

I 基本情報

施設名	高市小学校 校舎	所在地	高市 1105 番地
担当課	学校教育課	グループ	学校関係施設

工期	年～年	耐用年数	22年
供用開始年度	2002年	経過年数	12年
取得価格	209,120千円	老朽化比率	54.5%
		残存価格	95,055千円

延床面積	995 m <sup>2</sup>	構造	地上 2 階 木造
耐震状況	新耐震基準建物のため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	2,671 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国県補助金		88,493千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	12,875	
正職員人件費		
臨時職員賃金	1,748	1人
施設管理費	1,341	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	999	
支払利息		
物件費ほか	1,688	
コスト計	18,651	ランニングコスト
年間収入	13	
差引	△18,638	年間収入ーコスト計

利用者 1 人当たりのコスト	1,243	年間利用者数 15 人 児童数
ライフサイクルコスト (LCC)	410,322	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

年 千円 施設の延命 ±0 年



Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合) 単位：千円

長寿命化 (耐用年数 22 年⇒65 年)

更新予定時期	年
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	千円	
	20 年償還 3 年据置	償還終了年 年
	充当率 75%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 70%
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

平成 14 年に新耐震基準により建築された校舎であり耐震性は確保されている。また、建築後 12 年と新しい校舎であるため、現在のところ児童が安全安心に学校生活を送れる状態にある。

しかし、本校舎は木造建築であり耐用年数が短く、今後の経年劣化も予想されるため適切に維持管理していく必要がある。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

1-⑥-ii

I 基本情報

施設名	高市小学校 体育館	所在地	高市 1106 番地 1
担当課	学校教育課	グループ	学校関係施設

工期	年～年	耐用年数	47年
供用開始年度	1985年	経過年数	29年
取得価格	102,231千円	老朽化比率	61.7%
		残存価格	39,152千円

延床面積	604.00 m <sup>2</sup>	構造	地上1階 鉄骨鉄筋コンクリート造
耐震状況	新耐震基準建物のため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	1,547.99 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		39,044千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	2,175	
正職員人件費		
臨時職員賃金		
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	2,175	ランニングコスト
年間収入		
差引	△2,175	年間収入－コスト計

利用者1人当たりのコスト	6	年間利用者数 370人 (土日・夜間の一般利用者数)
ライフサイクルコスト (LCC)	102,225	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

2012年 11,878千円 屋根及び外壁等改修 施設の延命 ±0年



Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合） 単位：千円

長寿命化 （耐用年数 47 年⇒65 年）

更新予定時期	年
施設更新費（千円）	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益（移転時）	—

（更新時予定財源）

国県補助金		千円
地方債	学校教育施設等整備事業債	千円
	20 年償還 3 年据置	償還終了年 年
	充当率 75%	基準財政需要額（交付税）算入率 70%
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

昭和 60 年に新耐震基準により建築された体育館であり耐震性は確保されている。

平成 24 年度に屋根及び外壁等の大規模改修を実施しており、今後も地域の防災拠点として、また児童が安全安心に学校生活を送れるよう適切に維持管理していく必要がある。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

1-⑥-iii

I 基本情報

施設名	高市小学校 プール	所在地	高市 1147 番地
担当課	学校教育課	グループ	学校関係施設

工期	年～年	耐用年数	47年
供用開始年度	1965年	経過年数	49年
取得価格	18,652千円	老朽化比率	100.0%
		残存価格	0千円

延床面積	345.40 m <sup>2</sup>	構造	
耐震状況		土地敷地面積 (空きスペース)	405 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国県補助金		千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	622	
正職員人件費		
臨時職員賃金		
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	622	ランニングコスト
年間収入		
差引	△622	年間収入－コスト計

利用者1人当たりのコスト	41	年間利用者数 15人 児童数
ライフサイクルコスト (LCC)	29,234	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

\_\_\_\_年 千円 施設の延命 ±0年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合) 単位：千円

長寿命化 (耐用年数 47 年⇒65 年)

更新予定時期	年
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	学校教育施設等整備事業債	千円
	20 年償還 3 年据置	償還終了年 年
	充当率 75%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 50%
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

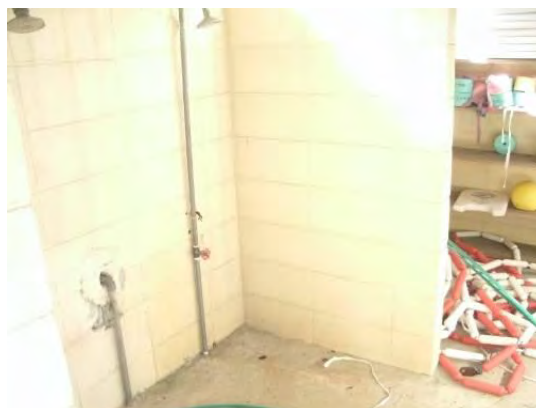
教育活動に支障がないよう、必要に応じて修繕工事を行っている。

しかし、建築後 49 年を経過し全体的に老朽化が見られるため、児童が安全安心にプールを利用できるよう適切に維持管理していく必要がある。

施設全体写真



老朽化部分写真



施設カルテ (2014 年度版)

1-⑦

I 基本情報

施設名	山村留学センター	所在地	高市 1143 番地 7
担当課	学校教育課	グループ	学校関係施設

工期	年～年	耐用年数	22年
供用開始年度	1992年	経過年数	22年
取得価格	59,376千円	老朽化比率	100.0%
		残存価格	0千円

延床面積	305.15 m <sup>2</sup>	構造	
耐震状況	新耐震基準建物のため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	587.24 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国県補助金		41,600千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	3,789	
正職員人件費	8,719	1人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値 (8,719千円)。
臨時職員賃金	9,068	5人
施設管理費	222	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	803	
支払利息		
物件費ほか	3,335	
コスト計	25,936	ランニングコスト
年間収入	8,127	
差引	△17,809	年間収入ーコスト計

利用者1人当たりのコスト	1,370	年間利用者数 13人 留学児童数
ライフサイクルコスト (LCC)	570,592	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

2009年 樋改修、屋根塗装 1,974千円 施設の延命 ±0年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合) 単位：千円

長寿命化 (耐用年数 22 年⇒65 年)

更新予定時期	年
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	学校教育施設等整備事業債	千円
	20 年償還 3 年据置	償還終了年 年
	充当率 75%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 70%
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

平成 4 年に新耐震基準により建築された施設であり耐震性は確保されている。また、留学生生活に支障がないよう、必要に応じて修繕工事を行っている。

しかし、建築後 22 年を経過し全体的に老朽化が見られるため、留学生が安全安心に過ごせるよう適切に維持管理していく必要がある。

施設全体写真



老朽化部分写真



施設カルテ (2014 年度版)

1-⑧-i

I 基本情報

施設名	砥部中学校 校舎	所在地	千足 68 番地
担当課	学校教育課	グループ	学校関係施設

工期	年～年	耐用年数	47 年
供用開始年度	2012 年	経過年数	2 年
取得価格	1,265,822 千円	老朽化比率	4.3%
		残存価格	1,211,957 千円

延床面積	8,478.00 m <sup>2</sup>	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造
耐震状況	新耐震基準建物のため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		428,681 千円
地方債		1,205,298 千円
	30 年償還 据置なし	償還終了年 2042 年
	充当率 95%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 70%
その他		千円

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	60,276	
正職員人件費		
臨時職員賃金	1,604	1 人
施設管理費	3,720	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	8,746	
支払利息		
物件費ほか	17,425	
コスト計	91,771	ランニングコスト
年間収入	2,661	
差引	△89,110	年間収入－コスト計

利用者 1 人当たりのコスト	154	年間利用者数 579 人 生徒数
ライフサイクルコスト (LCC)	4,313,237	ランニングコスト×耐用年数

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)  
千円 施設の延命 ±0 年



Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期

単位：千円

長寿命化 (耐用年数 47 年⇒65 年)

更新予定時期	2077 年
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	学校教育施設等整備事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

平成 24 年度に新耐震基準により建築された校舎であり耐震性は確保されている。

建築後 2 年しか経過しておらず、現在のところ大規模な改修等は必要ないが、生徒が安全安心に学校生活を送れるよう適切に維持管理していく必要がある。

施設全体写真



施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

1-⑧-ii

I 基本情報

施設名	砥部中学校 体育館	所在地	千足 68 番地
担当課	学校教育課	グループ	学校関係施設

工期	年～年
供用開始年度	2012 年
取得価格	262,285 千円

耐用年数	47 年
経過年数	2 年
老朽化比率	4.3%
残存価格	251,124 千円

延床面積	1,800.00 m <sup>2</sup>	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造
耐震状況	新耐震基準建物のため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		91,015 千円
地方債		255,902 千円
	30 年償還 据置なし	償還終了年 2059 年
	充当率 95%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 70%
その他		千円

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	13,998	
正職員人件費		
臨時職員賃金		
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	13,998	ランニングコスト
年間収入		
差引	△13,998	年間収入－コスト計

利用者 1 人当たりのコスト	3	年間利用者数 5,494 人 (土日・夜間の一般利用者数)
ライフサイクルコスト (LCC)	657,906	ランニングコスト×耐用年数

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)  
千円 施設の延命 ±0 年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期

単位：千円

長寿命化 (耐用年数 47 年⇒65 年)

更新予定時期	2077 年
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	学校教育施設等整備事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

平成 24 年度に新耐震基準により建築された体育館であり耐震性は確保されている。建築後 2 年しか経過しておらず、現在のところ大規模な改修等は必要ないが、生徒が安全安心に学校生活を送れるよう適切に維持管理していく必要がある。

施設の写真



施設カルテ (2014 年度版)

1-⑧-iii

I 基本情報

施設名	砥部中学校 プール	所在地	千足 68 番地
担当課	学校教育課	グループ	学校関係施設

工期	年～年	耐用年数	30年
供用開始年度	2004年	経過年数	10年
取得価格	157,029千円	老朽化比率	33.3%
		残存価格	104,686千円

延床面積	1,244.27 m <sup>2</sup>	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造
耐震状況		土地敷地面積 (空きスペース)	m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国県補助金		38,546千円
地方債		千円
	30年償還 据置なし	償還終了年 年
	充当率 95%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 70%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	5,853	
正職員人件費		
臨時職員賃金		
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	287	
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	6140	ランニングコスト
年間収入		
差引	△6,140	年間収入－コスト計

利用者 1 人当たりのコスト	11	年間利用者数 579 人 生徒数
ライフサイクルコスト (LCC)	184,200	ランニングコスト×耐用年数

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)  
 \_\_\_\_\_ 千円 施設の延命 ±0 年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能  不可能

Ⅳ 更新時期

単位：千円

長寿命化 (耐用年数 30 年⇒65 年)

更新予定時期	未定
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	学校教育施設等整備事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

平成 16 年度に改築され、建築後 10 年しか経過しておらず、現在のところ大規模な改修等はないが、生徒が安全安心にプールを利用できるよう適切に維持管理していく必要がある。

プール舎写真



プール全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

1-⑧-iv

I 基本情報

施設名	砥部中学校武道場	所在地	千足 81-1 番地
担当課	学校教育課	グループ	学校関係施設

工期	年～年	耐用年数	47年
供用開始年度	1998年	経過年数	16年
取得価格	223,229千円	老朽化比率	34.0%
		残存価格	147,236千円

延床面積	1,040.00 m <sup>2</sup>	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造
耐震状況	新耐震基準建物のため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		18,330千円
地方債		千円
	30年償還 据置なし	償還終了年 2045年
	充当率 95%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 70%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費		
正職員人件費		
臨時職員賃金		
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか		
コスト計		ランニングコスト
年間収入		
差引		年間収入－コスト計

利用者1人当たりのコスト		年間利用者数 人 生徒数
ライフサイクルコスト (LCC)		ランニングコスト×耐用年数

※IIは校舎に合算

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

2011年 武道場改修工事 24,066千円 施設の延命 ±0年



Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期

単位：千円

長寿命化 (耐用年数 47 年⇒65 年)

更新予定時期	2063 年
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	学校教育施設等整備事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率 %	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

平成 10 年度に新耐震基準により建築されたもので耐震性は確保されている。大規模な改修は現時点では必要ないが、生徒が安全安心に利用できるよう適切に維持管理していく必要がある。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

1-⑧-v

I 基本情報

施設名	砥部中学校 部室棟	所在地	千足 68 番地
担当課	学校教育課	グループ	学校関係施設

工期	年～年	耐用年数	47 年
供用開始年度	2012 年	経過年数	2 年
取得価格	4,140 千円	老朽化比率	4.3%
		残存価格	3,964 千円

延床面積	243 m <sup>2</sup>	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造
耐震状況	新耐震基準建物のため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		千円
地方債	30 年償還 据置なし 充当率 95%	償還終了年 2042 年 基準財政需要額 (交付税) 算入率 70%
その他		千円

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費		
正職員人件費		
臨時職員賃金		
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか		
コスト計		ランニングコスト
年間収入		
差引		年間収入－コスト計

利用者 1 人当たりのコスト		年間利用者数 人 生徒数
ライフサイクルコスト (LCC)		ランニングコスト×耐用年数

※ II は校舎に合算

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)  
千円 施設の延命 ±0 年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能  不可能

Ⅳ 更新時期

単位：千円

長寿命化 (耐用年数 47 年⇒65 年)

更新予定時期	2077 年
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	学校教育施設等整備事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

2012年に新耐震基準により建築された校舎であり耐震性は確保されている。  
 建築後2年しか経過しておらず、現在のところ大規模な改修等は必要ないが、  
 生徒が安全安心に学校生活を送れるよう適切に維持管理していく必要がある。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

1-⑧-vi

I 基本情報

施設名	砥部中学校 屋外便所棟	所在地	千足 68 番地
担当課	学校教育課	グループ	学校関係施設

工期	年～年	耐用年数	47 年
供用開始年度	2012 年	経過年数	2 年
取得価格	23,694 千円	老朽化比率	4.3%
		残存価格	22,686 千円

延床面積	110.00 m <sup>2</sup>	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造
耐震状況	新耐震基準建物のため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		千円
地方債		千円
	30 年償還 据置なし	償還終了年 2042 年
	充当率 95%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 70%
その他		千円

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費		
正職員人件費		
臨時職員賃金		
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか		
コスト計		ランニングコスト
年間収入		
差引		年間収入－コスト計

利用者 1 人当たりのコスト		年間利用者数 人 生徒数
ライフサイクルコスト (LCC)		ランニングコスト×耐用年数

※ II は校舎に合算

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)  
 \_\_\_\_\_ 千円 施設の延命 ±0 年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期

単位：千円

長寿命化（耐用年数 47 年⇒65 年）

更新予定時期	2077 年
施設更新費（千円）	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益（移転時）	—

（更新時予定財源）

国県補助金		千円
地方債	学校教育施設等整備事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額（交付税）算入率 %
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

2012年に新耐震基準により建築された校舎であり耐震性は確保されている。  
 建築後2年しか経過しておらず、現在のところ大規模な改修等は必要ないが、  
 生徒が安全安心に学校生活を送れるよう適切に維持管理していく必要がある。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

1-⑨

I 基本情報

施設名	砥部幼稚園	所在地	大南 711 番地
担当課	学校教育課 幼児係	グループ	学校関係施設

工期	年～年
供用開始年度	1974 年
取得価格	58,200 千円

耐用年数	47 年
経過年数	40 年
老朽化比率	85.1%
残存価格	8,668 千円

延床面積	436.00 m <sup>2</sup>	構造	地上 1 階 鉄筋コンクリート造
耐震状況	1 次診断:基準満たさず 2 次診断:合格	土地敷地面積 (空きスペース)	1,959 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国県補助金		6,508 千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	1,662	
正職員人件費	34,877	4 人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値 (8,719 千円)。
臨時職員賃金	4,250	4 人
施設管理費	1,410	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	443	
支払利息	4,641	
物件費ほか	1,794	
コスト計	50,487	ランニングコスト
年間収入	4,671	
差引	△45,816	年間収入－コスト計

利用者 1 人当たりのコスト	779	年間利用者数 63 人
ライフサイクルコスト (LCC)		建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト (経常コスト + 資産取得費用)

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)  
2013 年 39,359 千円 施設の延命 ±0 年



Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合) 単位：千円

長寿命化 (耐用年数 47 年⇒65 年)

更新予定時期	2022 年
施設更新費 (千円)	58,860
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		19,620 千円
地方債	学校教育施設等整備事業債	29,400 千円
	25 年償還 3 年据置	償還終了年 2042 年
	充当率 75%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 0%
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

1 次診断 Is 値 0.71 基準値 0.9 以上 不合格  
 2 次診断 Is 値 1.52 基準値 0.7 以上 合格

文部科学省の基準では、1 次診断 Is 値を 0.9 以上、2 次診断 Is 値を 0.7 以上としています。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

1-⑩

I 基本情報

施設名	宮内幼稚園	所在地	川井 1651 番地
担当課	学校教育課 幼児係	グループ	学校関係施設

工期	年～年
供用開始年度	1978 年
取得価格	90,580 千円

耐用年数	47 年
経過年数	36 年
老朽化比率	76.6%
残存価格	21,200 千円

延床面積	489.00 m <sup>2</sup>	構造	地上 2 階 鉄筋コンクリート造
耐震状況	一次診断:基準満たさず 二次診断:基準満たさず	土地敷地面積 (空きスペース)	1,734 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		73,548 千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	2,154	
正職員人件費	26,157	3 人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値 (8,719 千円)。
臨時職員賃金	6,301	4 人
施設管理費	563	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	615	
支払利息	32,350	
物件費ほか	1,837	
コスト計	69,977	ランニングコスト
年間収入	30,260	
差引	△39,717	年間収入－コスト計

利用者 1 人当たりのコスト	933	年間利用者数 75 人
ライフサイクルコスト (LCC)		建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト (経常コスト + 資産取得費用)

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

2012 年 68,168 千円 施設の延命 ±0 年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合) 単位：千円

長寿命化 (耐用年数 47 年⇒65 年)

更新予定時期	2019 年
施設更新費 (千円)	90,580
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		30,193 千円
地方債	学校教育施設等整備事業債	45,200 千円
	25 年償還 3 年据置	償還終了年 2046 年
	充当率 75%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 0%
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

1 次診断 Is 値 0.51 基準 0.9 以上 不合格  
 2 次診断 Is 値 0.58 基準 0.7 以上 不合格

文部科学省の基準では、1 次診断 Is 値を 0.9 以上、2 次診断 Is 値を 0.7 以上としています。

平成 24 年大規模改修実施。



施設カルテ (2014 年度版)

1-⑪

I 基本情報

施設名	麻生幼稚園	所在地	原町170番地
担当課	学校教育課 幼児係	グループ	学校関係施設

工期	年～年
供用開始年度	1975年
取得価格	89,370千円

耐用年数	47年
経過年数	39年
老朽化比率	83.0%
残存価格	15,212千円

延床面積	662.00 m <sup>2</sup>	構造	地上1階 鉄筋コンクリート造
耐震状況	1次診断:基準満たさず 2次診断:合格	土地敷地面積 (空きスペース)	3,266 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額(交付税)算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

区分	金額(千円)	備考
減価償却費	3,442	
正職員人件費	34,877	4人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値(8,719千円)。
臨時職員賃金	6,385	4人
施設管理費	1,036	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	971	
支払利息	0	
物件費ほか	2,366	
コスト計	49,077	ランニングコスト
年間収入	7,663	
差引	△41,414	年間収入ーコスト計

利用者1人当たりのコスト	506	年間利用者数 97人
ライフサイクルコスト(LCC)		建築してから耐用年数が終了するまでに掛かる総コスト(経常コスト+資産取得費用)

●これまでの大規模修繕(今後の大規模修繕予定含む)

1985年 4,725千円 園舎増築 施設の延命 ±0年

1996年 7,155千円 園舎増築 施設の延命 ±0年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合) 単位：千円

長寿命化 (耐用年数 47 年⇒65 年)

更新予定時期	2023 年
施設更新費 (千円)	89,370
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		29,790 千円
地方債	学校教育施設等整備事業債	44,600 千円
	25 年償還 3 年据置	償還終了年 2043 年
	充当率 75%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 0%
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

1 次診断 Is 値 0.72 基準 0.9 以上 不合格  
 2 次診断 Is 値 1.13 基準 0.7 以上 合格

文部科学省の基準では、1 次診断 Is 値を 0.9 以上、2 次診断 Is 値を 0.7 以上としています。

施設全体写真



老朽化部分写真





施設カルテ (2014 年度版)

1-⑫

I 基本情報

施設名	砥部給食センター	所在地	川井 1657 番地
担当課	教育委員会事務局 学校教育係	グループ	学校関係施設

工期	年～年	耐用年数	50年
供用開始年度	1980年	経過年数	34年
取得価格	124,012千円	老朽化比率	68.0%
		残存価格	39,684千円

延床面積	895.00 m <sup>2</sup>	構造	地上1階 鉄骨鉄筋コンクリート造
耐震状況	改装予定	土地敷地面積 (空きスペース)	2,241 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	4,446	
正職員人件費	61,033	7人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値 (8,719千円)。
臨時職員賃金	15,745	11人
施設管理費	1,095	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	3,893	
支払利息		
物件費ほか	100,213	
コスト計	186,425	ランニングコスト
年間収入	92,931	
差引	△93,494	年間収入ーコスト計

利用者1人当たりのコスト	86,427	年間利用者数 2,157人
ライフサイクルコスト (LCC)	9,321,250	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

\_\_\_\_年 \_\_\_\_千円 施設の延命 ±0年



Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合） 単位：千円

長寿命化（耐用年数 47 年⇒65 年）

更新予定時期	2017 年
施設更新費（千円）	1,630,000
うち、移転時用地購入費	150,448
既存土地売却益（移転時）	0

（更新時予定財源）

国県補助金	学校施設環境改善交付金	90,000 千円
地方債	合併特例債	1,390,000 千円
	25 年償還 3 年据置	償還終了年 2034 年
	充当率 75%	基準財政需要額（交付税）算入率 0%
その他	一般財源	150,000 千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建築後 34 年を経過し、全体的に老朽化が見込まれる。今後の改築事業を見据えて維持管理していく必要がある。

改築事業については、砥部・広田それぞれの給食センターを統合し、平成 29 年度運用開始に向けて計画を進めている。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

1-⑬

I 基本情報

施設名	広田給食センター	所在地	総津 386 番地
担当課	教育委員会事務局 学校教育係	グループ	学校関係施設

工期	年～年	耐用年数	50年
供用開始年度	1987年	経過年数	27年
取得価格	16,470千円	老朽化比率	54.0%
		残存価格	7,576千円

延床面積	90.00 m <sup>2</sup>	構造	造
耐震状況	新耐震基準建物のため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	477	
正職員人件費	8,719	1人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値 (8,719千円)。
臨時職員賃金	2,870	2人
施設管理費	4	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	261	
支払利息		
物件費ほか	4,698	
コスト計	17,029	ランニングコスト
年間収入	2,822	
差引	△14,207	年間収入ーコスト計

利用者1人当たりのコスト	270,301	年間利用者数 63人
ライフサイクルコスト (LCC)	851,450	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

\_\_\_\_年 \_\_\_\_千円 施設の延命 ±0年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合) 単位：千円

長寿命化 (耐用年数 47 年⇒65 年)

更新予定時期	2017 年
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	千円	
	25 年償還 3 年据置	償還終了年 20 年
	充当率 75%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 0%
その他	一般財源	千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建築後 27 年を経過し、全体的に老朽化が見られる。

砥部学校給食センターの改築事業を見据えて維持管理していく必要がある。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

1-⑭-i

I 基本情報

施設名	広田小学校 教職員住宅①	所在地	総津 393 番地
担当課	学校教育課	グループ	学校関係施設

工期	年～年	耐用年数	47年
供用開始年度	1983年	経過年数	31年
取得価格	91,520千円	老朽化比率	66.0%
		残存価格	31,156千円

延床面積	516.74 m <sup>2</sup>	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造
耐震状況	新耐震基準建物のため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		29,850千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	1,947	
正職員人件費		
臨時職員賃金		0人
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	1,947	ランニングコスト
年間収入	126	
差引	△1,821	年間収入－コスト計

利用者1人当たりのコスト	1,821	年間利用者数 1人
ライフサイクルコスト (LCC)	91,509	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

\_\_\_\_年 千円 施設の延命 ±0年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合) 単位：千円

長寿命化 (耐用年数 47 年⇒65 年)

更新予定時期	年
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	学校教育施設等整備事業債	千円
	25 年償還 3 年据置	償還終了年 2057 年
	充当率 75%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 0%
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建築後 31 年を経過し、全体的に老朽化が見られる。学校の統廃合を検討する中で併せて今後の方向性を決定する。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

1-⑭- ii

I 基本情報

施設名	広田小学校 教職員住宅②	所在地	総津 393 番地
担当課	学校教育課	グループ	学校関係施設

工期	年～年	耐用年数	22年
供用開始年度	1986年	経過年数	28年
取得価格	27,885千円	老朽化比率	100.0%
		残存価格	0千円

延床面積	163.80 m <sup>2</sup>	構造	木造合成樹脂造
耐震状況	新耐震基準建物のため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国県補助金		9,904千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	0	
正職員人件費		
臨時職員賃金		0人
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	0	ランニングコスト
年間収入		
差引	0	年間収入ーコスト計

利用者1人当たりのコスト	0	年間利用者数 0人
ライフサイクルコスト (LCC)	0	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

\_\_\_\_年 千円 施設の延命 ±0年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合) 単位：千円

長寿命化 (耐用年数 22 年⇒65 年)

更新予定時期	年
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	学校教育施設等整備事業債	千円
	25 年償還 3 年据置	償還終了年 2057 年
	充当率 75%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 0%
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

耐用年数を過ぎ、老朽化も進んでいるため、現在は使用していない。

施設全体写真





施設カルテ (2014 年度版)

1-⑮

I 基本情報

施設名	玉谷小学校 教職員住宅	所在地	玉谷 477 番地
担当課	学校教育課	グループ	学校関係施設

工期	年～年	耐用年数	22 年
供用開始年度	1988 年	経過年数	26 年
取得価格	28,210 千円	老朽化比率	100.0%
		残存価格	0 千円

延床面積	182.47 m <sup>2</sup>	構造	造
耐震状況	新耐震基準建物のため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国県補助金		29,850 千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	0	
正職員人件費		
臨時職員賃金		0 人
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	0	ランニングコスト
年間収入	210	
差引	210	年間収入ーコスト計

利用者 1 人当たりのコスト	0	年間利用者数 2 人
ライフサイクルコスト (LCC)	0	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

\_\_\_\_年 \_\_\_\_千円 施設の延命 \_\_\_\_±0 年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合) 単位：千円

長寿命化 (耐用年数 22 年⇒65 年)

更新予定時期	年
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	学校教育施設等整備事業債	千円
	25 年償還 3 年据置	償還終了年 2057 年
	充当率 75%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 0%
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建築後 26 年を経過し、全体的に老朽化が見られる。学校の統廃合を検討する中で併せて今後の方向性を決定する。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

1-⑯-i

I 基本情報

施設名	高市小学校 教職員住宅①	所在地	高市 1638 番地
担当課	学校教育課	グループ	学校関係施設

工期	年～年	耐用年数	22年
供用開始年度	1993年	経過年数	21年
取得価格	25,551千円	老朽化比率	95.5%
		残存価格	1,161千円

延床面積	180.00 m <sup>2</sup>	構造	木造
耐震状況	新耐震基準建物のため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国県補助金		9,646千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	1,161	
正職員人件費		
臨時職員賃金		0人
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	1,161	ランニングコスト
年間収入	168	
差引	△993	年間収入－コスト計

利用者1人当たりのコスト	497	年間利用者数 2人
ライフサイクルコスト (LCC)	25,542	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

\_\_\_\_年 千円 施設の延命 ±0年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合) 単位：千円

長寿命化 (耐用年数 22 年⇒65 年)

更新予定時期	年
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	学校教育施設等整備事業債	千円
	25 年償還 3 年据置	償還終了年 2057 年
	充当率 75%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 0%
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建築後 21 年を経過し、全体的に老朽化が見られる。学校の統廃合を検討する中で併せて今後の方向性を決定する。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

1-⑯- ii

I 基本情報

施設名	高市小学校 教職員住宅②	所在地	高市 1638 番地
担当課	学校教育課	グループ	学校関係施設

工期	年～年	耐用年数	22年
供用開始年度	1994年	経過年数	20年
取得価格	27,745千円	老朽化比率	90.9%
		残存価格	2,522千円

延床面積	180.00 m <sup>2</sup>	構造	木造
耐震状況	新耐震基準建物のため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	1,261	
正職員人件費		
臨時職員賃金		0人
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	1,261	ランニングコスト
年間収入	168	
差引	△1,093	年間収入ーコスト計

利用者1人当たりのコスト	547	年間利用者数 2人
ライフサイクルコスト (LCC)	27,742	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

\_\_\_\_年 千円 施設の延命 ±0年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合) 単位：千円

長寿命化 (耐用年数 22 年⇒65 年)

更新予定時期	年
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	学校教育施設等整備事業債	千円
	25 年償還 3 年据置	償還終了年 2057 年
	充当率 75%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 0%
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建築後 20 年を経過し、全体的に老朽化が見られる。学校の統廃合を検討する中で併せて今後の方向性を決定する。

施設全体写真



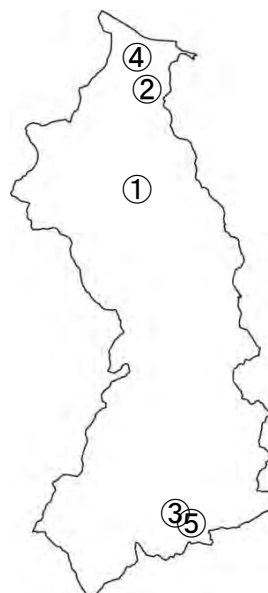
## 2 福祉施設



- ①老人福祉センター
- ②砥部老人憩いの家
- ③広田老人憩いの家
- ④老人生きがいの家
- ⑤高齢者生活福祉センター

福祉

人件費（賃金含む）：162 千円/年  
減価償却：10,941 千円/年  
維持コスト：35,149 千円/年  
1 日当たり利用者数：87.5 人/年  
LCC（ライフサイクルコスト）1,587,355 千円



## 施設カルテ (2014 年度版)

### 2-①

#### I 基本情報

施設名	老人福祉センター	所在地	大南 719 番地
担当課	介護福祉課 高齢者福祉係	グループ	福祉施設

工期	年～年	耐用年数	50年
供用開始年度	1981年	経過年数	33年
取得価格	113,400千円	老朽化比率	66.0%
		残存価格	38,556千円

延床面積	496.00 m <sup>2</sup>	構造	地上 2 階 鉄骨鉄筋コンクリート造
耐震状況	1次診断:耐震判定値を満たしていない。2次診断へ	土地敷地面積 (空きスペース)	805.78 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

#### (取得時財源)

国庫補助金		千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

#### II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	2,766	
正職員人件費		
臨時職員賃金	162	1人
施設管理費	1,821	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	1,114	
支払利息		
物件費ほか	673	
コスト計	6,536	ランニングコスト
年間収入	650	
差引	△5,886	年間収入ーコスト計

利用者 1 人当たりのコスト	422	年間利用者数 15,462 人
ライフサイクルコスト (LCC)	326,800	ランニングコスト×耐用年数

#### ●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

2010年 5,239千円 施設の延命-年

#### III 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か?  可能  不可能

IV 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 50 年⇒65 年)

更新予定時期	2041 年
施設更新費 (千円)	113,400
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	社会福祉施設設備事業債	90,700 千円
	20 年償還 3 年据置	償還終了年 2061 年
	充当率 80%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 0%
その他		千円

V 今後の方向性、老朽化対処法など

○耐震状況

階	東西方向			南北方向		
	Is	CTU・SD	判定	Is	CTU・SD	判定
1 階	0.79	0.83	OK	1.83	1.94	OK
2 階	1.30	1.25	OK	3.49	3.68	OK

※耐震判定値

Is (構造耐震判定指標) = 0.54 かつ CTU・SD (建物形状累積強度指標)  $\geq$  0.27

耐震診断結果

東西方向は柱の耐力が大きいいため、南北方向は柱及び耐力壁の耐力が大きいため、耐震判定値を満たしている。

○県道大平砥部線の道路拡張に伴い、老人福祉センターの公有財産の変更 ( $\Delta 73.97 \text{ m}^2$ )

施設全体写真



老朽化部分写真



H26 公共施設調査業務報告書より



施設カルテ (2014 年度版)

2-②

I 基本情報

施設名	砥部老人憩いの家	所在地	原町710番地
担当課	介護福祉課 高齢者福祉係	グループ	福祉施設

工期	年～年
供用開始年度	1966年
取得価格	84,894千円

耐用年数	50年
経過年数	48年
老朽化比率	96.0%
残存価格	3,396千円

延床面積	301.56 m <sup>2</sup>	構造	地上2階 鉄筋コンクリート造
耐震状況	1次診断:耐震判定値をみたしていない。2次診断へ	土地敷地面積 (空きスペース)	727.11 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	1,722	
正職員人件費		
臨時職員賃金		0人
施設管理費	1,974	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	978	
支払利息		
物件費ほか	238	
コスト計	4,912	ランニングコスト
年間収入	246	
差引	△4,666	年間収入ーコスト計

利用者1人当たりのコスト	964	年間利用者数 5,094人
ライフサイクルコスト (LCC)	245,600	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

2005年 大規模改修 7,711千円 施設の延命±0年

2008年 避難梯子、屋根防水 1,008千円 施設の延命±0年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 50 年⇒65 年)

更新予定時期	2026 年
施設更新費 (千円)	84,894
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	社会福祉施設整備事業債	67,900 千円
	20 年償還 3 年据置	償還終了年 2045 年
	充当率 80%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 0%
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

○耐震状況

調査部位	東西方向				南北方向		
階	Is	CTU・SD	判定	Is	CTU・SD	判定	
東側 2 階建部分 (RC 造)	1 階	0.55	0.33	OK	1.89	1.95	OK
	2 階	0.91	0.94	OK	1.09	1.35	OK
	階	Is	q	判定	Is	q	判定
西側平屋部分 (鉄骨造)	1 階	0.22	0.91	NG	0.18	0.75	NG
	階	Is	判定	Is	判定		
入浴棟 (コンクリートブロック造)	1 階	0.61	NG	0.59	NG		

※耐震判定値  $I_{so} \geq 0.54$  以上、 $CTU \cdot SD \geq 0.27$ 、 $q \geq 1.00$ 、コンクリ  $I_{so} \geq 0.72$  以上  
耐震結果：東側 2 階は満たしているが、他は満たしていない。

施設全体写真



老朽化部分写真



施設カルテ (2014 年度版)

2-③

I 基本情報

施設名	広田老人憩いの家	所在地	総津 387 番地
担当課	介護福祉課 高齢者福祉係	グループ	福祉施設

工期	年～年
供用開始年度	1978 年
取得価格	41,175 千円

耐用年数	24 年
経過年数	36 年
老朽化比率	100.0%
残存価格	0 千円

延床面積	225.62 m <sup>2</sup>	構造	地上 1 階 木造在来軸工法
耐震状況	1 次診断:耐震判定値を満たしている	土地敷地面積 (空きスペース)	563.32 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	0	
正職員人件費		
臨時職員賃金	0	0 人
施設管理費	920	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	465	
支払利息		
物件費ほか	160	
コスト計	1,545	ランニングコスト
年間収入	124	
差引	△1,421	年間収入－コスト計

利用者 1 人当たりのコスト	736	年間利用者数 2,099 人
ライフサイクルコスト (LCC)	37,080	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

2000 年 2,520 千円 施設の延命 +15 年



Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能

不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 24 年⇒65 年)

更新予定時期	未定
施設更新費 (千円)	41,175
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	社会福祉施設設備事業債	32,900 千円
	20 年償還 3 年据置	償還終了年 2047 年
	充当率 80%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 0%
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

○耐震状況 (Is 値)

東西方向 1.51 基準以上

南北方向 1.61 基準未満

1.5 以上 倒壊しない

1.0 以上 1.5 未満 一応倒壊しない

0.7 以上 1.0 未満 倒壊する可能性有

0.7 未満 倒壊する可能性が高い

施設全体写真①



施設全体写真②



施設カルテ (2014 年度版)

2-④

I 基本情報

施設名	老人生きがいの家	所在地	拾町 151 番地 1
担当課	介護福祉課 高齢者福祉係	グループ	福祉施設

工期	年～年
供用開始年度	1980年
取得価格	39,894千円

耐用年数	24年
経過年数	34年
老朽化比率	100.0%
残存価格	0千円

延床面積	217.72 m <sup>2</sup>	構造	地上1階 木造(部屋上部一部鉄骨)
耐震状況	1次診断:耐震判定値を満たしている	土地敷地面積(空きスペース)	1,267.31 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額(交付税)算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報(2013年度決算データより)

区分	金額(千円)	備考
減価償却費	27	
正職員人件費	0	
臨時職員賃金	0	0人
施設管理費	2,030	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	388	
支払利息		
物件費ほか	314	
コスト計	2,759	ランニングコスト
年間収入	11	
差引	△2,748	年間収入ーコスト計

利用者1人当たりのコスト	512	年間利用者数 5,387人
ライフサイクルコスト(LCC)	66,216	ランニングコスト×耐用年数

- これまでの大規模修繕(今後の大規模修繕予定含む)  
千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 24 年⇒65 年)

更新予定時期	未定
施設更新費 (千円)	39,894
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	社会福祉施設設備事業債	31,900 千円
	20 年償還 3 年据置	償還終了年 2047 年
	充当率 80%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 0%
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

○耐震状況 (Is 値)

東西方向 2.09 基準以上  
南北方向 1.44 基準未満

1.5 以上 倒壊しない  
1.0 以上 1.5 未満 一応倒壊しない  
0.7 以上 1.0 未満 倒壊する可能性有  
0.7 未満 倒壊する可能性が高い

○高齢者の拠点として可能な限り利用したい。

施設全体写真



老朽化部分写真



施設カルテ (2014 年度版)

2-⑤

I 基本情報

施設名	高齢者生活福祉センター	所在地	総津 398 番地
担当課	介護福祉課 高齢者福祉係	グループ	福祉施設

工期	年～年	耐用年数	47年
供用開始年度	1996年	経過年数	18年
取得価格	267,388千円	老朽化比率	38.3%
		残存価格	164,984千円

延床面積	1,080.00 m <sup>2</sup>	構造	地上 2 階 鉄骨鉄筋コンクリート造
耐震状況	新耐震基準建物のため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	2,483 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	6,426	
正職員人件費	0	
臨時職員賃金	0	0人
施設管理費	7,594	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	5,001	
支払利息		
物件費ほか	376	
コスト計	19,397	ランニングコスト
年間収入	622	
差引	△18,775	年間収入ーコスト計

利用者 1 人当たりのコスト	4,958	年間利用者数 3,912 人
ライフサイクルコスト (LCC)	911,659	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 47 年⇒65 年)

更新予定時期	2056 年
施設更新費 (千円)	267,388
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	社会福祉施設設備事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

施設全体写真①



施設老朽化写真



### 3 本 庁 舎

① 砥部町役場本庁舎

② 旧広田支所 (普通財産)

※ 広田支所は、ひろた交流センターの中にありますので、公民館をご覧ください。

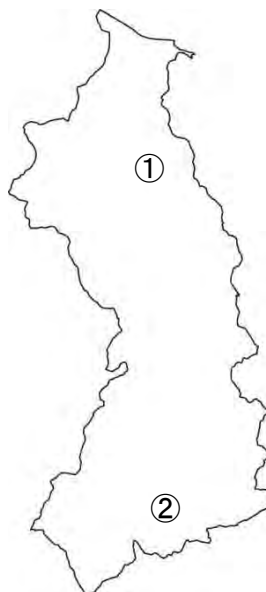
本庁、支所

人件費 (賃金含む) : 19,465 千円

減価償却 : 31,533 千円

維持コスト : 13,034 千円

1 日当たり利用者数 : -





施設カルテ (2014 年度版)

3-①

I 基本情報

施設名	砥部町役場本庁舎	所在地	宮内 1392 番地
担当課	総務課 総務管理係	グループ	本庁舎

工期	1987 年～1988 年
供用開始年度	1988 年
取得価格	1,185,694 千円

耐用年数	50 年
経過年数	26 年
老朽化比率	50.0%
残存価格	592,847 千円

延床面積	3,697.00 m <sup>2</sup>	構造	地上 3 階 鉄筋コンクリート造
耐震状況	新耐震基準建物のため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	8,570 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		千円
地方債		350,000 千円
	25 年償還 3 年据置	償還終了年 2012 年
	充当率 75%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 0%
その他		千円

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	25,484	付属設備及び改修費含む。
正職員人件費	18,551	2 人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値 (9,275)。
臨時職員賃金	1,173	1 人
施設管理費	5,525	経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	7,629	
支払利息		
物件費ほか	1,728	
コスト計		ランニングコスト
年間収入	1,298	行政財産目的外使用料等
差引		年間収入ーコスト計

利用者 1 人当たりのコスト		年間利用者数 一人
ライフサイクルコスト (LCC)		ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕  
47,275 千円 施設の延命

●今後の大規模修繕予定  
278,000 千円 施設の延命

### Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

### Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

長寿命化（耐用年数 50 年⇒65 年）

更新予定時期	2038 年
施設更新費（千円）	3,100,000
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益（移転時）	—

#### （更新時予定財源）

国県補助金		千円
地方債	一般単独事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額（交付税）算入率 %
その他		千円

### Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

庁舎内外（外壁やエレベーター等の設備機器）の改修を行いながら、長寿命化を図る。

施設全体写真



H26 公共施設調査業務報告書より



H26 公共施設調査業務報告書より

施設カルテ (2014 年度版)

3-②

I 基本情報

施設名	旧広田支所 (普通財産)	所在地	総津 385 番地
担当課	企画財政課 契約資産係	グループ	本庁舎

工期	1980 年～1981 年	耐用年数	50 年
供用開始年度	1981 年	経過年数	32 年
取得価格	316,800 千円	老朽化比率	66.0%
		残存価格	107,712 千円

延床面積	1,152.02 m <sup>2</sup>	構造	地上 2 階 鉄筋コンクリート造
耐震状況		土地敷地面積 (空きスペース)	1,663.65 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金	—	—
地方債	村債	110,000 千円
	25 年償還 3 年据置	償還終了年 2005 年
	充当率 %	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他	積立金	40,000 千円
	寄附金	14,850 千円
	一般財源	151,950 千円

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	11,385	6,336 千円 (本体)+2,470 千円 (外壁国庫)+2,579 千円 (外壁)
正職員人件費	872	0.1 人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値 (8,719)。
臨時職員賃金		0 人
施設管理費	60	経常修繕、消防点検
光熱水費	295	
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	12,612	ランニングコスト
年間収入	0	
差引	△12,612	年間収入－コスト計

利用者 1 人当たりのコスト		年間利用者数 0 人
ライフサイクルコスト (LCC)	630,600	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

2011 年 2,866 千円 外壁改修 施設の延命 プラスマイナス 0 年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

長寿命化（耐用年数 50 年⇒65 年）

更新予定時期	更新しない
施設更新費（千円）	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益（移転時）	—

（更新時予定財源）

国県補助金		千円
地方債	一般単独事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額（交付税）算入率 %
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

平成 22 年度より、ひろた交流センターへ支所機能移転済み。

平成 23 年外壁改修

今後の利用予定、更新予定なし。跡地売却可能。

施設全体写真

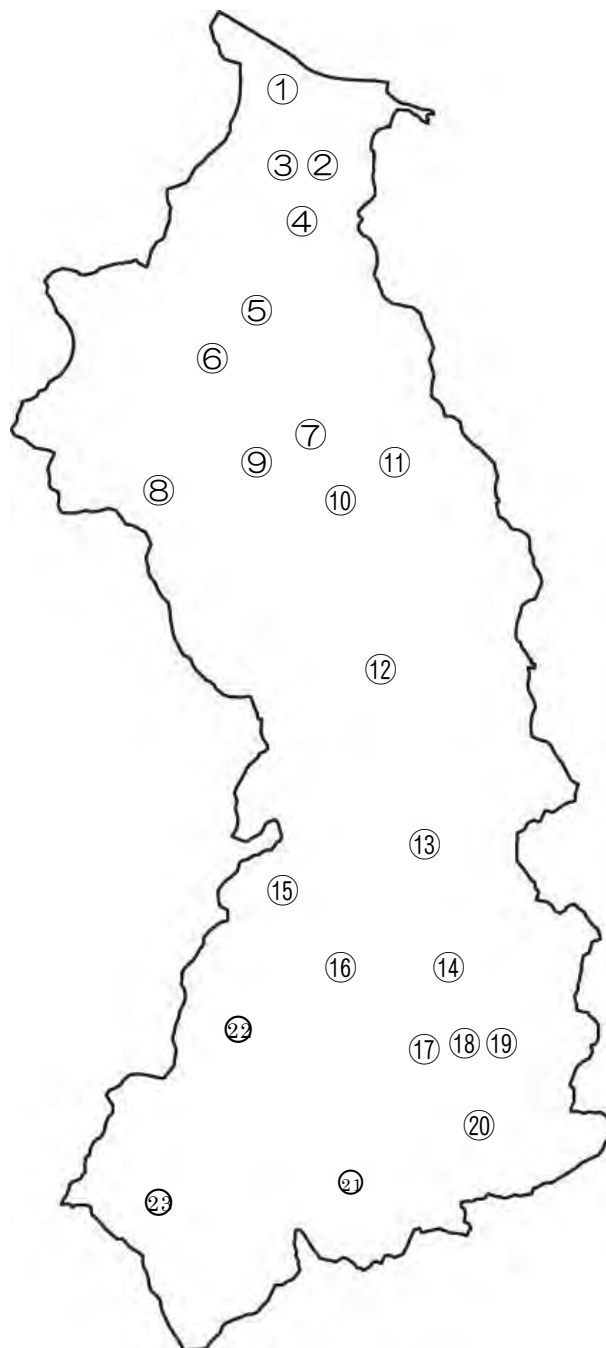


## 4 消防団 詰所・車庫

消防団 詰所・車庫 一覧

番号	施設名	所在地	取得年度 (西暦)	構造	取得価格 (千円)	延床 面積	耐用 年数
①	第1分団車庫・詰所	拾町88-1	2010	木造	12,893	63.8	24
②	第02分団 車庫 1F	高尾田890	1990	コンクリートブロック造	4,100	30.0	34
	第02分団 詰所 2F	高尾田890	1990	木造	3,483	30.0	24
③	第02分団 倉庫	高尾田890	1990	コンクリートブロック造	1,008	16.8	31
④	第03分団 車庫 1F	原町166	2002	鉄筋コンクリート造	11,258	47.5	38
	第03分団 詰所 2F	原町166	2002	木造	5,196	47.5	24
⑤	第04分団 車庫 1F	宮内699	1979	コンクリートブロック造	1,764	25.2	34
	第04分団 詰所 2F	宮内699	1988	木造	2,032	25.2	24
⑥	第05分団 車庫 2F	川井1393-1	1999	鉄筋コンクリート造	6,933	34.2	38
	第05分団 詰所 1F	川井1393-1	1999	鉄筋コンクリート造	6,067	29.9	38
⑦	第06分団 車庫 1F	大南709、710	1988	コンクリートブロック造	5,158	38.5	34
	第06分団 詰所 2F	大南709、710	1988	木造	5,121	39.1	24
⑧	第07分団 車庫	外山334-3	1985	コンクリートブロック造	2,431	21.1	34
	第07分団 詰所	外山329	1996	木造	3,039	16.2	24
⑨	第07分団 消防器具庫	五本松298	1985	コンクリートブロック造	1,359	12.0	34
⑩	第8分団 詰所・車庫	大南1885	2011	鉄骨造	15,094	70.7	38
⑪	第09分団 車庫 1F	岩谷口391	1976	コンクリートブロック造	1,390	19.9	34
	第09分団 詰所 2F	岩谷口391	1993	木造	2,188	20.2	24
⑫	第10分団 車庫 1F	川登696	1985	コンクリートブロック造	2,031	21.1	34
	第10分団 詰所 2F	川登696	1991	木造	2,629	20.8	24
⑬	第11分団 車庫 (満穂)	満穂287	1974	コンクリートブロック造	1,519	21.7	34
⑭	第11分団 車庫 (篠谷)	満穂1415	1974	コンクリートブロック造	1,218	17.4	34
⑮	第11分団 車庫 (玉谷)	玉谷140-1	1963	コンクリートブロック造	1,232	17.6	34
⑯	第11分団 車庫 (大内野)	玉谷513	1988	コンクリートブロック造	2,834	21.8	34
⑰	第12分団 車庫 (多居谷)	多居谷1019	1972	コンクリートブロック造	1,519	21.7	34
⑱	第12分団 詰所 (仙波・旧)	仙波461	1974	木造	1,428	23.8	24
⑲	第12分団 詰所 (仙波・新)	仙波465	2013	プレハブ造	3,938	21.2	30
⑳	第12分団 車庫 (仙波)	仙波462	1974	コンクリートブロック造	1,505	21.5	34
㉑	第13分団 車庫 1F (総津)	総津809	2008	鉄骨造	4,686	21.6	38
	第13分団 詰所 2F (総津)	総津809	2008	鉄骨造	4,807	23.1	38
㉒	第13分団 車庫 (中野川)	中野川100-1	1971	コンクリートブロック造	1,484	21.2	34
㉓	第14分団 車庫 (高市)	高市1151	1990	コンクリートブロック造	2,834	21.8	34

- ①第 1 分団 詰所・車庫
- ②第 2 分団 詰所・車庫
- ③第 2 分団 倉庫
- ④第 3 分団 詰所・車庫
- ⑤第 4 分団 詰所・車庫
- ⑥第 5 分団 詰所・車庫
- ⑦第 6 分団 詰所・車庫
- ⑧第 7 分団 詰所・車庫
- ⑨第 7 分団 消防器具倉庫
- ⑩第 8 分団 詰所・車庫
- ⑪第 9 分団 詰所・車庫
- ⑫第 10 分団 詰所・車庫
- ⑬第 11 分団 車庫 (満穂)
- ⑭第 11 分団 車庫 (篠谷)
- ⑮第 11 分団 車庫 (玉谷)
- ⑯第 11 分団 車庫 (大内野)
- ⑰第 12 分団 車庫 (多居谷)
- ⑱第 12 分団 詰所 (仙波・旧)
- ⑲第 12 分団 詰所 (仙波・新)
- ⑳第 12 分団 車庫 (仙波)
- ㉑第 13 分団 詰所・車庫 (総津)
- ㉒第 13 分団 車庫 (中野川)
- ㉓第 14 分団 車庫 (高市)



4 消防団 詰所・車庫

施設カルテ (2014 年度版)

4-①～③

I 基本情報

施設名	消防団 詰所・車庫	所在地	町内一円
担当課	総務課 危機管理係	グループ	消防施設

※別紙参照

工期	年～年	耐用年数	24年～38年
供用開始年度	年	経過年数	年
取得価格	124,176千円	老朽化比率	%
		残存価格	37,784千円

延床面積	883.91 m <sup>2</sup>	構造	コンクリートブロック・木造・鉄骨等
耐震状況		土地敷地面積 (空きスペース)	661.66 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国県補助金		千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額(交付税)算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

区分	金額(千円)	備考
減価償却費	2,196	
正職員人件費	0	
臨時職員賃金	0	
施設管理費	68	下水道・農業集落排水使用料など
光熱水費	313	
支払利息	0	
物件費ほか	0	
コスト計	2,577	ランニングコスト
年間収入	0	
差引	△2,577	年間収入ーコスト計

利用者1人当たりのコスト	0	年間利用者数 一人
ライフサイクルコスト (LCC)	—	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕(今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命



Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 **不可能**

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

**長寿命化** (耐用年数 年⇒ 年) ※構造による

更新予定時期	未定
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	
既存土地売却益 (移転時)	

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	一般単独事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

老朽化した詰所・車庫の整備を計画的に進める。



## 5 防火水槽

施設カルテ (2014年度版)

町内防火水槽一覧

番号	名称	所在地	取得年度	取得価格(円)	面積(m <sup>2</sup> )	経過年数
1	八倉集会所	八倉210	1981	3,223,400	20	33
2	第1分団車庫下	重光397	1977	2,891,700	20	37
3	重光1	重光246-16	2004	3,235,000	28	10
4	重光2	重光167-1	2004	3,235,000	25	10
5	麻生集会所	麻生203-1	1990	2,327,800	12	24
6	田ノ浦集会所	田ノ浦251	1987	2,698,000	12	27
7	三角児童遊園地内	三角60	1982	2,961,000	20	32
8	第02分団車庫	高尾田890	1980	3,235,000	20	34
9	高雄神社	高尾田978	1975	2,716,000	20	39
10	ヤクルト団地遊園地	高尾田1279	1984	4,743,310	20	30
11	高尾田南集会所	高尾田626	1974	3,235,000	20	40
12	南ヶ丘北団地公園	原町771	1975	4,044,000	25	39
13	南ヶ丘集会所	原町548	1975	1,470,520	16	39
14	南ヶ丘中央緑地	原町564	1986	2,890,800	12	28
15	原町ニュータウン	原町340-13	1983	3,235,000	20	31
16	南ヶ丘集会所北	原町383-4	1996	3,235,000	15	18
17	松山地方方法務局東道路上	原町171-2	1982	3,454,500	20	32
18	シルバー人材センター	原町249	1976	1,728,000	16	38
19	南ヶ丘団地突当り	上原町148-4	2004	3,235,000	20	10
20	天神社境内	上原町45	1979	3,235,000	20	35
21	J&Aえひめ宮内集荷場北側	宮内576	1979	3,235,000	20	35
22	宮内ニュータウン	宮内1039-1	1993	3,235,000	20	21
23	砥部消防署	宮内1365-1	1975	3,235,000	20	39
24	上南台集会所	宮内2470-2	1978	4,044,000	25	36
25	砥部一番団地奥	川井1-22	1983	3,235,000	26	31
26	川井団地集会所	川井1400-1	1975	3,235,000	20	39
27	桜ヶ丘団地	川井214-1	1985	3,235,000	20	29
28	七折児童遊園地	七折128-1	1985	3,718,000	20	29
29	大角蔵集会所	大角蔵95	1985	3,718,000	20	29
30	北川毛遊園地	北川毛586-1	1981	2,627,000	20	33
31	戎バス停車場	大南89	1977	2,268,000	16	37
32	砥部幼稚園	大南711	1980	4,044,000	25	34
33	天神中央駐車場	大南1214	1975	6,470,000	40	39
34	久保田集会所	大南2206	1981	3,223,400	20	33
35	大南久保田	大南2141	1986	2,890,800	12	28
36	鵜ノ崎梅の木谷	鵜崎48	1983	3,337,620	20	31
37	外山	外山472	1982	3,911,340	20	32
38	外山公民館	外山290	1994	2,482,000	10	20
39	陶里ヶ丘	五本松885-4	1998	3,235,000	20	16
40	五本松集会所	五本松307	1980	3,235,000	20	34
41	砥部町陶芸創作館	五本松82	1988	2,574,000	12	26
42	霊岩寺入口	岩谷178先	1984	4,660,370	20	30
43	岩谷	岩谷97-1	1989	2,429,680	12	25
44	大平集会所	大平596-2	1983	2,957,240	20	31
45	峰大平	大平1003	1983	2,473,900	6	31
46	万年	万年581	1984	4,774,770	20	30
47	川登	川登3388	1984	3,289,000	12	30
48	大平H14	大平81	2002	5,659,000	20	12
49	大平H4	大平601	1992	6,705,300	20	22
50	大平H8	大平563	1996	2,251,000	5	18
51	総津1	総津784	1967	4,367,250	27	47
52	総津2	総津292	1973	3,235,000	20	41
53	総津3	総津1427	1974	1,746,900	12	40
54	総津4	総津1373	1974	1,746,900	12	40
55	総津5	総津902	1979	1,941,000	12	35
56	総津6	総津159-2	1986	1,779,250	11	28
57	総津7	総津799	1989	1,746,900	9	25
58	玉谷01	玉谷62	1969	3,235,000	20	45
59	玉谷02	玉谷624	1970	3,235,000	20	44

構造:鉄筋コンクリート造 耐用年数:30年

番号	名称	所在地	取得年度	取得価格(円)	面積(m <sup>2</sup> )	経過年数
60	玉谷03	玉谷662	1977	1,698,375	14	37
61	玉谷04	玉谷746	1979	1,941,000	12	35
62	玉谷05	玉谷230	1981	1,779,250	9	33
63	玉谷06	玉谷362-1	1982	1,779,250	9	32
64	玉谷07	玉谷1681	1983	1,941,000	9	31
65	玉谷08	玉谷901-1	1984	1,860,125	12	30
66	玉谷09	玉谷407	1987	1,746,900	9	27
67	玉谷10	玉谷33	1988	2,167,450	10	26
68	満穂1	満穂1514	1969	1,941,000	12	45
69	満穂2	満穂295	1976	1,941,000	12	38
70	満穂3	満穂473	1980	1,779,250	9	34
71	満穂4	満穂1373-3	1983	1,779,250	9	31
72	満穂5	満穂1212	1985	1,779,250	11	29
73	満穂6	満穂170	1985	1,779,250	6	29
74	満穂7	満穂1429-3	1986	1,779,250	11	28
75	満穂8	満穂128	1991	1,630,440	11	23
76	多居谷1	多居谷978	1967	2,183,625	24	47
77	多居谷2	多居谷1059	1972	3,235,000	40	42
78	多居谷3	多居谷468	1973	2,992,375	17	41
79	多居谷4	多居谷69	1977	1,941,000	12	37
80	多居谷5	多居谷1115	1981	1,779,250	9	33
81	多居谷6	多居谷214	1984	1,698,375	10	30
82	多居谷7	多居谷15	1994	1,746,900	9	20
83	中野川1	中野川779	1975	1,941,000	12	39
84	中野川2	中野川97	1977	1,941,000	12	37
85	中野川3	中野川170	1978	1,941,000	12	36
86	中野川4	中野川855	1979	2,021,875	13	35
87	中野川5	中野川269	1980	1,779,250	9	34
88	中野川6	中野川980	1988	1,941,000	16	26
89	中野川7	中野川445	1990	1,771,163	6	24
90	中野川8	中野川587-1	1998	1,682,200	8	16
91	中野川9	中野川474-1	1998	1,682,200	8	16
92	仙波1	仙波211	1970	3,235,000	20	44
93	仙波2	仙波851	1974	1,941,000	12	40
94	仙波3	仙波95	1976	1,941,000	12	38
95	仙波4	仙波464-2	1980	1,779,250	9	34
96	仙波5	仙波605	1982	1,779,250	9	32
97	仙波6	仙波967	1985	1,779,250	12	29
98	仙波7	仙波685	1991	1,746,900	9	23
99	仙波8	仙波505	2004	2,385,000	8	10
100	仙波9	仙波300	2004	2,205,000	8	10
101	高市01	高市357	1972	1,941,000	12	42
102	高市02	高市1460	1973	1,941,000	12	41
103	高市03	高市943	1985	1,698,375	9	29
104	高市04	高市153	1978	3,235,000	12	36
105	高市05	高市3357	1979	1,941,000	12	35
106	高市06	高市842-1	1981	1,779,250	9	33
107	高市07	高市2945	1983	2,426,250	12	31
108	高市08	高市2314-1	1984	1,698,375	9	30
109	高市09	高市1032	1976	1,941,000	12	38
110	高市10	高市237	1986	1,746,900	9	28
111	高市11	高市1114-2	1989	1,811,600	8	25
112	高市12	高市1299	1992	1,779,250	11	22
113	高市13	高市3385	1996	1,779,250	11	18
114	高市14	高市30	1998	1,746,900	9	16
115	重光3	重光170-1	2008	3,235,000	20	6
116	高尾田東製材団地	高尾田1307-18	2010	4,000,000	40	4
117	原町ミツウ都市開発	原町383-4	2011	3,235,000	40	3

総取得価格 308,777 千円 平均経過年数 21.7 年

5  
防火水槽

施設カルテ（2014年度版）

5

I 基本情報

施設名	防火水槽	所在地	町内一円
担当課	総務課 危機管理係	グループ	消防施設

※別紙参照

工期	年～年	耐用年数	30年
供用開始年度	年	経過年数	年
取得価格	308,777千円	老朽化比率	%
		残存価格	39,161千円

延床面積	1,812.33 m <sup>2</sup>	構造	鉄筋コンクリート造等
耐震状況		土地敷地面積 (空きスペース)	1,812.33 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国県補助金		千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額(交付税)算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報(2013年度決算データより)

区分	金額(千円)	備考
減価償却費	4,123	
正職員人件費	0	
臨時職員賃金	0	
施設管理費	0	
光熱水費	0	
支払利息	0	
物件費ほか	0	
コスト計	4,123	ランニングコスト
年間収入	0	
差引	△4,123	年間収入-コスト計

利用者1人当たりのコスト	0	年間利用者数 一人
ライフサイクルコスト(LCC)	—	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕(今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 30 年⇒65 年)

更新予定時期	未定
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	
既存土地売却益 (移転時)	

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	一般単独事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

老朽化した防火水槽の整備を計画的に進める必要がある。



## 6 ごみ処理施設

地図分布

ごみ処理施設

人件費（賃金含む）：56,033 千円

減価償却：95,134 千円

維持コスト：172,883 千円

1 日当たり利用者数：－

① 美化センター

② 千里埋立処分場



6  
ごみ処理施設



施設カルテ (2014 年度版)

6-①

I 基本情報

施設名	美化センター	所在地	川井 566 番地 2
担当課	生活環境課 環境衛生係	グループ	ごみ処理施設

工期	年～年
供用開始年度	2001 年
取得価格	2,404,863 千円

耐用年数	20 年
経過年数	12 年
老朽化比率	60.0%
残存価格	961,945 千円

延床面積	2,483.04 m <sup>2</sup>	構造	地上 2 階 鉄骨鉄筋コンクリート造
耐震状況	新耐震基準建物のため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	6,224.97 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国県補助金		667,648 千円
地方債	一般廃棄物処理事業債	1,575,600 千円
	15 年償還 3 年据置	償還終了年 2016 年
	充当率 75%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 30%
その他		千円

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	78,991	
正職員人件費	52,315	6 人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値 (8,719)。
臨時職員賃金	3,718	2 人
施設管理費	4,391	分析業務・施設管理委託料
光熱水費	45,958	光熱水費、燃料費
支払利息	5,364	
物件費ほか	105,167	工場修繕料、固形燃料運搬費ほか
コスト計	295,904	ランニングコスト
年間収入	40,497	廃棄物処理手数料、固形燃料売払収入
差引	255,407	年間収入ーコスト計

利用者 1 人当たりのコスト		
ライフサイクルコスト (LCC)	5,918,080	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 15 年⇒20 年)

更新予定時期	
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	
既存土地売却益 (移転時)	

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	一般廃棄物処理事業債	千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率 %	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

一般廃棄物焼却施設の法定耐用年数は 15 年とされているが、一般的には供用開始から概ね 20 年程度で廃止を迎えていることや、プラントメーカーの見解 (25 年程度) などから勘案し、ここでは長寿命化による耐用年数を 20 年と仮定した。

今後の方向性としては、安定的なごみ処理体制の維持を念頭に、施設の保全管理による延命化、近隣市町の動向を踏まえながら将来的な広域処理の検討などを進める。

\* 1 日当たりの処理能力 M a x は 20 トン

\* 1 日当たりの平均ごみ搬入量は 17 トン (2013 年度)

施設全体写真



プラント全景



施設カルテ (2014 年度版)

6-②

I 基本情報

施設名	千里埋立処分場	所在地	川登 3558 番地 1
担当課	生活環境課 環境衛生係	グループ	ごみ処理施設

工期	年～年	耐用年数	28年
供用開始年度	1992年	経過年数	21年
取得価格	603,478千円	老朽化比率	75.0%
		残存価格	150,870千円

延床面積	111.22 m <sup>2</sup>	構造	
耐震状況	新耐震基準建物のため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	11,000 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		100,060千円
地方債	一般廃棄物処理事業債	366,500千円
	15年償還3年据置	償還終了年 2007年
	充当率 %	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	16,143	
正職員人件費		
臨時職員賃金		
施設管理費	4,200	施設管理・分析業務委託料
光熱水費	1,564	光熱水費、燃料費
支払利息		
物件費ほか	6,239	
コスト計	28,146	ランニングコスト
年間収入	1	
差引	28,145	年間収入ーコスト計

利用者1人当たりのコスト		
ライフサイクルコスト (LCC)	788,088	ランニングコスト×耐用年数

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)  
 千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 **不可能**

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

**長寿命化** (耐用年数 28 年⇒33 年)

更新予定時期	
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	
既存土地売却益 (移転時)	

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率 % 基準財政需要額 (交付税) 算入率 %	
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

埋立期間については、ごみ処理方法の変更等に伴い、処分量の削減・延命化が図られたことから、法律 (廃掃法施行規則) に基づく「埋立処分の計画」変更届出を行い、平成 33 年 3 月 31 日としている。(耐用年数)

なお、近年の処理実績に基づく推計では、更に数年程度の残容量が確保される見通しとなっている。

施設全体写真



施設写真



## 7 集中合併浄化槽

集中合併浄化槽

人件費 (賃金含む) : 9,524 千円

減価償却 : 4,518 千円

維持コスト : 28,645 千円

H25. 3. 31 現在利用戸数 750 戸

地図分布

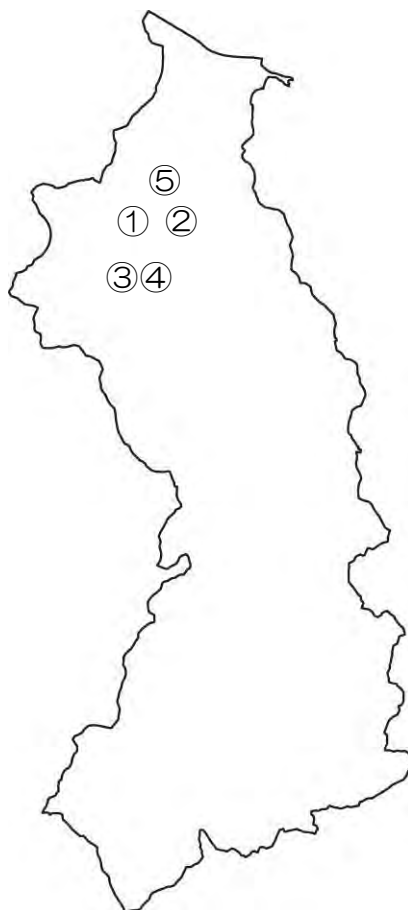
①川井団地集中合併浄化槽

②大畑集中合併浄化槽

③富士集中合併浄化槽

④向南台集中合併浄化槽

⑤山並集中合併浄化槽



7  
集中合併浄化槽

施設カルテ (2014 年度版)

7-①

I 基本情報

施設名	川井団地集中合併浄化槽	所在地	川井 1459 番地
担当課	生活環境課 浄化槽係	グループ	集中合併浄化槽

工期	年～年	耐用年数	50年
供用開始年度	1975年	経過年数	39年
取得価格	12,000千円	老朽化比率	78.0%
		残存価格	2,640千円

延床面積	75.28 m <sup>2</sup>	構造	構築・工作物
耐震状況	構造上基準なし	土地敷地面積 (空きスペース)	230.0 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	510	
正職員人件費	1,743	0.2人(常駐でないため、時間割合で算出) 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額 を職員数で除した平均値(8,719)。
臨時職員賃金	161	0.1人(常駐でないため)
施設管理費	1,253	経常修繕、委託料、手数料など
光熱水費	501	
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	4,168	ランニングコスト
年間収入	2,716	
差引	△1,452	年間収入ーコスト計

利用1戸当たりのコスト	63	H25.3.31 現在利用戸数 66戸
ライフサイクルコスト (LCC)	208,400	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

年 千円 施設の延命 年



Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 50 年⇒ 年)

更新予定時期	年
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	一般廃棄物処理事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率 %	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建築後 39 年が経過し、躯体内外の老朽化を防ぐため、計画的に補修工事を実施していく。併せて設備投資による延命が可能であるかの検討も行う。

また、公共下水道整備計画区域であるため、供用開始時まで延命が可能な方法について調査していく。

施設全体写真



機械部分写真



施設カルテ (2014 年度版)

7-②

I 基本情報

施設名	大畑集中合併浄化槽	所在地	川井 1724 番地
担当課	生活環境課 浄化槽係	グループ	集中合併浄化槽

工期	年～年
供用開始年度	1975 年
取得価格	21,000 千円

耐用年数	50 年
経過年数	39 年
老朽化比率	78.0%
残存価格	4,620 千円

延床面積	134.21 m <sup>2</sup>	構造	構築・工作物
耐震状況	構造上基準なし	土地敷地面積 (空きスペース)	448.66 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	1,208	
正職員人件費	1,743	0.2 人 (常駐でないため、時間割合で算出) 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額 を職員数で除した平均値 (8,719)。
臨時職員賃金	161	0.1 人 (常駐でないため)
施設管理費	1,713	経常修繕、委託料、手数料など
光熱水費	624	
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	5,449	ランニングコスト
年間収入	2,824	
差引	△2,625	年間収入ーコスト計

利用 1 戸当たりのコスト	80	H25.3.31 現在利用戸数 68 戸
ライフサイクルコスト (LCC)	233,050	ランニングコスト×耐用年数 施設、附属設備等減価償却費には、補修工事等 の資本的支出を含んでいるが、LCC には経常し ていない。

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

2013 年 3,000 千円 スラブ補修 施設の延命 0 年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 50 年⇒ 年)

更新予定時期	年
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	一般廃棄物処理事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率 %	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建築後 39 年が経過し、躯体内外の老朽化を防ぐため、計画的に補修工事を実施していく。併せて設備投資による延命が可能であるかの検討も行う。

また、公共下水道整備計画区域であるため、供用開始時まで延命が可能な方法について調査していく。

施設全体写真



機械部分写真



施設カルテ (2014 年度版)

7-③

I 基本情報

施設名	富士集中合併浄化槽	所在地	北川毛 199 番地
担当課	生活環境課 浄化槽係	グループ	集中合併浄化槽

工期	年～年	耐用年数	50 年
供用開始年度	1975 年	経過年数	39 年
取得価格	15,000 千円	老朽化比率	78.0%
		残存価格	3,300 千円

延床面積	94.0 <sup>8</sup> m <sup>2</sup>	構造	構築・工作物
耐震状況	構造上基準なし	土地敷地面積 (空きスペース)	105.6 <sup>6</sup> m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	535	
正職員人件費	1,743	0.2 人 (常駐でないため、時間割合で算出) 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額 を職員数で除した平均値 (8,719)。
臨時職員賃金	161	0.1 人 (常駐でないため)
施設管理費	767	経常修繕、委託料、手数料など
光熱水費	465	
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	3,671	ランニングコスト
年間収入	2,450	
差引	△1,221	年間収入ーコスト計

利用 1 戸当たりのコスト	63	H25.3.31 現在利用戸数 58 戸
ライフサイクルコスト (LCC)	179,500	ランニングコスト×耐用年数 施設、附属設備等減価償却費には、補修工事等 の資本的支出を含んでいるが、LCC には経常し ていない。

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

年 千円 施設の延命 年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 50 年⇒ 年)

更新予定時期	年
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	一般廃棄物処理事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建築後 39 年が経過し、躯体内外の老朽化を防ぐため、計画的に補修工事を実施していく。併せて設備投資による延命が可能であるかの検討も行う。

また、公共下水道整備計画区域であるため、供用開始時まで延命が可能な方法について調査していく。

施設全体写真



機械部分写真



施設カルテ (2014 年度版)

7-④

I 基本情報

施設名	向南台集中合併浄化槽	所在地	北川毛 49 番地
担当課	生活環境課 浄化槽係	グループ	集中合併浄化槽

工期	年～年	耐用年数	50 年
供用開始年度	1974 年	経過年数	40 年
取得価格	51,000 千円	老朽化比率	80.0%
		残存価格	10,200 千円

延床面積	325.4 <sup>1</sup> m <sup>2</sup>	構造	建築・工作物
耐震状況	構造上基準なし	土地敷地面積 (空きスペース)	574.5 <sup>5</sup> m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	1,174	
正職員人件費	1,743	0.2 人 (常駐でないため、時間割合で算出) 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額 を職員数で除した平均値 (8,719)。
臨時職員賃金	161	0.1 人 (常駐でないため)
施設管理費	4,430	経常修繕、委託料、手数料など
光熱水費	1,812	
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	9,320	ランニングコスト
年間収入	12,754	
差引	3,434	年間収入ーコスト計

利用 1 戸当たりのコスト	30	H25.3.31 現在利用戸数 306 戸
ライフサイクルコスト (LCC)	466,000	ランニングコスト×耐用年数

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)  
 年 千円 施設の延命 年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 50 年⇒ 年)

更新予定時期	年
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	一般廃棄物処理事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建築後 40 年が経過し、躯体内外の老朽化を防ぐため、計画的に補修工事を実施していく。併せて設備投資による延命が可能であるかの検討も行う。

また、公共下水道整備計画区域であるため、供用開始時まで延命が可能な方法について調査していく。

施設全体写真



機械部分写真





施設カルテ (2014 年度版)

7-⑤

I 基本情報

施設名	山並集中合併浄化槽	所在地	宮内116番地1
担当課	生活環境課 浄化槽係	グループ	集中合併浄化槽

工期	年～年
供用開始年度	1973年
取得価格	31,000千円

耐用年数	50年
経過年数	41年
老朽化比率	82.0%
残存価格	5,580千円

延床面積	197.88 m <sup>2</sup>	構造	構造・工作物
耐震状況	構造上基準なし	土地敷地面積 (空きスペース)	639.77 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額(交付税)算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

区分	金額(千円)	備考
減価償却費	1,091	
正職員人件費	1,743	0.2人(常駐でないため、時間割合で算出) 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額 を職員数で除した平均値(8,719)。
臨時職員賃金	161	0.1人(常駐でないため)
施設管理費	1,387	経常修繕、委託料、手数料など
光熱水費	1,655	
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	6,037	ランニングコスト
年間収入	10,455	
差引	4,418	年間収入ーコスト計

利用1戸当たりのコスト	24	H25.3.31 現在利用戸数 252戸
ライフサイクルコスト (LCC)	286,000	ランニングコスト×耐用年数 施設、附属設備等減価償却費には、補修工事等 の資本的支出を含んでいるが、LCCには経常し ていない。

- これまでの大規模修繕(今後の大規模修繕予定含む)  
2013年4,000千円 スラブ補修 施設の延命 0年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 50 年⇒ 年)

更新予定時期	年
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	一般廃棄物処理事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建築後 41 年が経過しており、当該施設は、平成 36 年以降において公共下水道の供用区域の対象となる。下水道への接続後は用途廃止となる見込みである。

施設全体写真

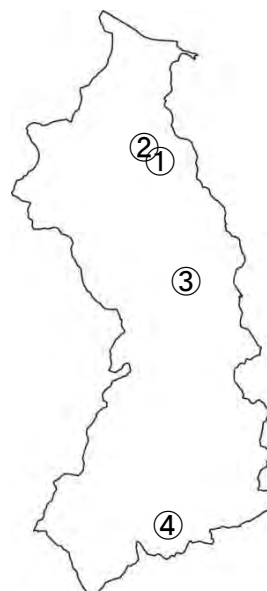


機械部分写真



## 8 公 民 館

- ①中央公民館
- ②中央公民館体育館
- ③千里地区公民館
- ④ひろた交流センター



公民館

人件費（賃金含む）：55,896 千円

減価償却：37,666 千円

維持コスト：16,965 千円

1日当たり利用者数：272人

地図分布

施設カルテ (2014 年度版)

8-①

I 基本情報

施設名	中央公民館	所在地	宮内 1369 番地
担当課	社会教育課 公民館係	グループ	公民館

工期	1977 年 6 月～ 1978 年 3 月
供用開始年度	1977 年
取得価格	1,089,550 千円

耐用年数	47 年→65 年
経過年数	37 年
老朽化比率	78.7%
残存価格	231,819 千円

延床面積	3,961.06 m <sup>2</sup>	構造	地上 4 階 鉄筋コンクリート
耐震状況	1 次診断基準満たさず。 2 次診断基準満たさず。	土地敷地面積 (空きスペース)	7,021.09 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国県補助金		115,000 千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	37,854	
正職員人件費	61,033	4 人 (中央公 4) 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額 を職員数で除した平均値。
臨時職員賃金	2,853	3 人
施設管理費	6,757	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	7,096	
支払利息	610	
物件費ほか	3,686	
コスト計	119,889	ランニングコスト
年間収入	3,885	
差引	△116,004	年間収入－コスト計

利用者 1 人当たりのコスト	3,014	年間利用者数 39,768 人
ライフサイクルコスト (LCC)	7,792,785	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 **不可能**

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

**長寿命化**（耐用年数 47 年⇒65 年）

耐震・改修予定時期	H29～H30 年
施設耐震・改修費（千円）	616,792
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益（移転時）	—

（更新時予定財源）

国県補助金		393,900 千円
地方債	防災対策事業債	250,800 千円
	30 年償還 5 年据置	償還終了年 2043 年
	充当率 75%	基準財政需要額（交付税）算入率 30%
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

中央公民館は耐震もなく老朽化が進んでいる。大規模改修の必要があるが、今後の利用を十分に考えた上で施設の方向性を示す。

施設全体写真①



施設全体写真②



施設カルテ (2014 年度版)

8-②

I 基本情報

施設名	中央公民館体育館	所在地	宮内 1369 番地
担当課	社会教育課 公民館係	グループ	公民館

工期	1977 年 6 月～ 1978 年 3 月	耐用年数	50 年→65 年
供用開始年度	1977 年	経過年数	37 年
取得価格	253,500 千円	老朽化比率	74.0%
		残存価格	65,910 千円

延床面積	1,013.82 m <sup>2</sup>	構造	鉄骨鉄筋コンクリート
耐震状況	1 次診断基準満たさず。 2 次診断基準満たさず。	土地敷地面積 (空きスペース)	m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国県補助金		千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費		
正職員人件費	0	
臨時職員賃金		0 人
施設管理費	199	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	490	
支払利息		
物件費ほか	642	
コスト計		ランニングコスト
年間収入		
差引		年間収入－コスト計

利用者 1 人当たりのコスト		年間利用者数 38,877 人
ライフサイクルコスト (LCC)		ランニングコスト×耐用年数

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

III 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か? 可能

不可能



Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 50 年⇒65 年)

更新予定時期	H29～H30 年
施設更新費 (千円)	197,000
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	防災対策事業債	125,400 千円
	20 年償還 3 年据置	償還終了年 2044 年
	充当率 75%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 30%
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

施設全体写真①



施設全体写真②



施設カルテ (2014 年度版)

8-③

I 基本情報

施設名	千里地区公民館	所在地	川登 693 番地
担当課	社会教育課 公民館係	グループ	公民館

工期	1973 年 7 月～1973 年 12 月	耐用年数	50 年→65 年
供用開始年度	1974 年	経過年数	40 年
取得価格	123,914 千円	老朽化比率	80.0%
		残存価格	24,783 千円

延床面積	353.68 m <sup>2</sup>	構造	地上 1 階 鉄筋コンクリート
耐震状況	耐震診断は基準値を満たしている。	土地敷地面積 (空きスペース)	3,115.76 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国県補助金		3,500 千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費		
正職員人件費	0	
臨時職員賃金		0 人
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか		
コスト計		ランニングコスト
年間収入		
差引		年間収入－コスト計

利用者 1 人当たりのコスト		年間利用者数 479 人
ライフサイクルコスト (LCC)		ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

長寿命化（耐用年数 50 年⇒65 年）

更新予定時期	2015 年
施設更新費（千円）	34,765
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益（移転時）	—

（更新時予定財源）

国県補助金		千円
地方債	一般単独事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額（交付税）算入率 %
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

施設全体写真



グラウンド写真



施設カルテ (2014 年度版)

8-④

I 基本情報

施設名	ひろた交流センター	所在地	総津 409 番地
担当課	社会教育課 公民館係	グループ	公民館

工期	2008 年～2009 年	耐用年数	38 年
供用開始年度	2009 年	経過年数	4 年
取得価格	205,294 千円	老朽化比率	10.5%
		残存価格	183,684 千円

延床面積	1,051.97 m <sup>2</sup>	構造	地上 2 階 鉄骨造
耐震状況	新耐震基準建物のため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	1,338 m <sup>2</sup> (0 m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金	地域活性化・公共投資臨時交付金	26,211 千円
地方債	過疎対策事業債	174,900 千円
	12 年償還 3 年据置	償還終了年 2022 年
	充当率 100%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 70%
その他	一般財源	4,183 千円

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	6,744	
正職員人件費	52,533	6 人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値。(8,755)
臨時職員賃金	426	1 人
施設管理費	903	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	1,019	電気代、水道代、燃料費
支払利息	610	
物件費ほか	1,158	
コスト計	63,393	ランニングコスト
年間収入	81	
差引	△63,311	年間収入ーコスト計

利用者 1 人当たりのコスト	7	年間利用者数 8,651 人
ライフサイクルコスト (LCC)	2,408,896	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 38 年⇒65 年)

更新予定時期	2074 年
施設更新費 (千円)	205,294
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	一般単独事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率 %	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

支所機能も有しているため、支所職員人件費 4 人分もコストに算入している。

施設全体写真①



施設全体写真②

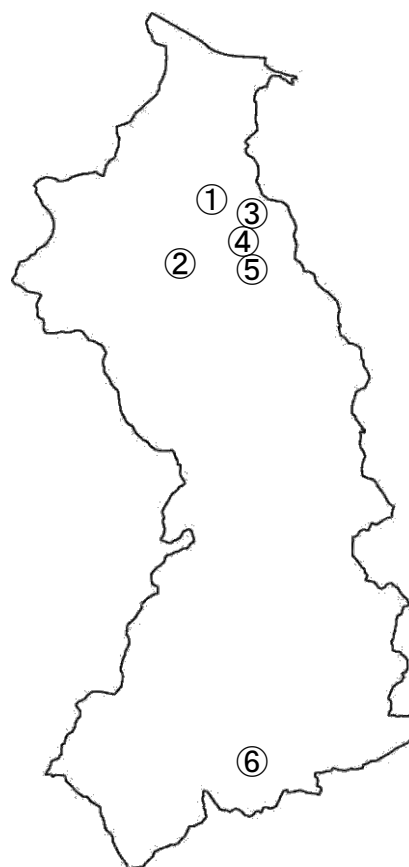


## 9 文化・スポーツ施設

文化・スポーツ施設

人件費（賃金含む）：－  
減価償却：76,911 千円  
維持コスト：173,269 千円  
1 日当たり利用者数：418 人

地図分布



- ①文化会館（図書館含む）
- ②坂村真民記念館
- ③陶街道ゆとり公園管理事務所
- ④陶街道ゆとり公園体育館
- ⑤陶街道ゆとり公園トイレ3ヶ所
- ⑥ひろた町民グラウンド倉庫・トイレ



施設カルテ (2014 年度版)

9-①

I 基本情報

施設名	砥部町文化会館（図書館含む）	所在地	宮内 1410 番地
担当課	社会教育課 文化スポーツ係	グループ	文化、スポーツ施設

工期	1999 年～2001 年	耐用年数	50 年
供用開始年度	2001 年	経過年数	13 年
取得価格	2,410,473 千円	老朽化比率	26.0%
		残存価格	1,783,750 千円

延床面積	5,392.06 m <sup>2</sup>	構造	地上 3 階 鉄骨鉄筋コンクリート造
耐震状況	新耐震基準建物のため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	10,571.32 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国県補助金		40,000 千円
地方債		1,744,300 千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	53,504	
正職員人件費		
臨時職員賃金		
施設管理費	63,106	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息	3,018	
物件費ほか	2,386	
コスト計	122,014	ランニングコスト
年間収入		
差引	△122,014	年間収入－コスト計

利用者 1 人当たりのコスト	1,113	年間利用者数 109,529 人
ライフサイクルコスト (LCC)	6,100,700	ランニングコスト×耐用年数

\* 文化会館は平成 19 年度より指定管理、図書館は 21 年度から指定管理となった。

\* 図書館の減価償却はしない。

● これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

H24 年度～H25 年度に 46,278 千円をかけて補修工事を行いました。

H26 年度～H28 年度に 29,626 千円をかけて補修工事を計画的に行う予定です。

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 50 年⇒65 年)

更新予定時期	2066 年
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	一般単独事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

指定管理年額 61,730 千円

指定管理にして (モニタリングによる評価シートなど)

指定管理者制度に移行して、平成 18 年の文化会館及び平成 21 年度の図書館の移行前と平成 22 年度のコストを比較した場合、約 1,600 万円のコスト削減ができている。

コストを削減したにもかかわらず、住民への貸館及び図書館サービスの低下もなく、利用者数も増加している。

H23 に 11,025 千円かけて、図書館お話室を増築。

施設全体写真



施設カルテ（2014年度版）

9-②

I 基本情報

施設名	坂村真民記念館	所在地	大南705番地
担当課	社会教育課	グループ	文化、スポーツ施設

工期	2011年～2012年	耐用年数	47年
供用開始年度	2012年	経過年数	2年
取得価格	165,919千円	老朽化比率	4.3%
		残存価格	158,859千円

延床面積	641.45 m <sup>2</sup>	構造	地上1階鉄骨造（一部2階）
耐震状況	新耐震基準建物のため診断不要	土地敷地面積（空きスペース）	1,339.87 m <sup>2</sup> （0 m <sup>2</sup> ）

（取得時財源）

国庫補助金		
地方債	合併特例債	115,200千円
	30年償還 据置無し	償還終了年 2042年
	充当率95%	基準財政需要額（交付税）算入率70%
その他	基金45,574千円	その他5,145千円

II 1年当たりの経常コスト情報（2013年度決算データより）

区分	金額（千円）	備考
減価償却費	3,530	
正職員人件費		
臨時職員賃金	13,357	9人
施設管理費	3,931	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	1,421	
支払利息	1,918	
物件費ほか	5,623	
コスト計	29,780	ランニングコスト
年間収入	10,408	
差引	△19,372	年間収入－コスト計

利用者1人当たりのコスト	1.23	年間利用者数 15,795人
ライフサイクルコスト（LCC）	1,399,660	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

長寿命化（耐用年数 47 年⇒65 年）

更新予定時期	2077 年
施設更新費（千円）	165,919
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益（移転時）	—

（更新時予定財源）

国県補助金		千円
地方債	一般単独事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額（交付税）算入率 %
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

平成 23 年度に新耐震基準により、建築されており耐震性は確保されている。建築後 2 年で新しい建物であり、施設管理上の問題もなく入館者は快適に観覧できる状況である。

しかし、今後の経年劣化等も想定し適正な維持管理が必要である。



施設カルテ (2014 年度版)

9-③

I 基本情報

施設名	陶街道ゆとり公園管理事務所	所在地	千足 400 番地
担当課	社会教育課 文化・スポーツ係	グループ	文化、スポーツ施設

工期	1991 年～1993 年	耐用年数	50 年
供用開始年度	1994 年	経過年数	20 年
取得価格	25,350 千円	老朽化比率	40.0%
		残存価格	15,210 千円

延床面積	195.00 m <sup>2</sup>	構造	地上 1 階 鉄骨鉄筋コンクリート造
耐震状況	新耐震基準建物のため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		千円
地方債		17,525 千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	681	
正職員人件費		
臨時職員賃金		
施設管理費	20	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息	7	
物件費ほか	53	
コスト計	768	ランニングコスト
年間収入		
差引	△768	年間収入－コスト計

利用者 1 人当たりのコスト	-	年間利用者数 -人
ライフサイクルコスト (LCC)	38,400	ランニングコスト×耐用年数

\* 平成 19 年より指定管理

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)  
 千円 施設の延命

III 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か? 可能

不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 50 年⇒65 年)

老朽化していない。

更新予定時期	2059 年
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	一般単独事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率 %	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

平成 19 年度に指定管理者制度に移行した。その後も利用者は、増加傾向にあり、指定管理者により適正に運営がなされている。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

9-④

I 基本情報

施設名	陶街道ゆとり公園体育館	所在地	千足 400 番地
担当課	社会教育課 文化スポーツ係	グループ	文化、スポーツ施設

工期	1991 年～1993 年	耐用年数	47 年
供用開始年度	1994 年	経過年数	20 年
取得価格	815,490 千円	老朽化比率	42.6%
		残存価格	468,473 千円

延床面積	3,978.93 m <sup>2</sup>	構造	地上 1 階 鉄骨鉄筋コンクリート造
耐震状況	新耐震基準建物のため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		千円
地方債		563,750 千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	17,702	
正職員人件費		
臨時職員賃金		
施設管理費	642	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息	216	
物件費ほか	653	
コスト計	19,213	ランニングコスト
年間収入		
差引	△19,213	年間収入－コスト計

利用者 1 人当たりのコスト	705	年間利用者数 27,241 人
ライフサイクルコスト (LCC)	903,011	ランニングコスト×耐用年数

\* 2013 年度は 1 億 3,525 万 250 円をかけて改修工事を行いました。その関係で年間利用者数は昨年度から 41,703 人減少しています。

\* 平成 19 年度より指定管理

● これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

575,980 千円 (予定) 国体にかかる改修等



Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能

不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 47 年⇒65 年)

国体開催のため大規模修繕を登載。

更新予定時期	2013 年
施設更新費 (千円)	146,500
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		20,000 千円
地方債	一般単独事業債	89,600 千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率 %	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他		千円

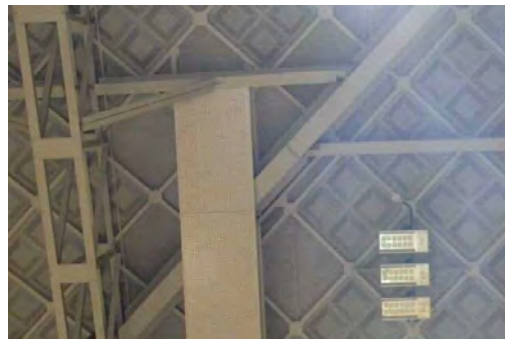
Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

平成 19 年度に指定管理者制度に移行した。その後も利用者は、増加傾向にあり、指定管理者により適正に運営がなされている。

施設全体写真



アリーナ照明 LED 化状況



施設カルテ (2014 年度版)

9-⑤

I 基本情報

施設名	陶街道ゆとり公園トイレ3ヶ所	所在地	千足400番地
担当課	社会教育課 文化スポーツ係	グループ	文化、スポーツ施設

工期	1991年～1993年	耐用年数	38年
供用開始年度	1994年	経過年数	20年
取得価格	13,352千円	老朽化比率	52.6%
		残存価格	6,676千円

延床面積	93.40 m <sup>2</sup>	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造
耐震状況	新耐震基準建物のため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国県補助金			
地方債			9,280千円
	年償還	年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額(交付税)算入率%	
その他			千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

区分	金額(千円)	備考
減価償却費	351	
正職員人件費		
臨時職員賃金		
施設管理費	11	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息	4	
物件費ほか		
コスト計	366	ランニングコスト
年間収入		
差引	△366	年間収入ーコスト計

利用者1人当たりのコスト	-	年間利用者数 -人
ライフサイクルコスト(LCC)	13,908	ランニングコスト×耐用年数

\*平成19年より指定管理者制度導入

- これまでの大規模修繕(今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

### Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

### Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

長寿命化（耐用年数 38 年⇒65 年）

更新予定時期	2059 年
施設更新費（千円）	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益（移転時）	—

#### （更新時予定財源）

国県補助金		千円
地方債	一般単独事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額（交付税）算入率 %
その他		千円

### Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

平成 19 年度に指定管理者制度に移行した。その後も利用者は、増加傾向にあり、指定管理者により適正に運営がなされている。

建築後 20 年を経過し、全体的に老朽化が進んでいる。今後の事業を見据えながら維持管理していく必要がある。



正門前



多目的広場前



体育館前

施設カルテ (2014 年度版)

9-⑥

I 基本情報

施設名	ひろた町民グラウンド'倉庫・トイレ	所在地	総津 386
担当課	社会教育課 文化・スポーツ係	グループ	文化、スポーツ施設

工期	2010 年～2010 年	耐用年数	24 年
供用開始年度	2010 年	経過年数	4 年
取得価格	9,987,000 千円	老朽化比率	16.7%
		残存価格	8,738,625 千円

延床面積	73.66 m <sup>2</sup>	構造	木造
耐震状況	新耐震基準建物のため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		4,500 千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	416	
正職員人件費		
臨時職員賃金		
施設管理費	50	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	35	
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	501	ランニングコスト
年間収入		
差引	△501	年間収入ーコスト計

利用者 1 人当たりのコスト	-	年間利用者数 -人
ライフサイクルコスト (LCC)	12,024	ランニングコスト×耐用年数

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 **不可能**

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

**長寿命化**（耐用年数 24 年⇒65 年）

更新予定時期	2075 年
施設更新費（千円）	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益（移転時）	—

（更新時予定財源）

国県補助金		千円
地方債	一般単独事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額（交付税）算入率 %
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建築後 4 年の比較的新しい施設ですが、長寿命化を図りながら維持管理していく必要がある。



## 10 保 育 所

10  
保育所

保育所

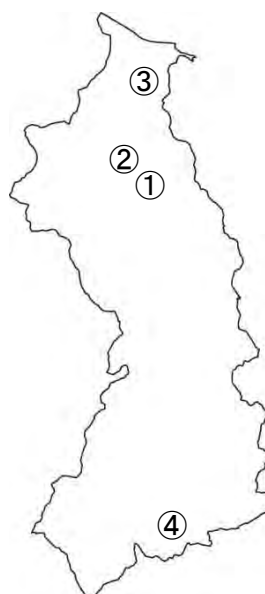
人件費（賃金含む）：224,367 千円

減価償却：13,002 千円

維持コスト：8,349 千円

1日当たり利用者数：－

地図分布



①砥部保育所

②宮内保育所

③麻生保育所

④広田保育所



施設カルテ (2014 年度版)

10-①

I 基本情報

施設名	砥部保育所	所在地	大南710番地
担当課	学校教育課 幼児係	グループ	保育所

工期	年～年
供用開始年度	1974年
取得価格	140,580千円

耐用年数	47年
経過年数	40年
老朽化比率	85.1%
残存価格	20,937千円

延床面積	639.00 m <sup>2</sup>	構造	地上1階 鉄筋コンクリート造
耐震状況	1次診断:基準満たさず 2次診断:合格	土地敷地面積 (空きスペース)	2,485 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額(交付税)算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

区分	金額(千円)	備考
減価償却費	3,451	
正職員人件費	34,877	4人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値(8,719千円)。
臨時職員賃金	14,171	12人
施設管理費	644	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	1,430	
支払利息	0	
物件費ほか	6,037	
コスト計	60,610	ランニングコスト
年間収入	13,007	
差引	△47,603	年間収入ーコスト計

利用者1人当たりのコスト	1,063	年間利用者数 57人
ライフサイクルコスト(LCC)		建築してから耐用年数が終了するまでに掛かる総コスト(経常コスト+資産取得費用)

- これまでの大規模修繕(今後の大規模修繕予定含む)  
千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 **不可能**

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

**長寿命化** (耐用年数 47 年⇒65 年)

更新予定時期	2022 年
施設更新費 (千円)	140,580
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	社会福祉施設整備事業債	112,400 千円
	20 年償還 3 年据置	償還終了年 2042 年
	充当率 80%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 0%
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

1 次耐震診断 Is 値 0.72 基準 0.8 以上 不合格  
 2 次耐震診断 Is 値 0.78 基準 0.7 以上 合格

国土交通省では、1 次診断の基準を Is 値 0.9 以上、2 次診断 Is 値を 0.7 以上とします。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

10-②

I 基本情報

施設名	宮内保育所	所在地	川井 1650 番地
担当課	学校教育課 幼児係	グループ	保育所

工期	年～年
供用開始年度	1983 年
取得価格	178,640 千円

耐用年数	47 年
経過年数	31 年
老朽化比率	66.0%
残存価格	60,814 千円

延床面積	805.20 m <sup>2</sup>	構造	地上 2 階 鉄筋コンクリート造
耐震状況	建築年度が新しく耐震診断の必要なし	土地敷地面積 (空きスペース)	2,620 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	4,497	
正職員人件費	26,157	3 人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値 (8,719 千円)。
臨時職員賃金	28,121	16 人
施設管理費	801	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	1,663	
支払利息	0	
物件費ほか	9,084	
コスト計	70,323	ランニングコスト
年間収入	22,214	
差引	△48,109	年間収入－コスト計

利用者 1 人当たりのコスト	790	年間利用者数 89 人
ライフサイクルコスト (LCC)		建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト (経常コスト + 資産取得費用)

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)  
千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 **不可能**

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

**長寿命化** (耐用年数 47 年⇒65 年)

更新予定時期	2026 年
施設更新費 (千円)	178,640
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	社会福祉施設整備事業債	142,900 千円
	20 年償還 3 年据置	償還終了年 2041 年
	充当率 80%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 0%
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

施設全体写真



老朽化部分写真



施設カルテ (2014 年度版)

10-③

I 基本情報

施設名	麻生保育所	所在地	麻生 216 番地
担当課	学校教育課 幼児係	グループ	保育所

工期	年～年
供用開始年度	1981 年
取得価格	161,126 千円

耐用年数	47 年
経過年数	33 年
老朽化比率	70.2%
残存価格	47,995 千円

延床面積	731.78 m <sup>2</sup>	構造	地上 1 階 鉄筋コンクリート造
耐震状況	建築年度が新しく耐震診断の必要なし	土地敷地面積 (空きスペース)	2,577 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	4,246	
正職員人件費	61,033	7 人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値 (8,719 千円)。
臨時職員賃金	23,985	14 人
施設管理費	805	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	2,298	
支払利息	0	
物件費ほか	11,027	
コスト計	103,394	ランニングコスト
年間収入	30,294	
差引	△73,100	年間収入－コスト計

利用者 1 人当たりのコスト	940	年間利用者数 110 人
ライフサイクルコスト (LCC)		建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト (経常コスト + 資産取得費用)

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)  
千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能

不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 47 年⇒65 年)

更新予定時期	2026 年
施設更新費 (千円)	161,126
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	社会福祉施設整備事業債	128,900 千円
	20 年償還 3 年据置	償還終了年 2041 年
	充当率 80%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 0%
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

施設全体写真



老朽化部分写真





施設カルテ (2014 年度版)

10-④

I 基本情報

施設名	広田保育所	所在地	総津 382 番地
担当課	学校教育課 幼児係	グループ	保育所

工期	年～年
供用開始年度	1998 年
取得価格	52,500 千円

耐用年数	22 年
経過年数	16 年
老朽化比率	72.7%
残存価格	14,318 千円

延床面積	205.70 m <sup>2</sup>	構造	地上 1 階 木造
耐震状況	建築年度が新しく耐震診断の必要なし	土地敷地面積 (空きスペース)	733 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	2,475	
正職員人件費	17,438	2 人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値 (8,719 千円)。
臨時職員賃金	3,995	4 人
施設管理費	1,624	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	506	
支払利息	0	
物件費ほか	1,917	
コスト計	27,955	ランニングコスト
年間収入	1,043	
差引	△26,912	年間収入－コスト計

利用者 1 人当たりのコスト	1,997	年間利用者数 14 人
ライフサイクルコスト (LCC)		建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト (経常コスト + 資産取得費用)

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)  
千円 施設の延命



Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 22 年⇒65 年)

更新予定時期	2021 年
施設更新費 (千円)	52,500
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	社会福祉施設整備事業債	42,000 千円
	20 年償還 3 年据置	償還終了年 2041 年
	充当率 80%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 0%
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

施設全体写真



老朽化部分写真



10-⑤

I 基本情報

施設名	宮内小学校放課後児童クラブ	所在地	宮内640番地
担当課	学校教育課 幼児係	グループ	放課後児童クラブ

工期	年～年	耐用年数	34年
供用開始年度	2010年	経過年数	4年
取得価格	13,037千円	老朽化比率	11.8%
		残存価格	11,886千円

延床面積	92.52 m <sup>2</sup>	構造	地上1階 軽量鉄骨
耐震状況	建築年度が新しく耐震診断の必要なし	土地敷地面積 (空きスペース)	m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	383	
正職員人件費		
臨時職員賃金	4,979	5人
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	80	
支払利息		
物件費ほか	311	
コスト計	5,753	ランニングコスト
年間収入	1,428	
差引	4,325	年間収入ーコスト計

利用者1人当たりのコスト	160	年間利用者数 36人
ライフサイクルコスト (LCC)	195,602	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

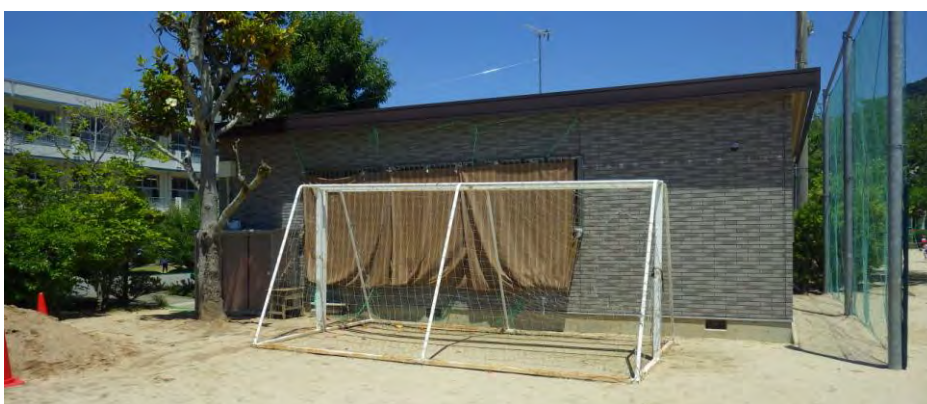
長寿命化 (耐用年数 34 年⇒65 年)

更新予定時期	2021 年
施設更新費 (千円)	13,037
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	社会福祉施設整備事業債	千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率 %	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他		千円

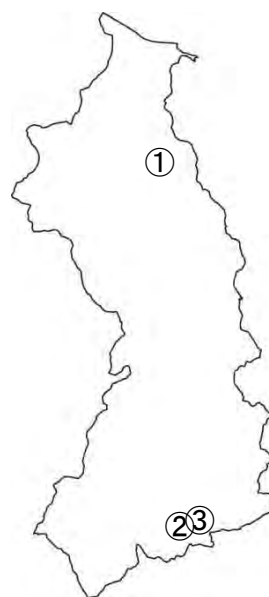
Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など



## 1 1 保健・医療施設

- ①保健センター
- ②国民健康保険診療所 (国保特会)
- ③国保診療所医師住宅 (国保特会)

地図分布



11  
保健・医療施設

施設カルテ (2014 年度版)

11-①

I 基本情報

施設名	保健センター	所在地	宮内1368番地
担当課	保険健康課 保健センター	グループ	保健、医療施設

工期	年～年
供用開始年度	1989年
取得価格	183,363千円

耐用年数	50年
経過年数	26年
老朽化比率	52.0%
残存価格	88,015千円

1延床面積	651.00 m <sup>2</sup>	構造	地上1階 鉄筋コンクリート造
耐震状況	新耐震基準建物のため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	3,534 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		33,373千円
地方債	一般単独事業債	77,000千円
	20年償還 3年据置	償還終了年 2009年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他	一般財源	72,990千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	3,667	
正職員人件費	4,360	0.5人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値。
臨時職員賃金		
施設管理費	984	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	1,320	
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	10,331	ランニングコスト
年間収入		
差引	△10,331	年間収入ーコスト計

利用者1人当たりのコスト	1.24	年間利用者数 8,325人
ライフサイクルコスト (LCC)	516,550	ランニングコスト×耐用年数

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)  
 千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 50 年⇒65 年)

更新予定時期	2054 年
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	一般単独事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

正規耐用年数の半分を経過し、屋根の修繕や電気系統の不具合が出てきている。今後、状況を業者と判断しながら対応していきたい。

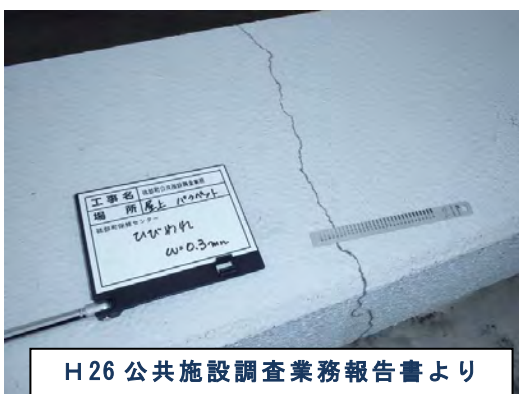
施設全体写真



老朽化部分写真



H26 公共施設調査業務報告書より



H26 公共施設調査業務報告書より



H26 公共施設調査業務報告書より



施設カルテ (2014 年度版)

11-②

I 基本情報

施設名	国民健康保険診療所 (国保特会)	所在地	総津 396 番地
担当課	保険健康課 国保診療所	グループ	保健・医療施設

工期	年～年	耐用年数	39年
供用開始年度	1983年	経過年数	31年
取得価格	100,200千円	老朽化比率	79.5%
		残存価格	36,046千円

延床面積	510.97 m <sup>2</sup>	構造	鉄筋コンクリート造 2 階建
耐震状況	新耐震基準建物のため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	1,166.78 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金	医療施設等施設整備費補助金	39,169千円
地方債	過疎債	33,900千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他	一般財源	27,131千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	3,352	
正職員人件費	45,701	4人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値 (11,425)。
臨時職員賃金		
施設管理費	5,636	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	568	
支払利息		
物件費ほか	25,382	
コスト計	80,659	ランニングコスト
年間収入	74,433	
差引	△6,226	年間収入ーコスト計

利用者 1 人当たりのコスト	20	年間利用者数 4,036 人
ライフサイクルコスト (LCC)	3,145,701	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

長寿命化（耐用年数 39 年⇒65 年）

更新予定時期	2048 年
施設更新費（千円）	100,200
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益（移転時）	—

（更新時予定財源）

国県補助金	医療施設等施設整備費補助金	39,169 千円
地方債	一般単独事業債	61,031 千円
	12 年償還 3 年据置	償還終了年 2035 年
	充当率 100%	基準財政需要額（交付税）算入率 0%
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

平成 15 年度に屋上の防水及び外壁の改修工事を行った。  
 当面の間、現在の施設を維持補修し運営する。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

11-③

I 基本情報

施設名	国保診療所医師住宅（国保特会）	所在地	総津 392 番地 2
担当課	保険健康課 国保診療所	グループ	保健・医療施設

工期	年～年	耐用年数	22 年
供用開始年度	1993 年	経過年数	21 年
取得価格	28,428 千円	老朽化比率	95.5%
		残存価格	2,584 千円

延床面積	170.57 m <sup>2</sup>	構造	木造 2 階建
耐震状況	新耐震基準建物のため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	440 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金	医療施設等施設整備費補助金	3,212 千円
地方債	過疎対策事業債	24,000 千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額（交付税）算入率%
その他	一般財源	1,216 千円

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	1,292	
正職員人件費		
臨時職員賃金		0 人
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか	12	建物共済
コスト計	1,304	ランニングコスト
年間収入		
差引	△1,304	年間収入－コスト計

利用者 1 人当たりのコスト		年間利用者数
ライフサイクルコスト (LCC)	28,688	ランニングコスト×耐用年数

- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）  
千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

長寿命化（耐用年数 22 年⇒65 年）

更新予定時期	2048 年
施設更新費（千円）	28,428
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益（移転時）	—

（更新時予定財源）

国県補助金	医療施設等施設整備費補助金	3,212 千円
地方債	一般単独事業債	18,900 千円
	12 年償還 3 年据置	償還終了年 2027 年
	充当率 75%	基準財政需要額（交付税）算入率 0%
その他	一般財源	6,316 千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

医師は自宅から通勤しており、現在使用していない。

施設全体写真



## 1 2 産業振興施設

① 農業研修センター

② こぶしの家

③ 峡の館

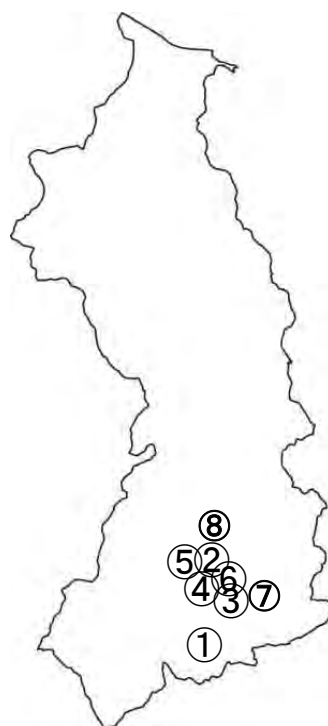
④ 農村工芸体験館

⑤ ふるさと研修の宿

⑥ 第 1 陶芸作業場

⑦ 第 2、3 陶芸作業場

⑧ ふるさと生活館



産業振興施設

人件費（賃金含む）：－

減価償却：17,512 千円

維持コスト：8,092 千円

1 日当たり利用者数：189.9 人

12

産業振興施設

施設カルテ (2014 年度版)

12-①

I 基本情報

施設名	農業研修センター	所在地	総津 384 番地
担当課	産業振興課 農業振興係	グループ	産業振興施設

工期	年～年	耐用年数	47 年
供用開始年度	1980 年	経過年数	34 年
取得価格	110,838 千円	老朽化比率	72.3%
		残存価格	30,657 千円

延床面積	720.00 m <sup>2</sup>	構造	地上 2 階 鉄筋コンクリート造
耐震状況		土地敷地面積 (空きスペース)	394.97 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金	地域再編農業構造改善事業	38,220 千円
地方債		38,200 千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	2,358	
正職員人件費		
臨時職員賃金		
施設管理費	201	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	257	
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	2,816	ランニングコスト
年間収入		
差引	△2,816	年間収入－コスト計

利用者 1 人当たりのコスト		年間利用者数 人
ライフサイクルコスト (LCC)	132,352	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

2011 年 2,766 千円 外壁改修工事



Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 47 年⇒ 年)

更新予定時期	更新しない
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	一般単独事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

更新予定なし。跡地売却可能。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

12-②

I 基本情報

施設名	林間休憩施設こぶしの家	所在地	総津 159 番地 1
担当課	産業振興課 林業振興係	グループ	産業振興施設

工期	年～年	耐用年数	19年
供用開始年度	1989年	経過年数	25年
取得価格	11,900千円	老朽化比率	100.0%
		残存価格	0千円

延床面積	63.00 m <sup>2</sup>	構造	木造 合成樹脂造
耐震状況	新耐震基準建物のため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	2,459 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国県補助金	森林総合活用推進施設整備事業	5,000千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費		
正職員人件費		
臨時職員賃金		
施設管理費	148	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	148	ランニングコスト
年間収入	236	
差引	88	年間収入ーコスト計

利用者1人当たりのコスト	20 (円)	年間利用者数 7,557人
ライフサイクルコスト (LCC)	2,812	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 19 年⇒ 年)

更新予定時期	未定
施設更新費 (千円)	11,900
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	一般単独事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率 %	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

点検等により予防保全を行うなど計画的な維持管理に努め、出来る限り長期の利用を目指す。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

12-③

I 基本情報

施設名	峡の館	所在地	総津162番地1
担当課	産業建設課 砥部焼観光係	グループ	産業振興施設

工期	年～年	耐用年数	24年
供用開始年度	1999年	経過年数	15年
取得価格	103,553千円	老朽化比率	62.5%
		残存価格	43,147千円

延床面積	325.28 m <sup>2</sup>	構造	木造2階建
耐震状況	新耐震基準建物のため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	5,322 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	4,315	
正職員人件費		
臨時職員賃金		0人
施設管理費	4,462	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか	58	
コスト計	8,835	ランニングコスト
年間収入	13	
差引	13	年間収入ーコスト計

利用者1人当たりのコスト	1	年間利用者数 70,719人
ライフサイクルコスト (LCC)	315,593	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト(経常コスト+資産取得費用)

\*平成18年度より指定管理

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

### Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能

不可能

### Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

長寿命化（耐用年数 24 年⇒65 年）

更新予定時期	2064 年
施設更新費（千円）	49,284
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益（移転時）	—

#### （更新時予定財源）

国県補助金		千円
地方債	一般単独事業債	千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率 75%	基準財政需要額（交付税）算入率 0%
その他		千円

### Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

指定管理にして人件費の削減効果があり、コスト全体を押し下げている。

コストを削減したにもかかわらず、住民へのサービス提供能力は低下していない。利用者数も増加している。

施設全体写真



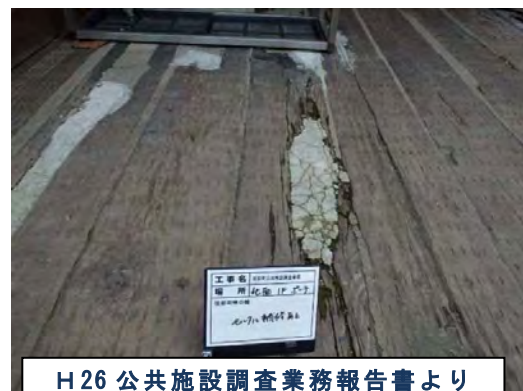
老朽化部分写真



H26 公共施設調査業務報告書より



H26 公共施設調査業務報告書より



H26 公共施設調査業務報告書より

施設カルテ (2014 年度版)

12-④

I 基本情報

施設名	農村工芸体験館	所在地	総津117番地
担当課	産業建設課 砥部焼観光係	グループ	産業振興施設

工期	年～年	耐用年数	15年
供用開始年度	1993年	経過年数	21年
取得価格	47,260千円	老朽化比率	100.0%
		残存価格	0千円

延床面積	278.59 m <sup>2</sup>	構造	
耐震状況	新耐震基準建物のため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国県補助金		千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費		
正職員人件費		
臨時職員賃金		0人
施設管理費	1,372	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	1,372	ランニングコスト
年間収入		
差引	△1,372	年間収入－コスト計

利用者1人当たりのコスト	1	年間利用者数 1,333人
ライフサイクルコスト (LCC)	67,840	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かる総コスト(経常コスト+資産取得費用)

\*平成19年度より指定管理

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

長寿命化（耐用年数 15 年⇒65 年）

更新予定時期	予定なし
施設更新費（千円）	—
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益（移転時）	—

（更新時予定財源）

国県補助金		千円
地方債	一般単独事業債	千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率 %	基準財政需要額（交付税）算入率 %
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

指定管理にして人件費の削減効果があり、コスト全体を押し下げている。

コストを削減したにもかかわらず、住民へのサービス提供能力は低下していない。利用者数も増加している。

施設全体写真



施設全体写真2





施設カルテ (2014 年度版)

12-⑤

I 基本情報

施設名	ふるさと研修の宿	所在地	総津117番地
担当課	産業建設課 砥部焼・観光係	グループ	産業振興施設

工期	年～年	耐用年数	24年
供用開始年度	1994年	経過年数	20年
取得価格	136,746千円	老朽化比率	83.3%
		残存価格	22,791千円

延床面積	639.87 m <sup>2</sup>	構造	
耐震状況	新耐震基準建物のため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費		
正職員人件費		
臨時職員賃金		
施設管理費	215	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	215	ランニングコスト
年間収入		
差引	△215	年間収入－コスト計

利用者1人当たりのコスト	1	年間利用者数 5,512人
ライフサイクルコスト (LCC)	141,906	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かる総コスト(経常コスト+資産取得費用)

\*平成19年度より指定管理

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

長寿命化（耐用年数 24 年⇒65 年）

更新予定時期	更新しない
施設更新費（千円）	—
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益（移転時）	—

（更新時予定財源）

国県補助金		千円
地方債	一般単独事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額（交付税）算入率 %
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

跡地売却可能

指定管理にして人件費の削減効果があり、コスト全体を押し下げている。

コストを削減したにもかかわらず、住民へのサービス提供能力は低下していない。利用者数も増加している。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

12-⑥

I 基本情報

施設名	第1陶芸作業場	所在地	総津95番地1
担当課	産業振興課 砥部焼・観光係	グループ	産業振興施設

工期	年～年	耐用年数	31年
供用開始年度	1988年	経過年数	26年
取得価格	136,746千円	老朽化比率	83.9%
		残存価格	8,620千円

延床面積	262.62 m <sup>2</sup>	構造	鉄骨平屋
耐震状況	新耐震基準建物のため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	2,212 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国県補助金		千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費		
正職員人件費		
臨時職員賃金		
施設管理費	6	経常修繕など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	6	ランニングコスト
年間収入	360	
差引	354	年間収入ーコスト計

利用者1人当たりのコスト	△177	年間利用者数 2人
ライフサイクルコスト (LCC)	136,932	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト (経常コスト+資産取得費用)

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 31 年⇒65 年)

更新予定時期	更新しない
施設更新費 (千円)	—
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	一般単独事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

維持管理費はほぼかかっていない。大規模修繕を伴わない通常の管理で使用できる間は維持する。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

12-⑦

I 基本情報

施設名	第2、3陶芸作業場	所在地	総津1798番地
担当課	産業振興課 砥部焼・観光係	グループ	産業振興施設

工期	年～年	耐用年数	22年
供用開始年度	1991年	経過年数	23年
取得価格	27,122千円	老朽化比率	100%
		残存価格	0千円

延床面積	191.32 m <sup>2</sup>	構造	木造
耐震状況	新耐震基準建物のため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国県補助金		千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費		
正職員人件費		
臨時職員賃金		
施設管理費	30	経常修繕など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	30	ランニングコスト
年間収入	360	
差引	330	年間収入ーコスト計

利用者1人当たりのコスト	△165	年間利用者数 2人
ライフサイクルコスト (LCC)	27,782	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト (経常コスト+資産取得費用)

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

長寿命化（耐用年数 22 年⇒65 年）

更新予定時期	更新しない
施設更新費（千円）	—
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益（移転時）	—

（更新時予定財源）

国県補助金		千円
地方債	一般単独事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額（交付税）算入率 %
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

維持管理費はほぼかかっていない。大規模修繕を伴わない通常の管理で使用できる間は維持する。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

12-⑥

I 基本情報

施設名	ふるさと生活館	所在地	総津 159 番地 1
担当課	産業振興課 農業振興係	グループ	産業振興施設

工期	年～年	耐用年数	14 年
供用開始年度	1987 年	経過年数	27 年
取得価格	28,975 千円	老朽化比率	100.0%
		残存価格	0 千円

延床面積	208.00 m <sup>2</sup>	構造	木造 合成樹脂造
耐震状況	新耐震基準建物のため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	2,459 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金	農村地域トータルライフ向上対策事業	6,948 千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費		
正職員人件費		
臨時職員賃金		0 人
施設管理費	435	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	377	
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	812	ランニングコスト
年間収入	162	
差引	△650	年間収入－コスト計

利用者 1 人当たりのコスト	74	年間利用者数 11 人
ライフサイクルコスト (LCC)	11,368	ランニングコスト×耐用年数

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命



Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

長寿命化 （耐用年数 14 年⇒ 年）

更新予定時期	更新しない
施設更新費（千円）	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益（移転時）	—

（更新時予定財源）

国県補助金		千円
地方債	一般単独事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額（交付税）算入率 %
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

点検等により予防保全を行うなど計画的な維持管理に努め、出来る限り長期の利用を目指す。

施設全体写真



### 1 3 町営住宅

町営住宅

人件費（賃金含む）：17,438 千円

減価償却：41,367 千円

維持コスト：61,390 千円

1日当たり利用者数：－

地図分布

公営住宅

- ①大南団地
- ②宮内団地
- ③北川毛団地
- ④五本松団地
- ⑤川下団地
- ⑥川下第2団地
- ⑦中替地団地
- ⑧玉谷団地
- ⑨神崎団地
- ⑩東団地
- ⑪西団地
- ⑫出渡瀬団地

特定公共賃貸住宅

- ⑬東団地

後継者住宅

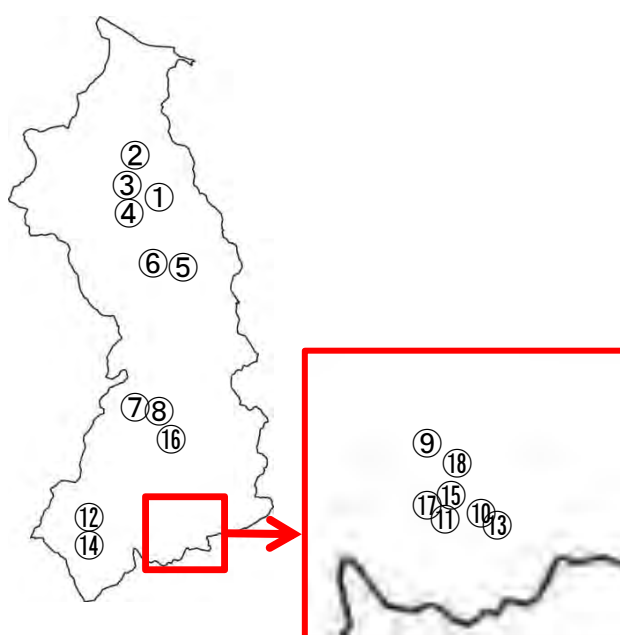
- ⑭高市団地
- ⑮平団地
- ⑯大内野団地

単身者住宅

- ⑰久保団地

若者定住促進住宅

- ⑱藤ノ瀬団地



13  
町営住宅

施設カルテ (2014 年度版)

13-①

I 基本情報

施設名	大南団地 16戸	所在地	大南80番地
担当課	建設課 管理係	グループ	町営住宅

工期	2005年～2006年	耐用年数	47年
供用開始年度	2006年	経過年数	9年
取得価格	243,359千円	老朽化比率	19.1%
		残存価格	196,758千円

延床面積	1,223.46 m <sup>2</sup>	構造	地上2階 鉄骨鉄筋コンクリート造
耐震状況	新耐震基準建物のため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	1,795.87 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金	公営住宅整備事業	101,137千円
地方債	公営住宅建設事業債(41707)	101,100千円
	25年償還 3年据置	償還終了 H43.3.25
	充当率100%	基準財政需要額(交付税)算入率0%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

区分	金額(千円)	備考
減価償却費	5,178	
正職員人件費	1,952	2人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値(976)
臨時職員賃金		
施設管理費	213	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか	5	
コスト計	7,348	ランニングコスト
年間収入	3,625	住宅使用料、自動販売機手数料
差引	△3,723	年間収入ーコスト計

利用者1人当たりのコスト		年間利用者数 人
ライフサイクルコスト(LCC)	345,356	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕(今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

長寿命化（耐用年数 47 年⇒65 年）

更新予定時期	2052 年
施設更新費（千円）	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益（移転時）	—

（更新時予定財源）

国県補助金		千円
地方債	公営住宅建設事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額（交付税）算入率 %
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

標準的な修繕周期に基づき定期的点検を行い、適切な時期に修繕を実施することにより、居住性、安全性等の回復、維持を図り、長期的に活用を行うこととする。

施設全体写真



施設全体写真 2



施設カルテ (2014 年度版)

13-②

I 基本情報

施設名	宮内団地 16戸	所在地	宮内 2275 番地
担当課	建設課 管理係	グループ	町営住宅

工期	2004 年～2005 年
供用開始年度	2005 年
取得価格	191,520 千円

耐用年数	47 年
経過年数	10 年
老朽化比率	21.3%
残存価格	150,771 千円

延床面積	1,294.80 m <sup>2</sup>	構造	地上 2 階 鉄骨鉄筋コンクリート造
耐震状況	新耐震基準建物のため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	2,098.54 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金	公営住宅整備事業	94,750 千円
地方債	公営住宅建設事業債 (41607)	94,700 千円
	25 年償還 3 年据置	償還終了 H42.3.31
	充当率 100%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 0%
その他		千円

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	4,075	
正職員人件費	1,952	2 人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値 (976)
臨時職員賃金		
施設管理費	78	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか	5	
コスト計	6,110	ランニングコスト
年間収入	3,698	住宅使用料
差引	△2,412	年間収入ーコスト計

利用者 1 人当たりのコスト		年間利用者数 人
ライフサイクルコスト (LCC)	287,170	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

長寿命化（耐用年数 47 年⇒65 年）

更新予定時期	2051 年
施設更新費（千円）	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益（移転時）	—

（更新時予定財源）

国県補助金		千円
地方債	公営住宅建設事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額（交付税）算入率 %
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

標準的な修繕周期に基づき定期的点検を行い、適切な時期に修繕を実施することにより、居住性、安全性等の回復、維持を図り、長期的に活用を行うこととする。

施設全体写真



施設全体写真 2





施設カルテ (2014 年度版)

13-③

I 基本情報

施設名	北川毛団地 12戸	所在地	北川毛 348番地
担当課	建設課 管理係	グループ	町営住宅

工期	2003年～2004年	耐用年数	24年
供用開始年度	2004年	経過年数	11年
取得価格	181,650千円	老朽化比率	45.8%
		残存価格	98,394千円

延床面積	979.08 m <sup>2</sup>	構造	地上2階 木造
耐震状況	新耐震基準建物のため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	1,502.48 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金	公営住宅整備事業	90,875千円
地方債	公営住宅建設事業債 (41501)	90,800千円
	20年償還 3年据置	償還終了 H36.3.31
	充当率 100%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 0%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	7,569	
正職員人件費	1,465	2人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値 (733)
臨時職員賃金		
施設管理費	318	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか	3	
コスト計	9,355	ランニングコスト
年間収入	2,616	住宅使用料、自動販売機手数料
差引	△6,739	年間収入ーコスト計

利用者1人当たりのコスト		年間利用者数
ライフサイクルコスト (LCC)	224,520	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

2020年度 外壁補修工事 11,000千円

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 24 年⇒65 年)

更新予定時期	2027 年
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	公営住宅建設事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率 %	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

砥部町公営住宅等長寿命化計画に基づき、平成 32 年度に外壁の補修工事を行う。

施設全体写真



施設全体写真 2



施設カルテ (2014 年度版)

13-④

I 基本情報

施設名	五本松団地 12戸	所在地	五本松 353番地
担当課	建設課 管理係	グループ	町営住宅

工期	2002年～2003年	耐用年数	47年
供用開始年度	2003年	経過年数	12年
取得価格	179,550千円	老朽化比率	25.5%
		残存価格	133,707千円

延床面積	931.56 m <sup>2</sup>	構造	地上2階 鉄骨鉄筋コンクリート造
耐震状況	新耐震基準建物のため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	1,439.65 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金	公営住宅整備事業	86,628千円
地方債	公営住宅建設事業債 (41402)	86,600千円
	25年償還 3年据置	償還終了 H40.3.31
	充当率 100%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 0%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	3,820	
正職員人件費	1,466	2人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値 (733)
臨時職員賃金		
施設管理費	599	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか	26	
コスト計	5,911	ランニングコスト
年間収入	2,129	住宅使用料
差引	△3,782	年間収入ーコスト計

利用者1人当たりのコスト		年間利用者数 人
ライフサイクルコスト (LCC)	277,817	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

長寿命化（耐用年数 47 年⇒65 年）

更新予定時期	2049 年
施設更新費（千円）	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益（移転時）	—

（更新時予定財源）

国県補助金		千円
地方債	公営住宅建設事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額（交付税）算入率 %
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

標準的な修繕周期に基づき定期的点検を行い、適切な時期に修繕を実施することにより、居住性、安全性等の回復、維持を図り、長期的に活用を行うこととする。

施設全体写真



施設全体写真 2



施設カルテ (2014 年度版)

13-⑤

I 基本情報

施設名	川下団地 8戸	所在地	川登408番地2
担当課	建設課 管理係	グループ	町営住宅

工期	1992年～1993年	耐用年数	47年
供用開始年度	1993年	経過年数	21年
取得価格	153,450千円	老朽化比率	44.7%
		残存価格	84,887千円

延床面積	655.33 m <sup>2</sup>	構造	地上2階 鉄骨鉄筋コンクリート造
耐震状況	新耐震基準建物のため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	1,229.11 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金	公営住宅整備事業	80,262千円
地方債	公営住宅建設事業債(20404)	16,200千円
	20年償還 3年据置	償還終了 H25.3.31
	充当率100%	基準財政需要額(交付税)算入率0%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

区分	金額(千円)	備考
減価償却費	3,265	
正職員人件費	975	2人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値(488)
臨時職員賃金		
施設管理費	92	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか	2	
コスト計	4,334	ランニングコスト
年間収入	1,786	住宅使用料
差引	△2,548	年間収入ーコスト計

利用者1人当たりのコスト		年間利用者数 人
ライフサイクルコスト (LCC)	203,698	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕(今後の大規模修繕予定含む)

2014年度 屋根・外壁補修工事 15,638千円

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 **不可能**

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

**長寿命化**（耐用年数 47 年⇒65 年）

更新予定時期	2040 年
施設更新費（千円）	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益（移転時）	—

（更新時予定財源）

国県補助金		千円
地方債	公営住宅建設事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額（交付税）算入率 %
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

砥部町公営住宅等長寿命化計画に基づき、平成 26 年度から屋根及び外壁の補修工事を行いました。

施設全体写真



施設全体写真 2



施設カルテ (2014 年度版)

13-⑥

I 基本情報

施設名	川下第2団地 4戸	所在地	川登18番地1
担当課	建設課 管理係	グループ	町営住宅

工期	1999年～2000年	耐用年数	47年
供用開始年度	2000年	経過年数	15年
取得価格	87,205千円	老朽化比率	31.9%
		残存価格	59,374千円

延床面積	348.28 m <sup>2</sup>	構造	地上2階 鉄骨鉄筋コンクリート造
耐震状況	新耐震基準建物のため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	896.21 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金	公営住宅整備事業	29,853千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	1,855	
正職員人件費	488	2人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値 (244)
臨時職員賃金		
施設管理費	11	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか	12	
コスト計	2,366	ランニングコスト
年間収入	1,136	住宅使用料
差引	△1,230	年間収入ーコスト計

利用者1人当たりのコスト		年間利用者数 人
ライフサイクルコスト (LCC)	111,202	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

2019年度 外壁補修工事 11,000千円



Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

長寿命化（耐用年数 47 年⇒65 年）

更新予定時期	2046 年
施設更新費（千円）	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益（移転時）	—

（更新時予定財源）

国県補助金		千円
地方債	公営住宅建設事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額（交付税）算入率 %
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

砥部町公営住宅等長寿命化計画に基づき、平成 31 年度に外壁の補修工事を行う。

施設全体写真



施設全体写真 2



施設カルテ (2014 年度版)

13-⑦-i

I 基本情報

施設名	中替地団地 3戸 (S28)	所在地	玉谷 360番地
担当課	建設課 管理係	グループ	町営住宅

工期	年～年	耐用年数	24年
供用開始年度	1953年	経過年数	61年
取得価格	11,010千円	老朽化比率	100.0%
		残存価格	0千円

延床面積	110.10 m <sup>2</sup>	構造	地上1階 木造
耐震状況	建替えまたは用途 廃止予定の為診断 不要	土地敷地面積 (空きスペース)	351.3 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金	公営住宅整備事業	7,340千円
地方債		3,600千円(村債)
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額(交付税)算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

区分	金額(千円)	備考
減価償却費	0	
正職員人件費	365	2人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額 を職員数で除した平均値(183)
臨時職員賃金		
施設管理費	4	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか	0	
コスト計	369	ランニングコスト
年間収入	0	
差引	△369	年間収入ーコスト計

利用者1人当たりのコスト		年間利用者数 人
ライフサイクルコスト (LCC)	8,856	ランニングコスト×耐用年数

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)  
千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能

不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 24 年⇒65 年)

築後 57 年を経過

更新予定時期	未定
施設更新費 (千円)	45,630
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	公営住宅建設事業債	45,600 千円
	25 年償還 3 年据置	償還終了年 2037 年
	充当率 100%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 0%
その他		千円

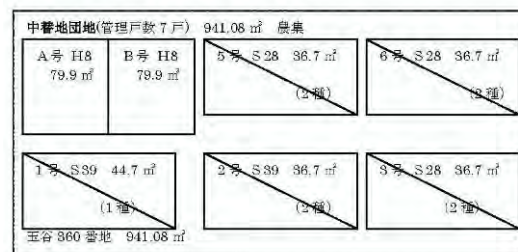
Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建替えについては、砥部町公営住宅等長寿命化計画の事業の進捗状況を勘案しながら検討する。

施設全体写真



配置図



施設カルテ (2014 年度版)

13-⑦ - ii

I 基本情報

施設名	中替地団地 2戸 (H8)	所在地	玉谷 360番地
担当課	建設課 管理係	グループ	町営住宅

工期	年～年	耐用年数	24年
供用開始年度	1996年	経過年数	18年
取得価格	15,980千円	老朽化比率	75.0%
		残存価格	3,995千円

延床面積	159.80 m <sup>2</sup>	構造	地上 2階 木造
耐震状況	新耐震基準建物のため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	523.57 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金	公営住宅整備事業	7,990千円
地方債		7,900千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	666	
正職員人件費	244	2人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値 (122)
臨時職員賃金		
施設管理費	10	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか	0	
コスト計	920	ランニングコスト
年間収入	516	住宅使用料
差引	△404	年間収入ーコスト計

利用者1人当たりのコスト		年間利用者数 人
ライフサイクルコスト (LCC)	22,080	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

2020年度 外壁補修工事 11,000千円

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 24 年⇒65 年)

更新予定時期	更新しない
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	公営住宅建設事業債	千円
	25 年償還 3 年据置	償還終了年 年
	充当率 100%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 0%
その他		千円

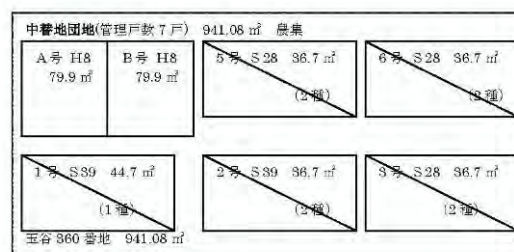
Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

砥部町公営住宅等長寿命化計画に基づき、平成 31 年度に外壁の補修工事を行う。

施設全体写真



配置図



施設カルテ (2014 年度版)

13-⑦ - iii

I 基本情報

施設名	中替地団地 1戸 (S39-A)	所在地	玉谷 360番地
担当課	建設課 管理係	グループ	町営住宅

工期	年～年
供用開始年度	1964年
取得価格	4,470千円

耐用年数	24年
経過年数	50年
老朽化比率	100.0%
残存価格	0千円

延床面積	44.70 m <sup>2</sup>	構造	地上1階 木造
耐震状況	建替えまたは用途 廃止予定のため診 断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	146.45 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金	公営住宅整備事業	73,548千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	0	
正職員人件費	122	2人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額 を職員数で除した平均値 (61)
臨時職員賃金		
施設管理費	2	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか	0	
コスト計	124	ランニングコスト
年間収入	0	
差引	△124	年間収入－コスト計

利用者1人当たりのコスト		年間利用者数 人
ライフサイクルコスト (LCC)	2,976	ランニングコスト×耐用年数

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)  
千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能

不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 24 年⇒65 年)

更新予定時期	未定
施設更新費 (千円)	15,210
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	公営住宅建設事業債	15,200 千円
	25 年償還 3 年据置	償還終了年 2037 年
	充当率 100%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 0%
その他		千円

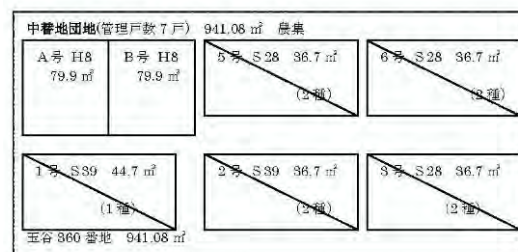
Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建替えについては、砥部町公営住宅等長寿命化計画の事業の進捗状況を勘案しながら検討する。

施設全体写真



配置図





施設カルテ (2014 年度版)

13-⑦ - iv

I 基本情報

施設名	中替地団地 1戸 (S39-B)	所在地	玉谷 360番地
担当課	建設課 管理係	グループ	町営住宅

工期	年～年	耐用年数	24年
供用開始年度	1964年	経過年数	50年
取得価格	3,670千円	老朽化比率	100.0%
		残存価格	0千円

延床面積	36.07 m <sup>2</sup>	構造	地上1階 木造
耐震状況	建替えまたは用途廃止予定のため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	120.24 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金	公営住宅整備事業	1,244千円
地方債		2,400千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費		
正職員人件費	122	2人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値 (61)
臨時職員賃金		
施設管理費	2	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	124	ランニングコスト
年間収入		
差引	△124	年間収入ーコスト計

利用者1人当たりのコスト		年間利用者数 人
ライフサイクルコスト (LCC)	2,976	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 24 年⇒65 年)

更新予定時期	未定
施設更新費 (千円)	15,210
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	公営住宅建設事業債	15,200 千円
	25 年償還 3 年据置	償還終了年 2037 年
	充当率 100%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 0%
その他		千円

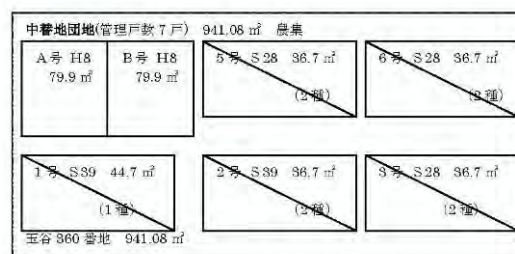
Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建替えについては、砥部町公営住宅等長寿命化計画の事業の進捗状況を勘案しながら検討する。

施設全体写真



配置図



施設カルテ (2014 年度版)

13-⑧ - i

I 基本情報

施設名	玉谷団地 1戸 (H5-A)	所在地	玉谷 361番地
担当課	建設課 管理係	グループ	町営住宅

工期	年～年
供用開始年度	1993年
取得価格	7,520千円

耐用年数	24年
経過年数	21年
老朽化比率	87.5%
残存価格	940千円

延床面積	75.20 m <sup>2</sup>	構造	地上1階 木造
耐震状況	新耐震基準建物のため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	214.18 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金	公営住宅整備事業	3,760千円
地方債		3,700千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	313	
正職員人件費	122	2人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値 (61)
臨時職員賃金		
施設管理費	2	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	437	ランニングコスト
年間収入	179	住宅使用料
差引	△258	年間収入ーコスト計

利用者1人当たりのコスト		年間利用者数 人
ライフサイクルコスト (LCC)	10,488	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

2015年度 屋根・外壁補修工事 3,667千円

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 24 年⇒65 年)

更新予定時期	更新しない
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	公営住宅建設事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率 %	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

砥部町公営住宅等長寿命化計画に基づき、平成 27 年度に屋根及び外壁の補修工事を行う。

施設全体写真



配置図

玉谷団地(管理戸数3戸) 628㎡ 農集		
1号 H5 75.2㎡ (1種)	2号 H5 70.6㎡ (2種)	3号 H5 70.6㎡ (2種)
玉谷361 管理 628㎡		

施設カルテ (2014 年度版)

13-⑧ - ii

I 基本情報

施設名	玉谷団地 2戸 (H5-B)	所在地	玉谷 361番地
担当課	建設課 管理係	グループ	町営住宅

工期	年～年	耐用年数	24年
供用開始年度	1993年	経過年数	21年
取得価格	14,120千円	老朽化比率	87.5%
		残存価格	1,765千円

延床面積	141.20 m <sup>2</sup>	構造	地上1階 木造
耐震状況	新耐震基準建物のため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	407.82 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金	公営住宅整備事業	9,410千円
地方債		4,700千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	588	
正職員人件費	244	2人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値 (122)
臨時職員賃金		
施設管理費	3	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	835	ランニングコスト
年間収入	336	住宅使用料
差引	△499	年間収入ーコスト計

利用者1人当たりのコスト		年間利用者数 人
ライフサイクルコスト (LCC)	20,040	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

2015年度 屋根・外壁補修工事 7,333千円

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 24 年⇒65 年)

更新予定時期	更新しない
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	公営住宅建設事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率 %	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

砥部町公営住宅等長寿命化計画に基づき、平成 27 年度に屋根及び外壁の補修工事を行う。

施設全体写真



配置図

玉谷団地(管理戸数 3 戸) 628 ㎡ 農集		
1号 H5 75.2 ㎡ (1 種)	2号 H5 70.6 ㎡ (2 種)	3号 H5 70.6 ㎡ (2 種)
玉谷 361 番地 628 ㎡		

施設カルテ (2014 年度版)

13-⑨-i

I 基本情報

施設名	神崎団地 3戸 (S28)	所在地	総津 1145 番地
担当課	建設課 管理係	グループ	町営住宅

工期	年～年
供用開始年度	1953 年
取得価格	13,410 千円

耐用年数	24 年
経過年数	61 年
老朽化比率	100.0%
残存価格	0 千円

延床面積	134.10 m <sup>2</sup>	構造	地上 1 階 木造
耐震状況	建替えまたは用途 廃止予定のため診 断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	559.48 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金	公営住宅整備事業	6,700 千円
地方債		6,700 千円(村債)
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額(交付税)算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額(千円)	備考
減価償却費		
正職員人件費	365	2 人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額 を職員数で除した平均値(183)
臨時職員賃金		
施設管理費	4	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	369	ランニングコスト
年間収入	11	住宅使用料
差引	△358	年間収入ーコスト計

利用者 1 人当たりのコスト		年間利用者数 人
ライフサイクルコスト (LCC)	8,856	ランニングコスト×耐用年数

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)  
千円 施設の延命



Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 24 年⇒65 年)

更新予定時期	未定
施設更新費 (千円)	45,630
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	公営住宅建設事業債	45,600 千円
	25 年償還 3 年据置	償還終了年 2037 年
	充当率 100%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 0%
その他		千円

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 559 千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
  - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 今後の方向性、老朽化対処法など

建替えについては、砥部町公営住宅等長寿命化計画の事業の進捗状況を勘案しながら検討する。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

13-⑨ - ii

I 基本情報

施設名	神崎団地 3戸 (S39)	所在地	総津 1145 番地
担当課	建設課 管理係	グループ	町営住宅

工期	年～年	耐用年数	24年
供用開始年度	1964年	経過年数	50年
取得価格	11,010千円	老朽化比率	100.0%
		残存価格	0千円

延床面積	110.10 m <sup>2</sup>	構造	地上1階 木造
耐震状況	建替えまたは用途 廃止予定のため診 断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	459.35 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金	公営住宅整備事業	73,548千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費		
正職員人件費	365	2人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額 を職員数で除した平均値 (183)
臨時職員賃金		
施設管理費	4	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	369	ランニングコスト
年間収入		
差引	△369	年間収入－コスト計

利用者1人当たりのコスト		年間利用者数 人
ライフサイクルコスト (LCC)	8,856	ランニングコスト×耐用年数

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)  
千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 24 年⇒65 年)

更新予定時期	未定
施設更新費 (千円)	45,630
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

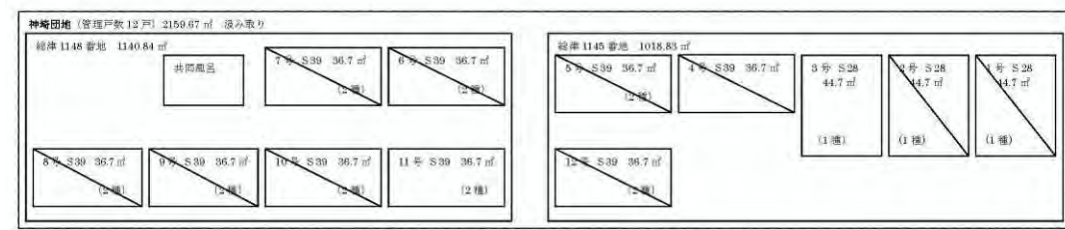
国県補助金		千円
地方債	公営住宅建設事業債	45,600 千円
	25 年償還 3 年据置	償還終了年 2037 年
	充当率 100%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 0%
その他		千円

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 459 千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
  - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 今後の方向性、老朽化対処法など

建替えについては、砥部町公営住宅等長寿命化計画の事業の進捗状況を勘案しながら検討する。



施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

13-⑨ - iii

I 基本情報

施設名	神崎団地 6戸 (S39)	所在地	総津 1148 番地
担当課	建設課 管理係	グループ	町営住宅

工期	年～年	耐用年数	24年
供用開始年度	1964年	経過年数	50年
取得価格	22,020千円	老朽化比率	100.0%
		残存価格	0千円

延床面積	220.2 m <sup>2</sup>	構造	地上1階 木造
耐震状況	建替えまたは用途 廃止予定のため診 断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	1,140.84 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国県補助金	公営住宅整備事業	14,680千円
地方債		7,300千円(村債)
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額(交付税)算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

区分	金額(千円)	備考
減価償却費		
正職員人件費	733	2人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額 を職員数で除した平均値(367)
臨時職員賃金		
施設管理費	8	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか	2	
コスト計	743	ランニングコスト
年間収入	107	住宅使用料
差引	△636	年間収入ーコスト計

利用者1人当たりのコスト		年間利用者数 人
ライフサイクルコスト (LCC)	17,832	ランニングコスト×耐用年数

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)  
千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 24 年⇒65 年)

更新予定時期	未定
施設更新費 (千円)	91,260
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

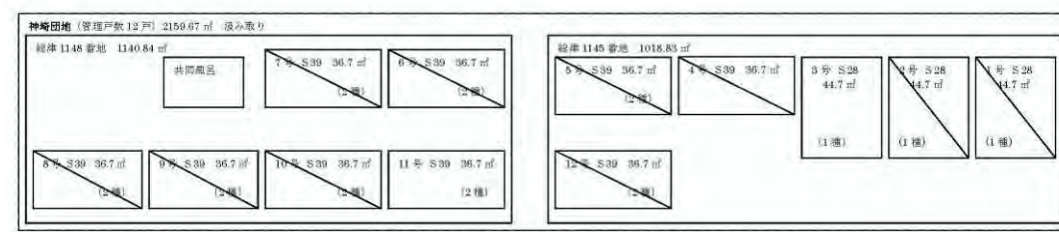
国県補助金		千円
地方債	公営住宅建設事業債	91,200 千円
	25 年償還 3 年据置	償還終了年 2037 年
	充当率 100%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 0%
その他		千円

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 918 千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
  - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 今後の方向性、老朽化対処法など

建替えについては、砥部町公営住宅等長寿命化計画の事業の進捗状況を勘案しながら検討する。



施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

13-⑩

I 基本情報

施設名	東団地3戸	所在地	総津531番地
担当課	建設課 管理係	グループ	町営住宅

工期	年～年	耐用年数	24年
供用開始年度	1995年	経過年数	19年
取得価格	35,947千円	老朽化比率	79.2%
		残存価格	7,489千円

延床面積	226.80 m <sup>2</sup>	構造	地上2階 木造
耐震状況	新耐震基準建物のため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	405.0 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金	公営住宅整備事業	23,960千円
地方債		11,900千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	1,498	
正職員人件費	365	2人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値 (183)
臨時職員賃金		
施設管理費	4	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか	2	
コスト計	1,869	ランニングコスト
年間収入	569	住宅使用料
差引	△1,300	年間収入ーコスト計

利用者1人当たりのコスト		年間利用者数 人
ライフサイクルコスト (LCC)	44,856	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

2017年度 屋根・外壁補修工事 11,000千円

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

長寿命化（耐用年数 24 年⇒65 年）

更新予定時期	更新はしない
施設更新費（千円）	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益（移転時）	—

（更新時予定財源）

国県補助金		千円
地方債	公営住宅建設事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額（交付税）算入率 %
その他		千円

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算（2009 年度データ）

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品（取得価格 100 万円以上）
  - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 今後の方向性、老朽化対処法など

砥部町公営住宅等長寿命化計画に基づき、平成 29 年度に屋根及び外壁の補修工事を行う。

施設全体写真



施設全体写真 2





施設カルテ (2014 年度版)

13-⑪

I 基本情報

施設名	西団地3戸	所在地	総津824番地1
担当課	建設課 管理係	グループ	町営住宅

工期	年～年	耐用年数	24年
供用開始年度	1997年	経過年数	17年
取得価格	37,275千円	老朽化比率	70.8%
		残存価格	10,872千円

延床面積	229.46 m <sup>2</sup>	構造	地上2階 木造
耐震状況	新耐震基準建物のため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	457.0 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金	公営住宅整備事業	18,630千円
地方債		18,600千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	1,553	
正職員人件費	365	2人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値 (183)
臨時職員賃金		
施設管理費	4	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか	2	
コスト計	1,924	ランニングコスト
年間収入	756	住宅使用料
差引	△1,168	年間収入ーコスト計

利用者1人当たりのコスト		年間利用者数 人
ライフサイクルコスト (LCC)	46,176	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

2018年度 外壁補修工事 11,000千円

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 24 年⇒65 年)

更新予定時期	更新しない
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	公営住宅建設事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他		千円

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
  - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 今後の方向性、老朽化対処法など

砥部町公営住宅等長寿命化計画に基づき、平成 30 年度に外壁の補修工事を行う。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

13-⑫ - i

I 基本情報

施設名	出渡瀬団地 1戸 (S39-A)	所在地	高市 1151 番地
担当課	建設課 管理係	グループ	町営住宅

工期	年～年	耐用年数	24年
供用開始年度	1964年	経過年数	50年
取得価格	4,470千円	老朽化比率	100.0%
		残存価格	0千円

延床面積	44.7 m <sup>2</sup>	構造	地上 1 階 木造
耐震状況	建替えまたは用途 廃止予定のため診 断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	214.59 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国県補助金	公営住宅整備事業	2,230千円
地方債		2,200千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費		
正職員人件費	122	2人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額 を職員数で除した平均値 (61)
臨時職員賃金		
施設管理費	2	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	124	ランニングコスト
年間収入	37	住宅使用料
差引	△87	年間収入－コスト計

利用者 1 人当たりのコスト		年間利用者数 人
ライフサイクルコスト (LCC)	2,976	ランニングコスト×耐用年数

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)  
千円 施設の延命

### Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

### Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 24 年⇒65 年)

更新予定時期	未定
施設更新費 (千円)	15,210
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

#### (更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	公営住宅建設事業債	15,200 千円
	25 年償還 3 年据置	償還終了年 2037 年
	充当率 100%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 0%
その他		千円

### Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 186 千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
  - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

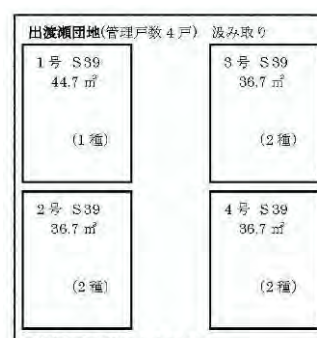
### Ⅵ 今後の方向性、老朽化対処法など

建替えについては、砥部町公営住宅等長寿命化計画の事業の進捗状況を勘案しながら検討する。

施設全体写真



配置図



施設カルテ (2014 年度版)

13-⑫ - ii

I 基本情報

施設名	出渡瀬団地 3戸(S39-B)	所在地	高市1151番地
担当課	建設課 管理係	グループ	町営住宅

工期	年～年	耐用年数	24年
供用開始年度	1964年	経過年数	50年
取得価格	11,010千円	老朽化比率	100.0%
		残存価格	0千円

延床面積	110.10 m <sup>2</sup>	構造	地上1階 木造
耐震状況	建替えまたは用途 廃止予定のため診 断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	643.78 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金	公営住宅整備事業	7,340千円
地方債		3,600千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額(交付税)算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

区分	金額(千円)	備考
減価償却費		
正職員人件費	365	2人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額 を職員数で除した平均値(183)
臨時職員賃金		
施設管理費	49	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか	1	
コスト計	415	ランニングコスト
年間収入	106	住宅使用料
差引	△309	年間収入ーコスト計

利用者1人当たりのコスト		年間利用者数 人
ライフサイクルコスト (LCC)	9,960	ランニングコスト×耐用年数

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)  
千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

長寿命化（耐用年数 24 年⇒65 年）

更新予定時期	未定
施設更新費（千円）	45,630
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益（移転時）	—

（更新時予定財源）

国県補助金		千円
地方債	公営住宅建設事業債	45,600 千円
	25 年償還 3 年据置	償還終了年 2037 年
	充当率 100%	基準財政需要額（交付税）算入率 0%
その他		千円

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算（2009 年度データ）

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 459 千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品（取得価格 100 万円以上）
  - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 今後の方向性、老朽化対処法など

建替えについては、砥部町公営住宅等長寿命化計画の事業の進捗状況を勘案しながら検討する。

施設全体写真



施設全体写真 2



施設カルテ (2014 年度版)

13-⑬

I 基本情報

施設名	特定公共賃貸住宅 東団地3戸	所在地	総津550番地
担当課	建設課 管理係	グループ	町営住宅

工期	年～年	耐用年数	24年
供用開始年度	1994年	経過年数	20年
取得価格	35,226千円	老朽化比率	83.3%
		残存価格	5,871千円

延床面積	229.17 m <sup>2</sup>	構造	地上1階 木造
耐震状況	新耐震基準建物のため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	1,027.0 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金	公営住宅整備事業	11,131千円
地方債		24,000千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	1,468	
正職員人件費	365	2人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値 (183)
臨時職員賃金		
施設管理費	52	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか	1	
コスト計	1,886	ランニングコスト
年間収入	972	住宅使用料
差引	△914	年間収入ーコスト計

利用者1人当たりのコスト		年間利用者数 人
ライフサイクルコスト (LCC)	45,264	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト (経常コスト+資産取得費用)

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

2015年度 屋根・外壁補修工事 11,000千円



Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

長寿命化（耐用年数 24 年⇒65 年）

更新予定時期	更新しない
施設更新費（千円）	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益（移転時）	—

（更新時予定財源）

国県補助金		千円
地方債	公営住宅建設事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額（交付税）算入率 %
その他		千円

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算（2009 年度データ）

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品（取得価格 100 万円以上）
  - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 今後の方向性、老朽化対処法など

砥部町公営住宅等長寿命化計画に基づき、平成 27 年度に屋根及び外壁の補修工事を行う。

施設全体写真



施設全体写真 2



施設カルテ (2014 年度版)

13-⑭ - i

I 基本情報

施設名	後継者住宅高市団地2戸(H4-A)	所在地	高市1632番地2
担当課	建設課 管理係	グループ	町営住宅

工期	年～年	耐用年数	24年
供用開始年度	1992年	経過年数	22年
取得価格	13,609千円	老朽化比率	91.7%
		残存価格	1,134千円

延床面積	108.30 m <sup>2</sup>	構造	地上1階 木造
耐震状況	新耐震基準建物のため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	324.65 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		千円
地方債		13,600千円(村債)
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額(交付税)算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

区分	金額(千円)	備考
減価償却費	567	
正職員人件費	244	2人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値(122)
臨時職員賃金		
施設管理費	218	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	1,029	ランニングコスト
年間収入	152	住宅使用料
差引	△877	年間収入ーコスト計

利用者1人当たりのコスト		年間利用者数 人
ライフサイクルコスト (LCC)	24,696	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕(今後の大規模修繕予定含む)

2016年度 屋根・外壁補修工事 2,750千円

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か? 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 24 年⇒65 年)

更新予定時期	更新しない
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

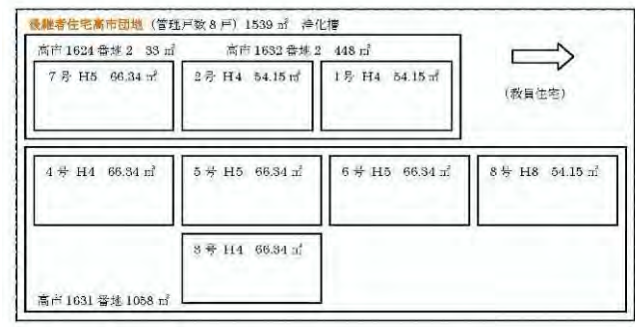
国県補助金		千円
地方債	公営住宅建設事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率 %	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他		千円

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
  - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 今後の方向性、老朽化対処法など

砥部町公営住宅等長寿命化計画に基づき、平成 28 年度に屋根及び外壁の補修工事を行う。



施設全体写真



施設全体写真 2



施設カルテ (2014 年度版)

13-⑭ - ii

I 基本情報

施設名	後継者住宅高市団地 2 戸 (H4-B)	所在地	高市 1631 番地
担当課	建設課 管理係	グループ	町営住宅

工期	年～年	耐用年数	24 年
供用開始年度	1992 年	経過年数	22 年
取得価格	16,672 千円	老朽化比率	91.7%
		残存価格	1,389 千円

延床面積	132.68 m <sup>2</sup>	構造	地上 1 階 木造
耐震状況	新耐震基準建物のため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	397.73 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		千円
地方債		16,600 千円 (村債)
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率 %	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他		千円

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	695	
正職員人件費	244	2 人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値 (122)
臨時職員賃金		
施設管理費	99	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	1,038	ランニングコスト
年間収入	312	住宅使用料
差引	△726	年間収入－コスト計

利用者 1 人当たりのコスト		年間利用者数 人
ライフサイクルコスト (LCC)	24,912	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

2016 年度 屋根・外壁補修工事 2,750 千円

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 24 年⇒65 年)

更新予定時期	更新しない
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

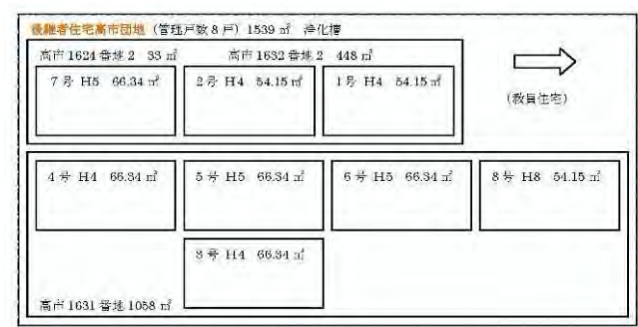
国県補助金		千円
地方債	公営住宅建設事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率 %	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他		千円

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
  - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 今後の方向性、老朽化対処法など

砥部町公営住宅等長寿命化計画に基づき、平成 28 年度に屋根及び外壁の補修工事を行う。



施設全体写真



施設全体写真 2



施設カルテ (2014 年度版)

13-⑭ - iii

I 基本情報

施設名	後継者住宅高市団地 2 戸 (H5-A)	所在地	高市 1631 番地
担当課	建設課 管理係	グループ	町営住宅

取得年度	1993 年	耐用年数	24 年
取得価格	13,268 千円	経過年数	21 年
		老朽化比率	87.5%
		残存価格	1,658 千円

延床面積	132.68 m <sup>2</sup>	構造	地上 1 階 木造
耐震状況	新耐震基準建物のため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	397.73 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		千円
地方債		13,200 千円 (村債)
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率 %	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他		千円

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	553	
正職員人件費	244	2 人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値 (122)
臨時職員賃金		
施設管理費	14	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	811	ランニングコスト
年間収入	156	住宅使用料
差引	△655	年間収入ーコスト計

利用者 1 人当たりのコスト		年間利用者数 人
ライフサイクルコスト (LCC)	19,464	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

2016 年度 屋根・外壁補修工事 2,750 千円



Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か? 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 24 年⇒65 年)

更新予定時期	更新しない
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

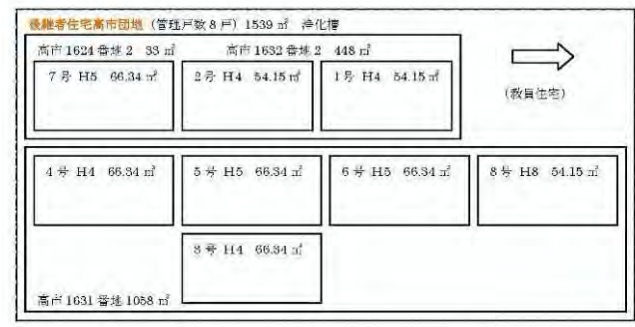
国県補助金		千円
地方債	公営住宅建設事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率 %	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他		千円

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
  - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 今後の方向性、老朽化対処法など

砥部町公営住宅等長寿命化計画に基づき、平成 28 年度に屋根及び外壁の補修工事を行う。



施設全体写真



施設全体写真 2





施設カルテ (2014 年度版)

13-⑭ - iv

I 基本情報

施設名	後継者住宅高市団地1戸(H5-B)	所在地	高市1624番地2
担当課	建設課 管理係	グループ	町営住宅

工期	年～年
供用開始年度	1993年
取得価格	6,634千円

耐用年数	24年
経過年数	21年
老朽化比率	87.5%
残存価格	829千円

延床面積	66.34 m <sup>2</sup>	構造	地上1階 木造
耐震状況	新耐震基準建物のため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	198.87 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国県補助金		千円
地方債		6,600千円(村債)
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額(交付税)算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報(2013年度決算データより)

区分	金額(千円)	備考
減価償却費	276	
正職員人件費	122	2人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値(61)。
臨時職員賃金		
施設管理費	62	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	460	ランニングコスト
年間収入	156	住宅使用料
差引	△304	年間収入ーコスト計

利用者1人当たりのコスト		年間利用者数 人
ライフサイクルコスト(LCC)	11,040	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕(今後の大規模修繕予定含む)

2016年度 屋根・外壁補修工事 1,375千円

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 24 年⇒65 年)

更新予定時期	更新しない
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

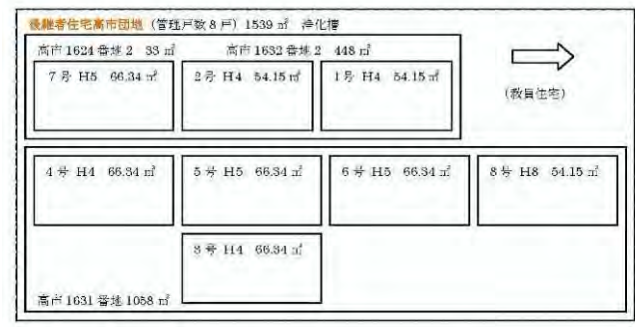
国県補助金		千円
地方債	公営住宅建設事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率 %	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他		千円

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
  - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 今後の方向性、老朽化対処法など

砥部町公営住宅等長寿命化計画に基づき、平成 28 年度に屋根及び外壁の補修工事を行う。



施設全体写真



施設全体写真 2



施設カルテ (2014 年度版)

13-⑭ - v

I 基本情報

施設名	後継者住宅高市団地1戸(H8)	所在地	高市1631番地
担当課	建設課 管理係	グループ	町営住宅

工期	年～年	耐用年数	24年
供用開始年度	1996年	経過年数	18年
取得価格	7,138千円	老朽化比率	75.0%
		残存価格	1,784千円

延床面積	54.15 m <sup>2</sup>	構造	地上1階 木造
耐震状況	新耐震基準建物のため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	162.33 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		千円
地方債		7,100千円(村債)
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額(交付税)算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

区分	金額(千円)	備考
減価償却費	297	
正職員人件費	122	2人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値(61)
臨時職員賃金		
施設管理費	33	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	452	ランニングコスト
年間収入	58	住宅使用料
差引	△394	年間収入ーコスト計

利用者1人当たりのコスト		年間利用者数 人
ライフサイクルコスト (LCC)	10,848	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕(今後の大規模修繕予定含む)

2016年度 屋根・外壁補修工事 1,375千円

### Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

### Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 24 年⇒65 年)

更新予定時期	更新しない
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

#### (更新時予定財源)

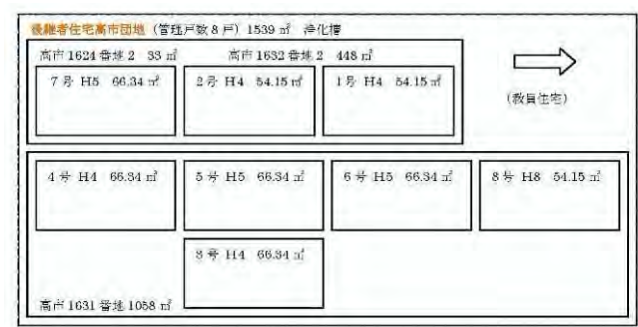
国県補助金		千円
地方債	公営住宅建設事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率 %	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他		千円

### Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
  - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

### Ⅵ 今後の方向性、老朽化対処法など

砥部町公営住宅等長寿命化計画に基づき、平成 28 年度に屋根及び外壁の補修工事を行う。



施設全体写真



施設全体写真 2



施設カルテ (2014 年度版)

13-⑮-i

I 基本情報

施設名	後継者住宅平団地3戸(H1)	所在地	総津761番地1
担当課	建設課 管理係	グループ	町営住宅

工期	年～年	耐用年数	24年
供用開始年度	1989年	経過年数	25年
取得価格	17,600千円	老朽化比率	100.0%
		残存価格	0千円

延床面積	162.45 m <sup>2</sup>	構造	地上1階 木造
耐震状況	新耐震基準建物のため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	551.67 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		千円
地方債		17,600千円(村債)
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額(交付税)算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

区分	金額(千円)	備考
減価償却費	734	
正職員人件費	365	2人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値(183)
臨時職員賃金		
施設管理費	67	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか	1	
コスト計	1,167	ランニングコスト
年間収入	330	住宅使用料
差引	△837	年間収入ーコスト計

利用者1人当たりのコスト		年間利用者数 人
ライフサイクルコスト (LCC)	28,008	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕(今後の大規模修繕予定含む)

2014年度 屋根・外壁補修工事 4,770千円

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 24 年⇒65 年)

更新予定時期	更新しない
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	公営住宅建設事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他		千円

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
  - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 今後の方向性、老朽化対処法など

砥部町公営住宅等長寿命化計画に基づき、平成 26 年度に屋根及び外壁の補修工事を行いました。

施設全体写真



施設全体写真 2





施設カルテ (2014 年度版)

13-⑮ - ii

I 基本情報

施設名	後継者住宅平団地3戸(H2)	所在地	総津761番地1
担当課	建設課 管理係	グループ	町営住宅

工期	年～年	耐用年数	24年
供用開始年度	1990年	経過年数	24年
取得価格	13,552千円	老朽化比率	100.0%
		残存価格	0千円

延床面積	162.45 m <sup>2</sup>	構造	地上1階 木造
耐震状況	新耐震基準建物のため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	551.67 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		千円
地方債		13,500千円(村債)
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額(交付税)算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

区分	金額(千円)	備考
減価償却費	565	
正職員人件費	365	2人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値(183)
臨時職員賃金		
施設管理費	172	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか	1	
コスト計	1,103	ランニングコスト
年間収入	360	住宅使用料
差引	△743	年間収入ーコスト計

利用者1人当たりのコスト		年間利用者数 人
ライフサイクルコスト (LCC)	26,472	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕(今後の大規模修繕予定含む)

2014年度 屋根・外壁補修工事 4,770千円



Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 24 年⇒65 年)

更新予定時期	更新しない
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	公営住宅建設事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率 %	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他		千円

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
  - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 今後の方向性、老朽化対処法など

砥部町公営住宅等長寿命化計画に基づき、平成 26 年度に屋根及び外壁の補修工事を行いました。

施設全体写真



配置図



施設カルテ (2014 年度版)

13-⑮ - iii

I 基本情報

施設名	後継者住宅平団地 2 戸 (H3)	所在地	総津 761 番地 1
担当課	建設課 管理係	グループ	町営住宅

工期	年～年
供用開始年度	1991 年
取得価格	12,556 千円

耐用年数	24 年
経過年数	23 年
老朽化比率	95.8%
残存価格	523 千円

延床面積	108.30 m <sup>2</sup>	構造	地上 1 階 木造
耐震状況	新耐震基準建物のため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	367.78 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		千円
地方債		12,500 千円 (村債)
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率 %	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他		千円

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	523	
正職員人件費	244	2 人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値 (122)
臨時職員賃金		
施設管理費	87	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	854	ランニングコスト
年間収入	240	住宅使用料
差引	△614	年間収入ーコスト計

利用者 1 人当たりのコスト		年間利用者数
ライフサイクルコスト (LCC)	20,496	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

2014 年度 屋根・外壁補修工事 3,180 千円

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 24 年⇒65 年)

更新予定時期	更新しない
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	公営住宅建設事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率 %	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他		千円

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
  - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 今後の方向性、老朽化対処法など

砥部町公営住宅等長寿命化計画に基づき、平成 26 年度に屋根及び外壁の補修工事を行いました。

施設全体写真



配置図



施設カルテ (2014 年度版)

13-⑮ - iv

I 基本情報

施設名	後継者住宅平団地1戸(H7)	所在地	総津761番地1
担当課	建設課 管理係	グループ	町営住宅

工期	年～年	耐用年数	24年
供用開始年度	1995年	経過年数	19年
取得価格	6,953千円	老朽化比率	79.2%
		残存価格	1,449千円

延床面積	54.15 m <sup>2</sup>	構造	地上1階 木造
耐震状況	新耐震基準建物のため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	183.89 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		千円
地方債		6,900千円(村債)
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額(交付税)算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報(2013年度決算データより)

区分	金額(千円)	備考
減価償却費	290	
正職員人件費	122	2人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値(61)
臨時職員賃金		
施設管理費	68	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	480	ランニングコスト
年間収入	114	住宅使用料
差引	△366	年間収入ーコスト計

利用者1人当たりのコスト		年間利用者数 人
ライフサイクルコスト(LCC)	11,520	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕(今後の大規模修繕予定含む)

2014年度 屋根・外壁補修工事 1,590千円

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 24 年⇒65 年)

更新予定時期	更新しない
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	公営住宅建設事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率 %	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他		千円

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
  - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 今後の方向性、老朽化対処法など

砥部町公営住宅等長寿命化計画に基づき、平成 26 年度に屋根及び外壁の補修工事を行いました。

施設全体写真



配置図



施設カルテ (2014 年度版)

13-⑩ - i

I 基本情報

施設名	後継者住宅大内野団地 1戸(H12-A)	所在地	玉谷 901 番地 1
担当課	建設課 管理係	グループ	町営住宅

工期	年～年	耐用年数	24年
供用開始年度	2001年	経過年数	13年
取得価格	7,980千円	老朽化比率	54.2%
		残存価格	3,658千円

延床面積	54.15 m <sup>2</sup>	構造	地上1階 木造
耐震状況	新耐震基準建物の ため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	290.67 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国県補助金		千円
地方債		2,000千円(村債)
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額(交付税)算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

区分	金額(千円)	備考
減価償却費	333	
正職員人件費	122	2人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額 を職員数で除した平均値(61)
臨時職員賃金		
施設管理費	5	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	460	ランニングコスト
年間収入	120	住宅使用料
差引	△340	年間収入ーコスト計

利用者1人当たりのコスト		年間利用者数 人
ライフサイクルコスト (LCC)	11,040	ランニングコスト×耐用年数

- これまでの大規模修繕(今後の大規模修繕予定含む)  
2021年度 屋根・外壁補修工事 3,667千円

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 (不可能)

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 24 年⇒65 年)

更新予定時期	更新しない
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

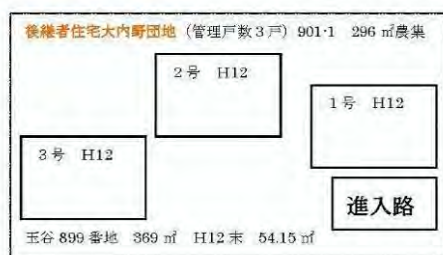
国県補助金		千円
地方債	公営住宅建設事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他		千円

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
  - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 今後の方向性、老朽化対処法など

砥部町公営住宅等長寿命化計画に基づき、平成 33 年度に屋根及び外壁の補修工事を行う。



施設全体写真



施設全体写真 2





施設カルテ (2014年度版)

13-⑯ - ii

I 基本情報

施設名	後継者住宅大内野団地 2戸(H12-B)	所在地	玉谷899番地1
担当課	建設課 管理係	グループ	町営住宅

工期	年～年	耐用年数	24年
供用開始年度	2001年	経過年数	13年
取得価格	15,960千円	老朽化比率	54.2%
		残存価格	7,315千円

延床面積	108.30 m <sup>2</sup>	構造	地上1階 木造
耐震状況	新耐震基準建物の ため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	581.33 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国県補助金		千円
地方債		4,000千円(村債)
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額(交付税)算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報(2013年度決算データより)

区分	金額(千円)	備考
減価償却費	665	
正職員人件費	244	2人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額 を職員数で除した平均値(122)
臨時職員賃金		
施設管理費	7	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	916	ランニングコスト
年間収入	215	住宅使用料
差引	△701	年間収入ーコスト計

利用者1人当たりのコスト		年間利用者数 人
ライフサイクルコスト (LCC)	21,984	ランニングコスト×耐用年数

- これまでの大規模修繕(今後の大規模修繕予定含む)  
2021年度 屋根・外壁補修工事 7,333千円

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 24 年⇒65 年)

更新予定時期	更新しない
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

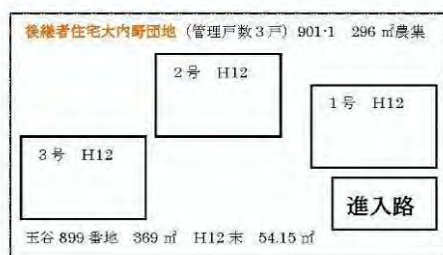
国県補助金		千円
地方債	公営住宅建設事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他		千円

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
  - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 今後の方向性、老朽化対処法など

砥部町公営住宅等長寿命化計画に基づき、平成 33 年度に屋根及び外壁の補修工事を行う。



施設全体写真



施設全体写真 2



施設カルテ (2014 年度版)

13-⑰

I 基本情報

施設名	単身者住宅久保団地 10戸	所在地	総津 832 番地
担当課	建設課 管理係	グループ	町営住宅

工期	年～年
供用開始年度	1998年
取得価格	65,625千円

耐用年数	47年
経過年数	16年
老朽化比率	34.0%
残存価格	43,285千円

延床面積	324.00 m <sup>2</sup>	構造	地上 2 階 鉄骨鉄筋コンクリート造
耐震状況	新耐震基準建物のため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	549.0 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		千円
地方債		5,600千円(村債)
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額(交付税)算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額(千円)	備考
減価償却費	1,396	
正職員人件費	1,219	2人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値(610)
臨時職員賃金		
施設管理費	156	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか	25	
コスト計	2,796	ランニングコスト
年間収入	1,070	住宅使用料
差引	△1,726	年間収入ーコスト計

利用者1人当たりのコスト		年間利用者数 人
ライフサイクルコスト (LCC)	131,412	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕(今後の大規模修繕予定含む)

2017年度 外壁補修工事 11,000千円

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 47 年⇒65 年)

更新予定時期	2045 年
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	公営住宅建設事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他		千円

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
  - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 今後の方向性、老朽化対処法など

砥部町公営住宅等長寿命化計画に基づき、平成 29 年度に外壁の補修工事を行う。

施設全体写真



施設全体写真 2



施設カルテ (2014 年度版)

13-⑱

I 基本情報

施設名	若者定住促進住宅藤ノ瀬団地 10戸	所在地	総津 396 番地
担当課	建設課 管理係	グループ	町営住宅

工期	年～年	耐用年数	24年
供用開始年度	2002年	経過年数	12年
取得価格	63,000千円	老朽化比率	50.0%
		残存価格	31,500千円

延床面積	370.00 m <sup>2</sup>	構造	地上 2 階 木造
耐震状況	新耐震基準建物の ため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	551.89 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		千円
地方債	地域総合整備事業債 (21301)	49,000千円
	12年償還 2年据置	償還終了 H26.3.17
	充当率 100%	交付税算入率 利子の 75%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	2,625	
正職員人件費	1,219	2人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額 を職員数で除した平均値 (610)
臨時職員賃金		
施設管理費	29	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか	19	
コスト計	3,892	ランニングコスト
年間収入	1,348	住宅使用料
差引	△2,544	年間収入－コスト計

利用者 1 人当たりのコスト		年間利用者数 人
ライフサイクルコスト (LCC)	93,408	ランニングコスト×耐用年数

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)  
2022 年度 屋根・外壁補修工事 11,000 千円

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か? 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 24 年⇒65 年)

更新予定時期	更新しない
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	公営住宅建設事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率 %	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他		千円

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
  - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 今後の方向性、老朽化対処法など

砥部町公営住宅等長寿命化計画に基づき、平成 34 年度に屋根及び外壁の補修工事を行う。

施設全体写真



施設全体写真 2



## 1 4 観光施設



観光施設

人件費（賃金含む）：45,230 千円  
減価償却：16,216 千円  
維持コスト：27,244 千円  
1日当たり利用者数：630.1人

- ①伝統産業会館
- ②陶芸創作館
- ③とべ温泉湯砥里館
- ④とべの館（とべ動物園内）



14  
観光施設

施設カルテ (2014 年度版)

14-①

I 基本情報

施設名	伝統産業会館	所在地	大南 335 番地
担当課	産業振興課 砥部焼・観光係	グループ	観光施設

工期	年～年	耐用年数	50年
供用開始年度	1989年	経過年数	25年
取得価格	390,276千円	老朽化比率	50.0%
		残存価格	195,138千円

延床面積	1,391.61 m <sup>2</sup>	構造	地上3階 鉄骨鉄筋コンクリート造
耐震状況	新耐震基準建物のため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	2,042.52 m <sup>2</sup> (0 m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		80,000千円
地方債		200,000千円(一般単独事業債)
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額(交付税)算入率%
その他	一般財源	110,276千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

区分	金額(千円)	備考
減価償却費	8,319	
正職員人件費	0	
臨時職員賃金	9,254	8人
施設管理費	3,869	経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	3,481	
支払利息	0	
物件費ほか	1,372	
コスト計	26,295	ランニングコスト
年間収入	8,643	
差引	△17,652	年間収入ーコスト計

利用者1人当たりのコスト	1,054	年間利用者数 24,945人
ライフサイクルコスト (LCC)	1,705,026	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かる総コスト(経常コスト+資産取得費用)

●これまでの大規模修繕(今後の大規模修繕予定含む)

2,600千円 エレベーター改修※今後

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 50 年⇒65 年)

更新予定時期	2054 年
施設更新費 (千円)	400,000
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	一般単独事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他	一般財源	400,000 千円

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 \_\_\_\_\_ 千円
- 備品 取得価格 252,949 千円、残存価格 251,876 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
  - 再更新費総額 \_\_\_\_\_ 千円 総減価償却費年額 \_\_\_\_\_ 千円

Ⅵ 今後の方向性、老朽化対処法など

伝統的工芸品である砥部焼の振興を図ることを目的に開館した施設であるため、経年劣化部分の補修を行いつつ、維持管理に努める。また、砥部焼の普及啓発活動として、イベント企画展等を定期的で開催し、砥部焼の魅力を伝えていく。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

14-②

I 基本情報

施設名	陶芸創作館	所在地	五本松 82 番地
担当課	産業振興課 砥部焼・観光係	グループ	観光施設

工期	年～年	耐用年数	50年
供用開始年度	1983年	経過年数	31年
取得価格	57,850千円	老朽化比率	62.0%
		残存価格	21,983千円

延床面積	472.00 m <sup>2</sup>	構造	地上1階 鉄骨鉄筋コンクリート造
耐震状況	新耐震基準建物のため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	1,867.15 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	1,777	
正職員人件費		
臨時職員賃金	6,522	6人
施設管理費	184	経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	1,549	
支払利息		
物件費ほか	4,791	
コスト計	14,823	ランニングコスト
年間収入	10,088	
差引	△4,735	年間収入－コスト計

利用者1人当たりのコスト	2	年間利用者数 8,792人
ライフサイクルコスト (LCC)	799,000	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト(経常コスト+資産取得費用)

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

28,736千円 施設の延命 (外壁塗装)

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 **不可能**

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

**長寿命化** (耐用年数 50 年⇒65 年)

更新予定時期	2048
施設更新費 (千円)	95,000
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	一般単独事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他	一般財源	95,000 千円

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 160 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
  - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 今後の方向性、老朽化対処法など

原材料 (粘土・素焼き等) の仕入れについては、他の実施主体 (民間販売店) を参考に更なるコスト意識の徹底、効率化が必要。

また、民間に競合する施設が複数存在するため、将来的には廃止も選択肢の一つとしつつ、管理運営については、指定管理者制度の導入についても検討していく。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

14-③

I 基本情報

施設名	とべ温泉湯砥里館 (温泉特会)	所在地	宮内 1902 番地 3
担当課	産業振興課 砥部焼・観光係	グループ	観光施設

工期	年～年
供用開始年度	1993 年
取得価格	278,574 千円

耐用年数	47 年
経過年数	21 年
老朽化比率	44.7%
残存価格	154,105 千円

延床面積	630.17 m <sup>2</sup>	構造	地上 1 階 鉄筋コンクリート造
耐震状況	新耐震基準建物のため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	9,222 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	6,078	
正職員人件費		
臨時職員賃金	16,884	17 人
施設管理費	5,935	経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	15,016	
支払利息		
物件費ほか	6,932	
コスト計	50,845	ランニングコスト
年間収入	37,692	
差引	△13,153	年間収入－コスト計

利用者 1 人当たりのコスト	1	年間利用者数 111,319 人
ライフサイクルコスト (LCC)	2,668,289	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト (経常コスト + 資産取得費用)

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 47 年⇒65 年)

更新予定時期	予定なし
施設更新費 (千円)	300,000
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	一般単独事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他	一般財源	300,000 千円

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 544 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
  - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 今後の方向性、老朽化対処法など

建築後 21 年が経っているため、施設・厨房機器など備品を含め老朽化が進んでいる。

また、5～6 年に一回、源泉井の洗浄工事を行う必要があり、1 千万円以上の経費が必要である。

施設全体写真





施設カルテ (2014 年度版)

14-④

I 基本情報

施設名	とべの館 (とべの館特別会計)	所在地	上原町 240 番地
担当課	産業振興課 砥部焼・観光係	グループ	観光施設

工期	年～年	耐用年数	40年
供用開始年度	1988年	経過年数	26年
取得価格	19,268千円	老朽化比率	65.0%
		残存価格	6,917千円

延床面積	77.00 m <sup>2</sup>	構造	鉄骨造平屋建
耐震状況	新耐震基準建物のため診断不要	土地敷地面積 (空きスペース)	m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率 %	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	494	
正職員人件費		0人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値。
臨時職員賃金	4,968	6人
施設管理費	530	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	441	
支払利息		
物件費ほか	25,001	
コスト計	31,434	ランニングコスト
年間収入	36,137	
差引	4,703	年間収入ーコスト計

利用者1人当たりのコスト	1	年間利用者数 34,133人
ライフサイクルコスト (LCC)	1,276,628	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト (経常コスト+資産取得費用)

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 40 年⇒65 年)

更新予定時期	2053
施設更新費 (千円)	25,000
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	一般単独事業債	千円
	20 年償還 3 年据置	償還終了年 年
	充当率 75%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 0%
その他	基金充当	25,000 千円

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
  - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 今後の方向性、老朽化対処法など

とべ動物園の来園者に対して特産品や土産物を販売し、とべの館利用者への便益サービスを提供するとともに、観光情報の発信を行い、砥部町の観光PRやイメージアップを図る。

施設全体写真



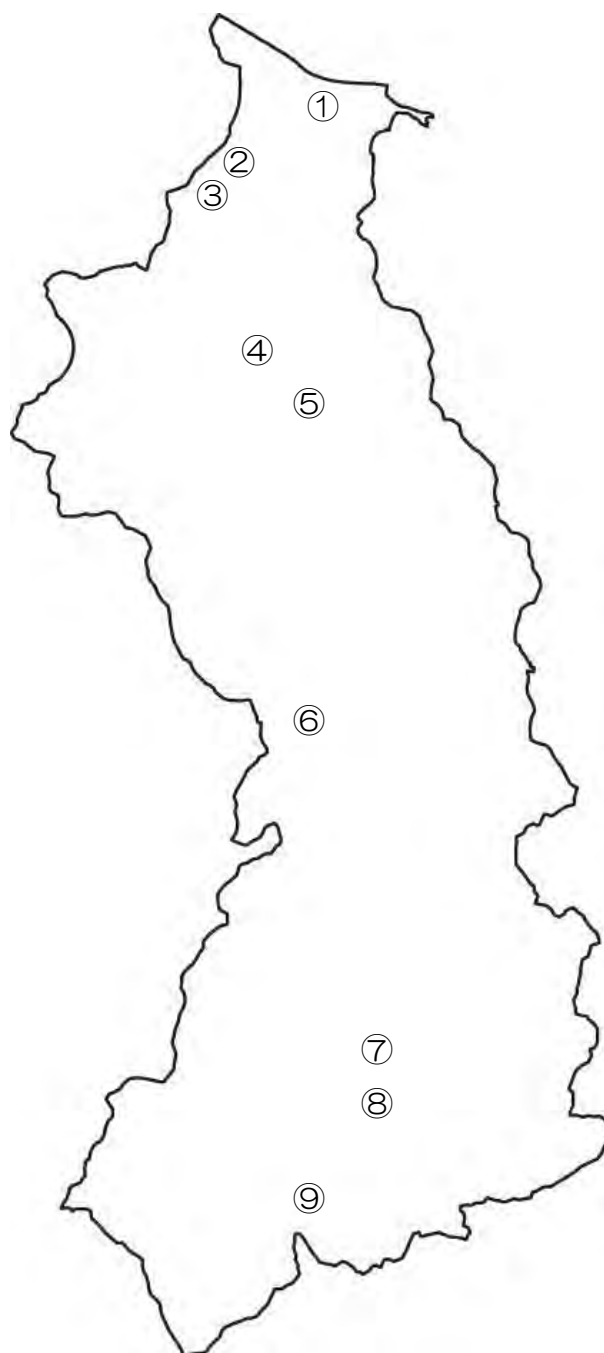
## 1 5 公園施設

公園施設

人件費（賃金含む）：3,619 千円  
減価償却：2,224 千円  
維持コスト：8,497 千円  
1日当たり利用者数：52 人

地図分布

- ① 赤坂泉公園
- ② 金毘羅山公園
- ③ 水満田古墳公園
- ④ 砥部町民イベント広場
- ⑤ 衝上断層公園
- ⑥ 銚子ダム公園
- ⑦ 仙波溪谷
- ⑧ 神の森公園
- ⑨ 長曾池



15  
公園施設

施設カルテ (2014 年度版)

15-① - i

I 基本情報

施設名	赤坂泉公園休憩室	所在地	重光136番地1
担当課	建設課 管理係	グループ	公園施設

工期	年～年
供用開始年度	1986年
取得価格	1,593千円

耐用年数	34年
経過年数	28年
老朽化比率	82.4%
残存価格	281千円

延床面積	22.75 m <sup>2</sup>	構造	コンクリートブロック
耐震状況		土地敷地面積 (空きスペース)	851.00 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額(交付税)算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

区分	金額(千円)	備考
減価償却費	47	
正職員人件費		
臨時職員賃金	301	3人
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	348	ランニングコスト
年間収入		
差引	△348	年間収入ーコスト計

利用者1人当たりのコスト	696	年間利用者数 500人
ライフサイクルコスト (LCC)	11,832	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕(今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 34 年⇒65 年)

更新予定時期	未定
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	一般単独事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率 %	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建築後 28 年を経過し、全体的に老朽化が進んでいる。今後の改築事業を見据えながら、

維持管理していく必要がある。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

15-① - ii

I 基本情報

施設名	赤坂泉公園トイレ	所在地	重光 135 番地 1
担当課	建設課 管理係	グループ	公園施設

工期	年～年	耐用年数	34年
供用開始年度	1986年	経過年数	28年
取得価格	1,152千円	老朽化比率	82.4%
		残存価格	203千円

延床面積	11.52 m <sup>2</sup>	構造	コンクリートブロック
耐震状況		土地敷地面積 (空きスペース)	851.00 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	34	
正職員人件費		
臨時職員賃金	302	3人
施設管理費	14	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	33	
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	383	ランニングコスト
年間収入		
差引	△383	年間収入－コスト計

利用者1人当たりのコスト	767	年間利用者数 500人
ライフサイクルコスト (LCC)	13,022	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命



Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 **不可能**

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

**長寿命化** (耐用年数 34 年⇒65 年)

更新予定時期	未定
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	一般単独事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建築後 28 年を経過し、全体的に老朽化が進んでいる。今後の改築事業を見据えながら、

維持管理していく必要がある。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

15-① - iii

I 基本情報

施設名	赤坂泉公園シャワー棟	所在地	重光137番地1
担当課	建設課 管理係	グループ	公園施設

工期	年～年	耐用年数	34年
供用開始年度	1991年	経過年数	28年
取得価格	2,100千円	老朽化比率	82.4%
		残存価格	679千円

延床面積	21.00 m <sup>2</sup>	構造	コンクリートブロック
耐震状況		土地敷地面積 (空きスペース)	851.00 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	62	
正職員人件費		
臨時職員賃金	301	3人
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	363	ランニングコスト
年間収入		
差引	△363	年間収入－コスト計

利用者1人当たりのコスト	0	年間利用者数 0人
ライフサイクルコスト (LCC)	12,342	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能

不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 34 年⇒65 年)

更新予定時期	未定
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	一般単独事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率 %	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建築後 23 年を経過し、全体的に老朽化が進んでいる。今後の改築事業を見据えながら、

維持管理していく必要がある。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

15-②-i

I 基本情報

施設名	金毘羅山公園休憩室	所在地	麻生 394 番地
担当課	建設課 管理係	グループ	公園施設

工期	年～年
供用開始年度	1983 年
取得価格	1,308 千円

耐用年数	17 年
経過年数	31 年
老朽化比率	100.0%
残存価格	0 千円

延床面積	21.80 m <sup>2</sup>	構造	木造
耐震状況		土地敷地面積 (空きスペース)	13,959.00 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国県補助金		千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費		
正職員人件費		
臨時職員賃金	301	3 人
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	301	ランニングコスト
年間収入		
差引	△301	年間収入－コスト計

利用者 1 人当たりのコスト	6,020	年間利用者数 50 人
ライフサイクルコスト (LCC)	5,117	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

長寿命化（耐用年数 17 年⇒65 年）

更新予定時期	未定
施設更新費（千円）	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益（移転時）	—

（更新時予定財源）

国県補助金		千円
地方債	一般単独事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額（交付税）算入率 %
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建築後 31 年を経過し、全体的に老朽化が進んでいる。今後の改築事業を見据えながら、

維持管理していく必要がある。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

15-②-ii

I 基本情報

施設名	金毘羅山公園トイレ	所在地	麻生 393 番地 1
担当課	建設課 管理係	グループ	公園施設

工期	年～年	耐用年数	38年
供用開始年度	1983年	経過年数	31年
取得価格	1,519千円	老朽化比率	81.6%
		残存価格	280千円

延床面積	9.80 m <sup>2</sup>	構造	鉄筋コンクリート
耐震状況		土地敷地面積 (空きスペース)	13,959.00 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	40	
正職員人件費		
臨時職員賃金	302	3人
施設管理費	667	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	169	
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	1,178	ランニングコスト
年間収入		
差引	△1,178	年間収入－コスト計

利用者1人当たりのコスト	11,780	年間利用者数 100人
ライフサイクルコスト (LCC)	44,764	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 **不可能**

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

**長寿命化** (耐用年数 38 年⇒65 年)

更新予定時期	未定
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	一般単独事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率 %	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建築後 31 年を経過し、全体的に老朽化が進んでいる。今後の改築事業を見据えながら、

維持管理していく必要がある。

施設全体写真





施設カルテ (2014 年度版)

15-③

I 基本情報

施設名	水満田古墳公園トイレ	所在地	川登 3774 番地
担当課	建設課 管理係	グループ	公園施設

工期	年～年	耐用年数	15年
供用開始年度	1988年	経過年数	26年
取得価格	941千円	老朽化比率	100.0%
		残存価格	0千円

延床面積	9.90 m <sup>2</sup>	構造	木造
耐震状況		土地敷地面積 (空きスペース)	19,406.00 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費		
正職員人件費		
臨時職員賃金	302	3人
施設管理費	14	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	6	
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	316	ランニングコスト
年間収入		
差引	△316	年間収入－コスト計

利用者1人当たりのコスト	6,320	年間利用者数 50人
ライフサイクルコスト (LCC)	4,740	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

長寿命化（耐用年数 15 年⇒65 年）

更新予定時期	未定
施設更新費（千円）	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益（移転時）	—

（更新時予定財源）

国県補助金		千円
地方債	一般単独事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額（交付税）算入率 %
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建築後 26 年を経過し、全体的に老朽化が進んでいる。今後の改築事業を見据えながら、維持管理していく必要がある。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

15-④

I 基本情報

施設名	砥部町民イベント広場トイレ	所在地	大南 723 番地
担当課	建設課 管理係	グループ	公園施設

工期	年～年	耐用年数	38年
供用開始年度	1981年	経過年数	33年
取得価格	5,326千円	老朽化比率	86.8%
		残存価格	701千円

延床面積	34.36 m <sup>2</sup>	構造	鉄筋コンクリート
耐震状況		土地敷地面積 (空きスペース)	3,103.00 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	140	
正職員人件費		
臨時職員賃金	302	3人
施設管理費	173	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	139	
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	754	ランニングコスト
年間収入		
差引	△754	年間収入－コスト計

利用者1人当たりのコスト	188	年間利用者数 4,000人
ライフサイクルコスト (LCC)	28,652	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 38 年⇒65 年)

更新予定時期	未定
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	一般単独事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建築後 33 年を経過し、全体的に老朽化が進んでいる。今後の改築事業を見据えながら、維持管理していく必要がある。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

15-⑤-i

I 基本情報

施設名	衝上断層公園休憩室	所在地	岩谷口 591 番地 1
担当課	建設課 管理係	グループ	公園施設

工期	年～年	耐用年数	34年
供用開始年度	1991年	経過年数	23年
取得価格	1,120千円	老朽化比率	67.6%
		残存価格	362千円

延床面積	16.00 m <sup>2</sup>	構造	コンクリートブロック
耐震状況		土地敷地面積 (空きスペース)	4,904.00 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	33	
正職員人件費		
臨時職員賃金	301	0人
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	334	ランニングコスト
年間収入		
差引	△334	年間収入－コスト計

利用者1人当たりのコスト	334	年間利用者数 1,000人
ライフサイクルコスト (LCC)	11,356	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 34 年⇒65 年)

更新予定時期	未定
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	一般単独事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率 %	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建築後 23 年を経過し、全体的に老朽化が進んでいる。今後の改築事業を見据えながら、維持管理していく必要がある。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

15-⑤-ii

I 基本情報

施設名	衝上断層公園トイレ	所在地	岩谷口 590 番地 2
担当課	建設課 管理係	グループ	公園施設

工期	年～年	耐用年数	38年
供用開始年度	2001年	経過年数	13年
取得価格	2,940千円	老朽化比率	34.2%
		残存価格	21,463千円

延床面積	29.50 m <sup>2</sup>	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造
耐震状況		土地敷地面積 (空きスペース)	4,904.00 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国県補助金		千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	859	
正職員人件費		
臨時職員賃金	302	3人
施設管理費	615	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	225	
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	2,001	ランニングコスト
年間収入		
差引	△2,001	年間収入ーコスト計

利用者1人当たりのコスト	200	年間利用者数 10,000人
ライフサイクルコスト (LCC)	76,038	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命



Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

長寿命化（耐用年数 38 年⇒65 年）

更新予定時期	未定
施設更新費（千円）	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益（移転時）	—

（更新時予定財源）

国県補助金		千円
地方債	一般単独事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額（交付税）算入率 %
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建築後 13 年を経過している。今後の経年劣化等も想定されるので、適正な維持管理が必要である。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

15-⑤-iii

I 基本情報

施設名	衝上断層公園トイレ	所在地	大南 1890 番地 1
担当課	建設課 管理係	グループ	公園施設

工期	年～年	耐用年数	34年
供用開始年度	1991年	経過年数	23年
取得価格	550千円	老朽化比率	67.6%
		残存価格	178千円

延床面積	5.50 m <sup>2</sup>	構造	コンクリートブロック
耐震状況		土地敷地面積 (空きスペース)	4,904.00 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国県補助金		千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	16	
正職員人件費		
臨時職員賃金	302	3人
施設管理費	22	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	56	
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	396	ランニングコスト
年間収入		
差引	△396	年間収入－コスト計

利用者1人当たりのコスト	396	年間利用者数 1,000人
ライフサイクルコスト (LCC)	13,464	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 34 年⇒65 年)

更新予定時期	未定
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	一般単独事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率 %	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建築後 23 年を経過し、全体的に老朽化が進んでいる。今後の改築事業を見据えながら、維持管理していく必要がある。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

15-⑥-i

I 基本情報

施設名	銚子ダム公園休憩室	所在地	川登 3774 番地
担当課	建設課 管理係	グループ	公園施設

工期	年～年	耐用年数	17年
供用開始年度	1984年	経過年数	30年
取得価格	2,940千円	老朽化比率	100.0%
		残存価格	0千円

延床面積	49.00 m <sup>2</sup>	構造	木造
耐震状況		土地敷地面積 (空きスペース)	11,601.00 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費		
正職員人件費		
臨時職員賃金	301	0人
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	301	ランニングコスト
年間収入		
差引	△301	年間収入ーコスト計

利用者1人当たりのコスト	1,003	年間利用者数 300人
ライフサイクルコスト (LCC)	5,117	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能

不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 17 年⇒65 年)

更新予定時期	未定
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	一般単独事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建築後 30 年を経過し、全体的に老朽化が進んでいる。今後の改築事業を見据えながら、

維持管理していく必要がある。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

15-⑤-ii

I 基本情報

施設名	銚子ダム公園トイレ	所在地	川登 3775 番地
担当課	建設課 管理係	グループ	公園施設

工期	年～年	耐用年数	15年
供用開始年度	1984年	経過年数	30年
取得価格	2,850千円	老朽化比率	100.0%
		残存価格	0千円

延床面積	30.00 m <sup>2</sup>	構造	木造
耐震状況		土地敷地面積 (空きスペース)	11,601.00 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費		
正職員人件費		
臨時職員賃金	302	0人
施設管理費	14	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	8	
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	324	ランニングコスト
年間収入		
差引	△324	年間収入－コスト計

利用者1人当たりのコスト	1,080	年間利用者数 300人
ライフサイクルコスト (LCC)	9,720	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 15 年⇒65 年)

更新予定時期	未定
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	一般単独事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率 %	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建築後 30 年を経過し、全体的に老朽化が進んでいる。今後の改築事業を見据えながら、

維持管理していく必要がある。

施設全体写真





施設カルテ (2014 年度版)

15-⑦-i

I 基本情報

施設名	仙波溪谷休憩室	所在地	総津 1777 番地
担当課	建設課 管理係	グループ	公園施設

工期	年～年
供用開始年度	1993 年
取得価格	15,000 千円

耐用年数	24 年
経過年数	21 年
老朽化比率	87.5%
残存価格	1,875 千円

延床面積	71.00 m <sup>2</sup>	構造	木造
耐震状況		土地敷地面積 (空きスペース)	m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国県補助金		6,000 千円
地方債		1,700 千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	625	
正職員人件費		
臨時職員賃金		
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	625	ランニングコスト
年間収入		
差引	△625	年間収入－コスト計

利用者 1 人当たりのコスト	2,083	年間利用者数 300 人
ライフサイクルコスト (LCC)	15,000	ランニングコスト×耐用年数

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)  
千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 24 年⇒65 年)

更新予定時期	未定
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	一般単独事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率 %	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建築後 21 年を経過し、全体的に老朽化が進んでいる。今後の改築事業を見据えながら、

維持管理していく必要がある。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

15-⑦-ii

I 基本情報

施設名	仙波溪谷トイレ	所在地	総津 1771 番地 4
担当課	建設課 管理係	グループ	公園施設

工期	年～年
供用開始年度	1993 年
取得価格	1,029 千円

耐用年数	20 年
経過年数	21 年
老朽化比率	100.0%
残存価格	0 千円

延床面積	10.83 m <sup>2</sup>	構造	木造
耐震状況		土地敷地面積 (空きスペース)	m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国県補助金		千円
地方債		千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	51	
正職員人件費		
臨時職員賃金		
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	51	ランニングコスト
年間収入		
差引	△51	年間収入－コスト計

利用者 1 人当たりのコスト	0	年間利用者数 0 人
ライフサイクルコスト (LCC)	1,020	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 **不可能**

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

**長寿命化** (耐用年数 20 年⇒65 年)

更新予定時期	解体予定
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	一般単独事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率 %	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

平成 22 年度より水源の水の確保ができなくなり使用できない状態が続いているので、平成 27 年度に解体する予定である。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

15-⑧-i

I 基本情報

施設名	神の森公園あづまや	所在地	総津 159 番地 1
担当課	建設課 管理係	グループ	公園施設

工期	年～年
供用開始年度	1987 年
取得価格	1,258 千円

耐用年数	10 年
経過年数	27 年
老朽化比率	100.0%
残存価格	0 千円

延床面積	13.24 m <sup>2</sup>	構造	木造
耐震状況		土地敷地面積 (空きスペース)	34,718.00 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国県補助金		310 千円
地方債		600 千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費		
正職員人件費		
臨時職員賃金		0 人
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	0	ランニングコスト
年間収入		
差引	0	年間収入ーコスト計

利用者 1 人当たりのコスト	0	年間利用者数 0 人
ライフサイクルコスト (LCC)	0	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

長寿命化（耐用年数 10 年⇒65 年）

更新予定時期	解体予定
施設更新費（千円）	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益（移転時）	—

（更新時予定財源）

国県補助金		千円
地方債	一般単独事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額（交付税）算入率 %
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

現在使用もなく建物自体倒壊の恐れがあるので、平成 27 年度に解体予定である。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

15-⑧-ii

I 基本情報

施設名	神の森公園水車小屋	所在地	総津 159 番地 1
担当課	建設課 管理係	グループ	公園施設

工期	年～年
供用開始年度	1987 年
取得価格	1,888 千円

耐用年数	14 年
経過年数	27 年
老朽化比率	100.0%
残存価格	0 千円

延床面積	19.87 m <sup>2</sup>	構造	木造
耐震状況		土地敷地面積 (空きスペース)	34,718.00 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国県補助金		470 千円
地方債		940 千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費		
正職員人件費		
臨時職員賃金		
施設管理費		指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	0	ランニングコスト
年間収入		
差引	0	年間収入ーコスト計

利用者 1 人当たりのコスト	0	年間利用者数 0 人
ライフサイクルコスト (LCC)	0	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命



Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

長寿命化（耐用年数 14 年⇒65 年）

更新予定時期	解体予定
施設更新費（千円）	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益（移転時）	—

（更新時予定財源）

国県補助金		千円
地方債	一般単独事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額（交付税）算入率 %
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

現在使用もなく建物自体倒壊の恐れがあるので、平成 27 年度に解体予定である。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

15-⑧-iii

I 基本情報

施設名	神の森公園展望台	所在地	総津 1669 番地
担当課	建設課 管理係	グループ	公園施設

工期	年～年
供用開始年度	1996 年
取得価格	18,164 千円

耐用年数	24 年
経過年数	18 年
老朽化比率	75.0%
残存価格	1,900 千円

延床面積	83.20 m <sup>2</sup>	構造	木造
耐震状況		土地敷地面積 (空きスペース)	34,718.00 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国庫補助金		7,600 千円
地方債		10,000 千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費	317	
正職員人件費		
臨時職員賃金		
施設管理費	268	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	583	ランニングコスト
年間収入		
差引	△583	年間収入－コスト計

利用者 1 人当たりのコスト	5,830	年間利用者数 100 人
ライフサイクルコスト (LCC)	13,992	ランニングコスト×耐用年数

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)  
 千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 24 年⇒65 年)

更新予定時期	未定
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	一般単独事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建築後 18 年を経過し、全体的に老朽化が進んでいる。今後の改築事業を見据えながら、維持管理していく必要がある。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

15-⑨-i

I 基本情報

施設名	長曾池休憩所	所在地	総津 2465 番地 1
担当課	建設課 管理係	グループ	公園施設

工期	年～年	耐用年数	10年
供用開始年度	2000年	経過年数	14年
取得価格	13,044千円	老朽化比率	100.0%
		残存価格	0千円

延床面積	63.25 m <sup>2</sup>	構造	木造
耐震状況		土地敷地面積 (空きスペース)	5,970.00 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国県補助金		9,100千円
地方債		3,900千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費		
正職員人件費		
臨時職員賃金		
施設管理費	57	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	57	ランニングコスト
年間収入		
差引	△57	年間収入－コスト計

利用者1人当たりのコスト	285	年間利用者数 200人
ライフサイクルコスト (LCC)	570	ランニングコスト×耐用年数

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)  
 千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能

不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 10 年⇒65 年)

更新予定時期	未定
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	一般単独事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率 %	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建築後 14 年を経過し、全体的に老朽化が進んでいる。今後の改築事業を見据えながら、

維持管理していく必要がある。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

15-⑨-ii

I 基本情報

施設名	長曾池トイレ	所在地	総津 1483 番地
担当課	建設課 管理係	グループ	公園施設

工期	年～年	耐用年数	10年
供用開始年度	1998年	経過年数	16年
取得価格	17,745千円	老朽化比率	100.0%
		残存価格	0千円

延床面積	41.70 m <sup>2</sup>	構造	木造
耐震状況		土地敷地面積 (空きスペース)	5,970.00 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国県補助金		12,400千円
地方債		5,300千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費		
正職員人件費		
臨時職員賃金		
施設管理費	57	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	68	
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	125	ランニングコスト
年間収入		
差引	△125	年間収入ーコスト計

利用者1人当たりのコスト	416	年間利用者数 300人
ライフサイクルコスト (LCC)	1,250	ランニングコスト×耐用年数

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 10 年⇒65 年)

更新予定時期	未定
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	一般単独事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率 %	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建築後 16 年を経過し、全体的に老朽化が進んでいる。今後の改築事業を見据えながら、維持管理していく必要がある。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

15-⑨-iii

I 基本情報

施設名	長曾池あづまや	所在地	総津 2450 番地
担当課	建設課 管理係	グループ	公園施設

工期	年～年
供用開始年度	1999 年
取得価格	4,046 千円

耐用年数	10 年
経過年数	15 年
老朽化比率	100.0%
残存価格	0 千円

延床面積	20.00 m <sup>2</sup>	構造	木造
耐震状況		土地敷地面積 (空きスペース)	5,970.00 m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

(取得時財源)

国県補助金		2,800 千円
地方債		1,200 千円
	年償還 年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率%
その他		千円

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

区分	金額 (千円)	備考
減価償却費		
正職員人件費		
臨時職員賃金		
施設管理費	57	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費		
支払利息		
物件費ほか		
コスト計	57	ランニングコスト
年間収入		
差引	△57	年間収入－コスト計

利用者 1 人当たりのコスト	285	年間利用者数 200 人
ライフサイクルコスト (LCC)	5,700	ランニングコスト×耐用年数

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)  
千円 施設の延命



Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能

不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 10 年⇒65 年)

更新予定時期	未定
施設更新費 (千円)	
うち、移転時用地購入費	—
既存土地売却益 (移転時)	—

(更新時予定財源)

国県補助金		千円
地方債	一般単独事業債	千円
	年償還年据置	償還終了年 年
	充当率%	基準財政需要額 (交付税) 算入率 %
その他		千円

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建築後 15 年を経過し、全体的に老朽化が進んでいる。今後の改築事業を見据えながら、

維持管理していく必要がある。

施設全体写真

